

令和8年度

外郭団体の経営状況及び  
経営評価結果を説明する書類

京 都 市

本市では、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人(※)を外郭団体として位置付け、経営評価の実施や指導・調整等により、外郭団体の円滑な運営の促進と市政の効果的・効率的運営に努めている。

この書類は、「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例」及び「地方自治法」第243条の3第2項に基づいて、各団体の経営状況と、本市が実施した経営評価の結果を議会に報告するものである。

※ 本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

## 1 掲載法人及び根拠法令

### (1) 地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人

| 法人形態  | 法人名（法人形態略）      |               |
|-------|-----------------|---------------|
| 地方三公社 | 京都市土地開発公社       | 京都市住宅供給公社     |
| 財団法人  | （一般財団法人）        |               |
|       | 京都市防災協会         |               |
|       | （公益財団法人）        |               |
|       | 京都市国際交流協会       | 大学コンソーシアム京都   |
|       | 京都市埋蔵文化財研究所     | 京都市音楽芸術文化振興財団 |
| 株式会社  | 京都市景観・まちづくりセンター | 京都市生涯学習振興財団   |
|       | 京都産業振興センター      | 京都御池地下街       |
|       | 京都地下鉄整備         |               |

### (2) 京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第14条により議会に経営評価の結果を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資する法人

| 法人形態 | 法人名（法人形態略） |              |
|------|------------|--------------|
| 財団法人 | （公益財団法人）   |              |
|      | 京都市芸術文化協会  | 京都伝統産業交流センター |
|      | 京都高度技術研究所  |              |
| 株式会社 | 京都醍醐センター   | 京都シティ開発      |

## 2 掲載順

所管局別に、地方三公社、財団法人、株式会社の順に記載した。

## 3 作成期日

原則として、令和8年7月1日現在で作成した。

## 4 注意事項

金額の表示については、原則として単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

## 5 関連法令

### 地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

#### 第221条（前略）

- 3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（以下略）

（財政状況の公表等）

#### 第243条の3（前略）

- 2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

（以下略）

### 地方自治法施行令（抄）

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

#### 第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
  - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
  - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
- 3 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の第1項第2号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第1項第3号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

（以下略）

（法人の経営状況等を説明する書類）

#### 第173条の5 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

（以下略）

### 京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（抄）

（定義）

#### 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（中略）

- (2) 外郭団体 本市が資本金、基本金その他これらに準じるものを出資する法人であって、別に定めるものをいう。

（以下略）

（評価）

#### 第12条 市長は、毎年度、外郭団体の経営について、評価を実施する。

- 2 実施機関は、前項の評価の結果に基づき、外郭団体に対し、必要な指導及び助言を行うものとする。
- 3 外郭団体は、第1項の評価の実施に協力しなければならない。

4 外郭団体は、第1項の評価の結果並びに第2項の指導及び助言を踏まえ、当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。

(外郭団体経営評価専門員)

第13条 市長は、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員（以下「専門員」という。）を置く。

2 専門員の定数は、5人以内とする。

3 専門員は、経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

4 専門員の任期は、3年とする。ただし、補欠の専門員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 専門員は、再任されることができる。

(市会への報告)

第14条 実施機関は、行政評価等の結果を、市会に報告するものとする。

(以下略)

### 京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例施行規則（抄）

(外郭団体)

第2条 条例第2条第2号に規定する別に定めるものは、本市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人(本市が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。))及び本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人として市長が定めるものを除く。)とする。

### 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（抄）

(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 公益社団法人 第4条の認定を受けた一般社団法人をいう。

(2) 公益財団法人 第4条の認定を受けた一般財団法人をいう。

(3) 公益法人 公益社団法人又は公益財団法人をいう。

(4) 公益目的事業 学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であつて、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

(公益認定)

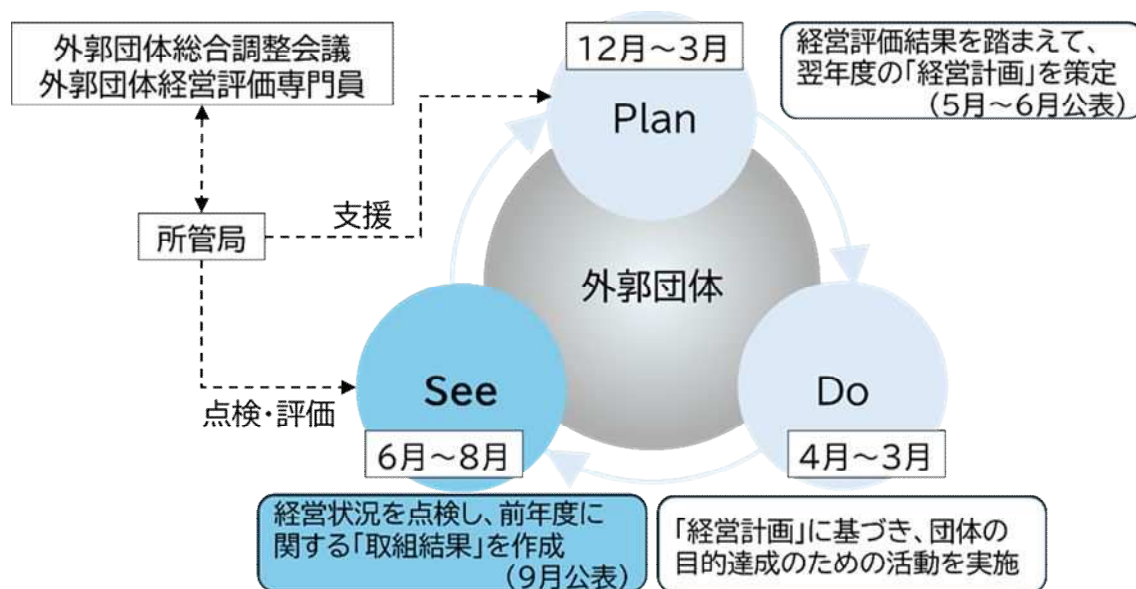
第4条 公益目的事業を行う一般社団法人又は一般財団法人は、行政庁の認定を受けることができる。

## 外郭団体経営評価について

### 1 京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として、外郭団体自らによる経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



### 2 評価者

各外郭団体の決算及び各外郭団体が策定し、公表した経営計画に対する取組結果を基に、外部の有識者である外郭団体経営評価専門員（※１）からの助言を得ながら、所管局及び本市外郭団体総合調整会議（※２）において評価している。

### 3 評価結果の活用

各外郭団体は、評価結果を踏まえ、翌年度の経営計画を策定する。

#### （※１）外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第１３条に基づき、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため、市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- ・ 真山 達志（同志社大学名誉教授）
- ・ 掛谷 純子（京都女子大学現代社会学部准教授）

#### （※２）外郭団体総合調整会議

外郭団体の経営評価結果、経営計画等について審議し、必要な指導調整等を行う会議

## 目 次

### I 外郭団体の決算の概況等

|           |       |   |
|-----------|-------|---|
| 1 本市の外郭団体 | ..... | 1 |
| 2 決算の概況   | ..... | 2 |

### II 各団体の決算状況等

|                                |       |     |
|--------------------------------|-------|-----|
| 各団体の決算状況等について                  | ..... | 5   |
| (総 合 企 画 局) 公益財団法人京都市国際交流協会    | ..... | 6   |
| 公益財団法人大学コンソーシアム京都              | ..... | 17  |
| (行 財 政 局) 京都市土地開発公社            | ..... | 25  |
| (文 化 市 民 局) 公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所  | ..... | 29  |
| 公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団            | ..... | 35  |
| 公益財団法人京都市芸術文化協会                | ..... | 42  |
| (産 業 観 光 局) 公益財団法人京都伝統産業交流センター | ..... | 52  |
| 公益財団法人京都高度技術研究所                | ..... | 58  |
| 株式会社京都産業振興センター                 | ..... | 66  |
| (都 市 計 画 局) 京都市住宅供給公社          | ..... | 74  |
| 公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター          | ..... | 83  |
| 京都御池地下街株式会社                    | ..... | 91  |
| 京都醍醐センター株式会社                   | ..... | 97  |
| (建 設 局) 京都シティ開発株式会社            | ..... | 106 |
| (消 防 局) 一般財団法人京都市防災協会          | ..... | 113 |
| (交 通 局) 京都地下鉄整備株式会社            | ..... | 119 |
| (教 育 委 員 会) 公益財団法人京都市生涯学習振興財団  | ..... | 125 |

## I 外郭団体の決算の概況等

### 1 本市の外郭団体

#### (1) 外郭団体の設立目的

外郭団体は、市政と連携しながら民間の人材、知識、資金等を活用することにより、市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので、その専門性、機動性、公共性を活かし、市民サービスの向上に貢献している。

#### (2) 本市の外郭団体

本市が、出資金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人(※)17団体を外郭団体として位置付け、全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として、財団法人の割合が高く、株式会社の割合が低くなっている。(※)本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

##### 【法人形態別外郭団体数】

| 法人形態      | 団体数 | 全体に占める割合 |
|-----------|-----|----------|
| 地 方 三 公 社 | 2   | 11.8%    |
| 財 団 法 人   | 10  | 58.8%    |
| 株 式 会 社   | 5   | 29.4%    |
| 合 計       | 17  |          |

#### (3) 外郭団体数の推移

指定管理者制度の本格導入(平成18年度)や公益法人制度改革の進展などに伴い、民間活力の導入領域が拡大するとともに、公共サービスの担い手が多様化・充実する中で、外郭団体の経営の効率化や自律化などの観点から、外郭団体の統廃合、資本関係の見直し等を推進した結果、令和8年度現在、団体数が17団体まで減少している。

##### 【団体数の推移】

|     | 平成18年度 | 令和2年度 | 令和3年度から令和8年度 |
|-----|--------|-------|--------------|
| 団体数 | 43     | 22    | 17           |

※いずれも年度当初の数

## 2 決算の概況

### (1) 決算の概要

令和7年度末時点の本市の外郭団体は17団体であり、当年度中に団体数の増減は生じなかった。

令和7年度決算において、単年度損益が黒字であった団体は9団体あり、前年度に比べ1団体減少した。黒字団体のうち、前年度から黒字のまま推移した団体は7団体、赤字から黒字に転換した団体は2団体であった。一方、単年度損益が赤字であった団体は8団体あり、前年度に比べ1団体増加した。赤字団体のうち、前年度から赤字のまま推移した団体は5団体、黒字から赤字に転換した団体は3団体であった。

また、外郭団体全体の単年度損益合計額は約401百万円の黒字となり、前年度に比べ増加した。累積欠損を有する団体は3団体、債務超過の団体は0団体と、いずれも前年度と変わらなかった。

令和7年度は、前年度に引き続き、エネルギー価格高騰等の影響による厳しい経営環境に置かれた。そうした中、経営努力によって全体の損益合計額は増益となった一方で、単年度赤字となる団体が増加するなど、団体間で収支状況の格差が見受けられた。今後も厳しい経営環境が継続することが想定されるが、変動する社会情勢に対応しながら、効果的・効率的に市の施策等を推進する外郭団体としての意義・役割を果たしていただきたい。

#### 【外郭団体決算全般の状況】

| 区分           | 令和6年度（A）  | 令和7年度（B）   | 差引増減（B－A） |
|--------------|-----------|------------|-----------|
| 単年度黒字団体数     | 10        | 9          | △1        |
| 単年度赤字団体数     | 7         | 8          | 1         |
| 累積欠損団体数      | 3         | 3          | 0         |
| 単年度損益合計額（千円） | 320,806   | 400,788    | 79,982    |
| 累積損益合計額（千円）  | 9,633,419 | 10,034,213 | 400,794   |

### (2) 団体別の決算状況

| 法人名                   | 資本金又は基本財産<br>（千円）<br>（※1） | 出資率又は出<br>えん率（％）<br>（※1） | 単年度損益額（千円） |          | 累積損益額（千円）  |               |
|-----------------------|---------------------------|--------------------------|------------|----------|------------|---------------|
|                       |                           |                          | 令和6年度      | 令和7年度    | 令和6年度      | 令和7年度<br>（※2） |
| 公益財団法人京都市国際交流協会       | 100,000                   | 100.0                    | △3,692     | 13,655   | 164,459    | 178,114       |
| 公益財団法人大学コンソーシアム京都     | 100,000                   | 50.0                     | 3,439      | △15,485  | 405,222    | 389,737       |
| 京都市土地開発公社             | 20,000                    | 100.0                    | 7,913      | 3,058    | 1,055,759  | 1,058,817     |
| 公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所     | 932,366                   | 100.0                    | 30,680     | 8,989    | △302,826   | △293,837      |
| 公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団   | 103,000                   | 53.4                     | 24,608     | 59,463   | 816,021    | 875,485       |
| 公益財団法人京都市芸術文化協会       | 50,000                    | 30.0                     | 112        | 14,372   | 105,796    | 120,168       |
| 公益財団法人京都伝統産業交流センター    | 11,000                    | 45.5                     | △1,937     | △882     | 21,584     | 20,702        |
| 公益財団法人京都高度技術研究所       | 300,000                   | 33.3                     | △44,764    | △58,294  | 1,302,928  | 1,244,634     |
| 株式会社京都産業振興センター        | 90,000                    | 60.0                     | △5,808     | 53,930   | 362,263    | 416,193       |
| 京都市住宅供給公社             | 10,000                    | 100.0                    | 316,065    | 411,824  | 8,528,679  | 8,940,504     |
| 公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター | 60,000                    | 100.0                    | 11,001     | △11,383  | 189,149    | 177,767       |
| 京都御池地下街株式会社           | 3,495,000                 | 58.4                     | △108,724   | △106,196 | △1,937,643 | △2,043,839    |
| 京都醍醐センター株式会社          | 3,400,000                 | 29.4                     | △38,686    | △45,705  | △2,316,347 | △2,362,052    |
| 京都シティ開発株式会社           | 561,000                   | 49.9                     | 121,802    | 131,783  | 888,220    | 1,020,004     |
| 一般財団法人京都市防災協会         | 10,000                    | 100.0                    | △2,626     | △6,175   | 72,328     | 66,154        |
| 京都地下鉄整備株式会社           | 40,000                    | 55.0                     | 3,094      | 1,912    | 198,446    | 200,359       |
| 公益財団法人京都市生涯学習振興財団     | 80,000                    | 100.0                    | 8,329      | △54,078  | 79,381     | 25,303        |
| 合計                    |                           |                          | 320,806    | 400,788  | 9,633,419  | 10,034,213    |

※1 数値は令和8年3月31日現在のものであるが、資本金又は基本財産及び出資率又は出えん率については令和8年4月1日現在のものである。

※2 表示単位未満を端数処理しており、合計が一致しない場合がある。

(3) 本市からの財政支出等の状況

| 区 分      | 令和6年度(A)  | 令和7年度(B)  | 差引増減(B-A) |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 本市からの委託料 | 8,823 百万円 | 9,080 百万円 | 257 百万円   |
| 本市からの補助金 | 1,244 百万円 | 1,524 百万円 | 280 百万円   |
| 本市からの貸付金 | 9,589 百万円 | 9,156 百万円 | △433 百万円  |

本市から団体への委託料は、前年度に比べ、257百万円増加し、補助金は、前年度に比べ、280百万円増加した。

貸付金に関しては、団体からの返還により、前年度に比べ、433百万円縮減した。

## (参考) 令和7年度本市からの財政支出等及び団体における人件費等

| 団体名                 | 出資率<br>(%) | 団体における人件費等  |             |                               |             |                 |                       | 団体における人件費等          |                       |                     |                                      |                                                         |
|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------------------------|-------------|-----------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------|
|                     |            | 補助金<br>(千円) | 委託料<br>(千円) | うち競争性<br>のない、<br>随意契約<br>(千円) | 貸付金<br>(千円) | 職員<br>派遣<br>(人) | 常勤役員(※1)              |                     |                       |                     |                                      | 役員報酬及び<br>有給職員の<br>給与・賞与の<br>合計額<br>(A)+(B)+(C)<br>(※4) |
|                     |            |             |             |                               |             |                 | 有給<br>役員<br>数<br>(※2) | 報酬総額<br>(千円)<br>(A) | 有給<br>役員<br>数<br>(※3) | 報酬総額<br>(千円)<br>(B) | 給与・賞与<br>の合計額<br>(千円)<br>(C)<br>(※4) |                                                         |
| (公財)京都市国際交流協会       | 100.0%     | 0           | 199,558     | 17,915                        | 0           | 1               | 1                     | 6,221               | 0                     | 0                   | 118,146                              | 124,367                                                 |
| (公財)大学コンソーシアム京都     | 50.0%      | 0           | 185,375     | 0                             | 0           | 3               | 0                     | 0                   | 0                     | 0                   | 98,695                               | 98,695                                                  |
| 京都市土地開発公社           | 100.0%     | 0           | 0           | 0                             | 0           | 0               | 0                     | 0                   | 0                     | 0                   | 2,203                                | 2,203                                                   |
| (公財)京都市埋蔵文化財研究所     | 100.0%     | 0           | 390,607     | 364,228                       | 546,000     | 0               | 0                     | 0                   | 11                    | 234                 | 202,824                              | 203,058                                                 |
| (公財)京都市音楽芸術文化振興財団   | 53.4%      | 918,866     | 775,421     | 6,409                         | 0           | 6               | 2                     | 14,186              | 17                    | 299                 | 1,406,052                            | 1,420,537                                               |
| (公財)京都市芸術文化協会       | 30.0%      | 20,000      | 243,363     | 101,935                       | 40,000      | 2               | 0                     | 0                   | 13                    | 335                 | 91,634                               | 91,969                                                  |
| (公財)京都伝統産業交流センター    | 45.5%      | 6,266       | 20,392      | 20,392                        | 0           | 2               | 1                     | 5,852               | 7                     | 40                  | 8,123                                | 14,015                                                  |
| (公財)京都高度技術研究所       | 33.3%      | 538,897     | 128,355     | 126,855                       | 0           | 6               | 1                     | 8,020               | 1                     | 4,032               | 346,673                              | 358,725                                                 |
| (株)京都産業振興センター       | 60.0%      | 0           | 7,000       | 7,000                         | 0           | 0               | 2                     | 17,267              | 0                     | 0                   | 170,764                              | 188,031                                                 |
| 京都市住宅供給公社           | 100.0%     | 0           | 4,095,995   | 4,095,995                     | 3,328,000   | 17              | 2                     | 16,443              | 1                     | 1,560               | 904,344                              | 922,347                                                 |
| (公財)京都市景観・まちづくりセンター | 100.0%     | 40,363      | 88,485      | 42,285                        | 0           | 2               | 1                     | 8,056               | 11                    | 248                 | 71,291                               | 79,595                                                  |
| 京都御池地下街(株)          | 58.4%      | 0           | 392,676     | 227,312                       | 5,242,424   | 0               | 2                     | 11,140              | 0                     | 0                   | 51,583                               | 62,723                                                  |
| 京都醍醐センター(株)         | 29.4%      | 0           | 122,302     | 19,092                        | 0           | 0               | 3                     | 11,154              | 1                     | 390                 | 65,726                               | 77,270                                                  |
| 京都シェイ開発(株)          | 49.9%      | 0           | 237,439     | 116,439                       | 0           | 0               | 3                     | 17,856              | 7                     | 835                 | 105,502                              | 124,193                                                 |
| (一財)京都市防災協会         | 100.0%     | 0           | 132,560     | 0                             | 0           | 1               | 1                     | 8,554               | 8                     | 267                 | 64,576                               | 73,397                                                  |
| 京都地下鉄整備(株)          | 55.0%      | 0           | 237,029     | 237,029                       | 0           | 0               | 1                     | 6,235               | 1                     | 600                 | 164,725                              | 171,560                                                 |
| (公財)京都市生涯学習振興財団     | 100.0%     | 0           | 1,823,720   | 1,823,720                     | 0           | 5               | 0                     | 0                   | 11                    | 176                 | 1,261,392                            | 1,261,568                                               |
| 合 計                 | -          | 1,524,392   | 9,080,277   | 7,206,606                     | 9,156,424   | 45              | 20                    | 130,984             | 89                    | 9,016               | 5,134,253                            | 5,274,253                                               |

(注) 令和8年3月31日現在(出資率については、令和8年4月1日現在)

(※1) 役員に評議員は含まない。

(※2) 有給役員数については、役員と職員を兼務している場合、役員報酬として支払っている場合は役員に含め、職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

(※3) 有給職員数は、正規職員、非正規職員及び本市派遣職員の合計である。

(※4) また、有給職員数は、令和8年3月31日時点の人数であり、平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

(※4) 給与・賞与の合計額は、各団体が職員に支払った給与及び賞与の総額である。

## Ⅱ 各団体の決算状況等

### 各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については、次の内容を掲載している。

#### 第1 団体の概要

代表者、所在地、電話番号、ホームページアドレス、設立年月日、基本財産（又は資本金）、市出資・出捐金、市出資割合、所管部局、事業目的、業務内容、所管部局を掲載している。

（参考①）役職員の年齢構成

役職員の年代について、常勤・非常勤の別に記載している。

（参考②）積立金、不動産の概要

基金・積立金等、土地・建築物の保有状況について記載している。

（参考③）京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画名、概要、計画における記載、計画に関連する団体の事業や取組について記載している。

#### 第2 財務面の概要

主要財務数値について過去3年間の予算及び決算額並びに最新年度の予算額を記載している。

（参考④）財務指標

経営状況の自立性、安定性、収益性について指標を記載している。

（参考⑤）京都市からの補助金等

京都市からの補助金、委託料、貸付金等の過去3年間の決算額及び最新年度の予算額を記載している。

なお、指定管理業務において利用料金制（委託料と利用料金制の併用）を採用している場合は、その旨を表示している。

#### 第3 目標及び実績

業務面、財務面、組織面について、それぞれ令和7年度の目標、令和7年度の実績及び令和8年度の目標を記載している。

各団体の経営評価のうち、「※」で示された箇所は、令和7年度の実績結果について記載されている。

#### 第4 経営評価

令和7年度決算等に基づく評価を掲載している。

##### 1 所管局による評価

所管局による財務面及び事業面の評価を掲載している。

##### 2 外郭団体総合調整会議による評価

外郭団体総合調整会議による評価を掲載している。

※ 各項目に記載の数値は、各団体の端数処理方法により計算しており、合計が一致しない場合がある。

# 公益財団法人京都市国際交流協会

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                                                        |             |         |           |       |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|-----------|-------|
| 代表者(職・名)           | 理事長 鷺田 清一                                                                                                                                              |             |         |           |       |
| 所在地                | 京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1                                                                                                                                      |             |         |           |       |
| 電話番号               | 075-752-3010                                                                                                                                           |             | 設立年月日   | 平成1年1月18日 |       |
| ホームページアドレス         | <a href="https://www.kcif.or.jp/">https://www.kcif.or.jp/</a>                                                                                          |             |         |           |       |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 100,000                                                                                                                                                | 市出資・出捐金(千円) | 100,000 | 市出資割合(%)  | 100.0 |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 総合企画局国際都市共創推進室国際都市共創担当 075-222-3072                                                                                                                    |             |         |           |       |
| 事業目的               | 京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。                                                                            |             |         |           |       |
| 業務内容               | (1) 国際交流を推進するための事業<br>(2) 多文化共生社会を推進するための事業<br>(3) 地域の国際交流団体の活動の振興<br>(4) 留学生の支援<br>(5) 姉妹都市交流の促進<br>(6) 京都市国際交流会館の管理運営受託<br>(7) その他協会の目的を達成するために必要な事業 |             |         |           |       |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 0     | 1     | 53          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 5     | 1     |             |
| 40歳代    | 0    | 1     | 3     | 0     |             |
| 50歳代    | 0    | 3     | 6     | 1     |             |
| 60歳代～   | 1    | 5     | 5     | 0     |             |
| 合計      | 1    | 9     | 19    | 3     |             |

※うち京都市からの派遣職員は1人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |           |         |                |
|-------------------|-----------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な用途 | 期末残高    |                |
| 奨学基金              | 奨学金の支給    | 100     | 百万円            |
| —                 | —         | —       | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |           |         |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な用途 | 敷地・延床面積 |                |
| —                 | —         | —       | m <sup>2</sup> |
| —                 | —         | —       | m <sup>2</sup> |

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | 京都国際都市ビジョン(令和3年3月)<br><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000283160.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000283160.html</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 概要                 | 本市が目指す国際都市像の実現に向け、環境、文化、産業、福祉、教育等、各政策を展開する際の指針を示すもの。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 計画における記載           | <p>【第2章】国際都市ビジョン</p> <p>1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち p.12</p> <p>②外国人研究者や技術者、起業家、留学生等にとって魅力ある環境整備<br/>外国人研究者、企業で働く外国籍の方やその家族に対して、子育て支援に係る多言語対応や教育環境の充実を図るとともに、留学生の受入れ環境の整備を進め、安心して学習・生活できる環境づくりを行います。<br/>また、より心豊かな暮らしを送ることができるよう、文化・芸術をはじめとした京都の精神性に触れる機会を提供します。</p> <p>3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち p.14</p> <p>①グローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手の育成<br/>京都市内の児童生徒や学生が国際感覚を持てるよう、留学生や海外からの研究者と交流・議論できる場の創出や、地域に根差してグローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手を育成します。</p> <p>②幅広い年齢層が世界の多様な文化に触れる機会の創出<br/>京都市国際交流会館を中核に、国際交流、多文化共生に係る情報の受発信を積極的に行い、外国籍市民等やさまざまな国の人々と市民が交流する機会を増やし、異文化に対する関心と理解を深めるための学習や交流の機会の充実を図ります。</p> <p>4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち p.15</p> <p>①多言語による情報提供・コミュニケーション支援<br/>日本語によるコミュニケーションが困難な外国籍市民等に対し、日本語教育の充実を図るとともに、文化や習慣の相違に配慮しながら、福祉や教育など生活に関わる行政情報のやさしい日本語や多言語での提供を充実させます。また、学校生活においても、日本語指導に加え、母語によるサポートなど、児童生徒や保護者が日本の学校制度等について理解し、教職員と円滑に意思疎通を図るための支援を引き続き進めます。</p> <p>②外国籍市民等が安心・安全に暮らせる体制整備<br/>京都市国際交流会館における外国籍市民総合相談窓口をはじめ、区役所窓口等での多言語対応を充実させるとともに、自然災害や新たな感染症をはじめとするあらゆる危機の発生時に、外国籍市民等が的確な行動を取れるよう、多言語による情報提供など情報発信体制を充実させます。</p> |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流・多文化共生イベントの実施</li> <li>・留学生を含む学生と地域住民との交流</li> <li>・日本語教育学習機会の提供</li> <li>・外国籍市民総合相談窓口の設置</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値    | 令和5年度    |         | 令和6年度    |         | 令和7年度    |         | 令和8年度    |
|-----------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|
|           | 予算       | 実績      | 予算       | 実績      | 予算       | 実績(※)   | 予算       |
| 経常収益      | 272,712  | 288,269 | 280,626  | 289,664 | 290,178  | 287,852 | 306,753  |
| 経常費用      | 293,670  | 272,404 | 318,604  | 293,286 | 315,356  | 274,126 | 339,018  |
| 当期経常増減額   | △ 20,958 | 15,865  | △ 37,978 | △ 3,622 | △ 25,178 | 13,725  | △ 32,265 |
| 当期正味財産増減額 | △ 21,038 | 15,795  | △ 38,058 | △ 3,692 | △ 25,258 | 13,655  | △ 32,345 |
| 資産合計      | —        | 411,898 | —        | 422,681 | —        | 393,629 | —        |
| 負債合計      | —        | 143,746 | —        | 158,222 | —        | 115,515 | —        |
| 正味財産合計    | —        | 268,151 | —        | 264,459 | —        | 278,114 | —        |
| 累積損益額     | —        | 168,151 | —        | 164,459 | —        | 178,114 | —        |

### (参考④) 財務指標

(単位: %)

|             |          |                   | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-------------|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性         | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>経常収益    | 0.0         | 0.0         | 0.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性         | 自己資金率    | 正味財産合計<br>資産合計    | 65.1        | 62.6        | 70.7        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性<br>(※1) | 売上高経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>経常収益 | 5.5         | △ 1.3       | 4.8         | 大きいほど<br>収益性が高い |
|             | 総資産経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>資産合計 | 3.9         | △ 0.9       | 3.5         | 大きいほど<br>収益性が高い |

(※1) 公益財団法人は、複数年にわたって公益目的事業全体の収支を均衡させること(中期的収支均衡)が求められています。そのため、過去の剰余金の計画的な活用や、中長期的な視点に立った事業への先行投資などを行う過程で、単年度の収支がマイナスの数値となる年度が生じることがあります。

### (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                                  | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|----------------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | 京都市中小企業等総合支援補助金                  | —           | —           | —              | 0           |
|     | 小計                               | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 委託料 | 京都市国際交流会館の管理運営〔指定管理(公募、利用料金制)〕   | 178,693     | 178,693     | 178,693        | 184,693     |
|     | 行政通訳・相談事業                        | 5,365       | 9,165       | 8,365          | 8,365       |
|     | 多言語情報発信サポート事業                    | 182         | —           | 0              | 0           |
|     | 京都市職員研修委託事業                      | —           | —           | 0              | 1,400       |
|     | 留学生受入環境整備事業(優待プログラム、ウェルカム・パッケージ) | 2,950       | 2,950       | 2,950          | 6,699       |
|     | ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援事業       | 3,700       | 1,850       | 1,850          | 550         |
|     | 受入環境整備充実事業                       | —           | —           | 7,700          | 7,800       |
|     | 多文化共生・国際交流団体ネットワークとの連携による交流促進事業  | —           | —           | 0              | 7,500       |
|     | 小計                               | 190,890     | 192,658     | 199,558        | 217,007     |
| 貸付金 | —                                | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                               | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 交付金 | 京都市外国籍市民総合相談窓口の整備及び運営            | 205         | —           | —              | 0           |
|     | 小計                               | 205         | 0           | 0              | 0           |
| その他 | 平和祈念事業                           | —           | 50          | 50             | 50          |
|     | 乳幼児健診等への通訳派遣                     | 1,217       | 1,317       | 1,551          | 1,560       |
|     | 京都市中小企業等物価高騰対策支援金                | 50          | 30          | 0              | 0           |
|     | 小計                               | 1,267       | 1,397       | 1,601          | 1,610       |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標 1 「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標                 | <p>京都市の外国籍市民が年々急増している中、近年、生活課題がより広範囲の分野にわたり、深刻化するケースも増えているため、外国籍市民等を対象にした相談事業の継続実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図るとともに、外部の団体や企業などとも連携し、外国籍市民等への情報発信に努める。さらには、公的機関との連携の強化や情報提供、相談対応の充実を図り、令和 7 年度は、新たに従来の電話通訳以外に通訳者派遣を試験的に実施するとともに京都市に来日予定の方へ web サイトからの情報提供を行う。</p> <p>また、昨今はメンタルヘルスに関する事象や相談ニーズも増加しているため、外国籍市民のメンタルヘルス支援企画として、セミナーの実施やセルフケアのためのヒント集の作成を予定。(自治体国際化協会助成金申請中)</p>                                                                                                                                             |
| 令和 7 年度の取組結果 (※)           | <p>外国籍市民等を対象にした相談事業や電話通訳を実施。外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図った。具体的には、通訳相談において、英語、中国語、ベトナム語で必要な情報を提供し、行政機関につないだ。また、京都市行政機関からの依頼にもとづき、通訳者を子育て、就労相談、福祉等の分野への派遣を試行的に実施し、言語サポートを行うことで外国籍市民等の支援を行ったほか、海外や京都以外に住む外国人に向け、京都や日本に関する情報を提供する web サイト「Kyoto Roots.」の運用を新たに開始した。一方、外国籍市民等の生活課題は、より広範囲かつ周囲に気軽に相談できる環境でないことから、深刻化するケースも増えており、区役所での協会の支援内容を記載したチラシ配布や各機関との連携の強化、京都市における kokoka 日本語教育推進事業などにより、外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備を推進した。メンタルヘルス支援企画では、多くの教育機関の職員やボランティア及び当事者である外国籍市民が、セミナーやワークショップに参加し学びを深めるとともに、協会と関係機関との接点づくりにもつながった。</p>        |
| 令和 8 年度の目標                 | <p>京都市の外国籍市民が年々急増している中、近年、生活課題がより広範囲の分野にわたり、深刻化するケースも増えているため、外国籍市民等を対象にした相談事業の継続実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。これまで行ってきた電話による通訳や母子保健分野への通訳者派遣に加え、令和 7 年度には、母子保健分野以外の新たな分野への通訳者派遣を試行的に実施してきた。そうした中で外国籍市民や行政側双方のニーズを踏まえ、令和 8 年度には行政機関等への通訳者派遣の本格的な実施を予定しており、外国籍市民がこれまで以上に安心して暮らせる環境整備の充実につなげる。令和 7 年度に新たに運用を開始した海外からの相談対応ウェブページ「Kyoto Roots.」では、海外や京都以外に住む外国人に向け、京都や日本に関する情報提供や問い合わせに丁寧に対応することで、海外等からの呼び込みを促進していく。また、令和 7 年度に実施したメンタルヘルスに関する取組を継続することで外国籍市民への支援の充実を図り、大学や日本語学校等の支援者と当事者向けにそれぞれ企画を実施する。(自治体国際化協会助成金事業)</p> |

| 指標    | 「相談事業」の対応件数 |       |       |       |       |       | (単位: 件) |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度       |       | 令和6年度 |       | 令和7年度 |       | 令和8年度   |
|       | 目標          | 実績    | 目標    | 実績    | 目標    | 実績(※) | 目標      |
|       | 6,000       | 8,984 | 7,000 | 9,313 | 7,200 | 8,359 | 8,500   |

| 指標    | 外部と連携した情報発信件数 |    |       |    |       |       | (単位: 件) |
|-------|---------------|----|-------|----|-------|-------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度         |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度   |
|       | 目標            | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※) | 目標      |
|       |               |    |       |    | 8     | 4     | 8       |

| 目標2 「京都の国際交流拠点としての取組」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標              | <p>京都の国際交流の拠点の役割を果たすとともに、外国人と日本人の相互理解を促進するため、日本人と外国人が交流できる機会の提供を行う。</p> <p>具体的には、外国人歓迎会における交流会、kokoka オープンデイ、キッズスペースにおける子ども向けイベント(国籍を問わないもの)、グローバル婚活 koko コン、区民運動会への参加など、さまざまな層に向けた交流イベントを実施し、より多くの方が多文化理解を深め、外国籍市民と地域社会における協力関係を築くきっかけとなることを目指す。</p>                                                                                                    |
| 令和7年度の取組結果(※)         | <p>京都市とフィレンツェ市の姉妹都市提携60周年にあたる年であったため、年に1度開催する、協会の活動を広く紹介するためのイベント「kokoka オープンデイ 2025」では、外部団体からの協力を得て、イタリア及びフィレンツェの言語・文化を紹介するプログラムを実施し、姉妹都市交流について市民に広くPRすることができた。加えて、図書資料室でのイタリア及びフィレンツェの紹介、また、姉妹都市コーナー・展示室での姉妹都市に関連する資料の紹介やSNSを通じた情報発信を行った。また、館内のキッズスペースを活用した外部団体による子ども向けのイベントの実施や地域の運動会への参加、外国人歓迎会における交流会、グローバル婚活 koko コン等を通じ、市民間の交流促進、多文化理解につながった。</p> |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和8年度の目標 | <p>京都の国際交流の拠点の役割を果たすとともに、外国人と日本人の相互理解を促進するため、日本人と外国人が交流できる機会の提供を行う。</p> <p>具体的には、外国人歓迎会における交流会、kokoka オープンデイ、キッズスペースにおける子ども向けイベント(国籍を問わないもの)、グローバル婚活 kokoコン、区民運動会への参加など、さまざまな層に向けた交流イベントの実施や、令和8年度に新たに実施する在住外国人コミュニティを含む、市民団体によるネットワークづくりや活動への支援を通じて、交流機会の充実を図り、より多くの方が多文化理解を深め、外国籍市民と地域社会における協力関係を築くきっかけとなることを目指す。</p> <p>「kokoka 春のマルシェ」では「岡崎いきいき市民活動センター」と連携してステージ出演団体を募集し市民の活動の場を提供するとともに、令和7年度から実施している「KYOTO CITY OPEN LABO」の取組において前庭広場の更なる利活用に向けて、広く活用案を募り来館者の増加と発信力の強化につなげる。</p> |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| 指標    | 日本人と外国籍市民の交流を目的とした企画の参加者数 |    |       |    |       |        | (単位: 回) |
|-------|---------------------------|----|-------|----|-------|--------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度                     |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |        | 令和8年度   |
|       | 目標                        | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※)  | 目標      |
|       |                           |    |       |    | 9,300 | 10,203 | 9,500   |

| 指標    | 入館者数  |    |       |    |         |         | (単位: 人) |
|-------|-------|----|-------|----|---------|---------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度 |    | 令和6年度 |    | 令和7年度   |         | 令和8年度   |
|       | 目標    | 実績 | 目標    | 実績 | 目標      | 実績(※)   | 目標      |
|       |       |    |       |    | 270,000 | 246,975 | 270,000 |

| 目標3 「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                          | <p>国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集し、各種研修を実施するほか、外国籍の方にも生活情報のWEB発信等において参画いただくなど、担い手育成につなげる。</p> <p>また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。</p> |

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | <p>国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげた。また、費用対効果などを考慮し、紙媒体による情報発信を刷新するため、令和6年度に新たに立ち上げた「外国人向けブログ」を活用し、外国籍市民等のアイデアを元にした生活情報のWEB発信等を行った。</p> <p>また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるため、引き続きこれまで実施してきている団体等と連携しながら、取組の継続及び広報面での支援を行っていく。令和7年度からは、新たに、前庭広場の活用を促進するため、国際都市共創推進室と連携し「KYOTO CITY OPEN LABO」への申請を行い新たな賑わいづくりに向け、新規の団体へのアプローチを行っており、令和8年度以降も継続していく。</p> |
| 令和8年度<br>の目標          | <p>国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集し、各種研修を実施するほか、令和8年度の新たな取組として市民団体等のネットワークづくりや活動支援にも取り組むことを予定している。また、外国籍の方にも生活情報のWEB発信等において参画いただくなど、担い手育成につなげる。</p> <p>また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。</p>                                                                            |

| 指標    | 登録ボランティア主催イベント開催回数 |       |       |       |       |       | (単位：件) |
|-------|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度              |       | 令和6年度 |       | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                 | 実績    | 目標    | 実績    | 目標    | 実績(※) | 目標     |
|       | 1,800              | 3,027 | 2,400 | 3,692 | 2,400 | 2,939 | 3,700  |

| 指標    | 企業等とのコラボレーション事業開催件数 |    |       |    |       |       | (単位：件) |
|-------|---------------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度               |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                  | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※) | 目標     |
|       | 6                   | 10 | 7     | 10 | 8     | 8     | 9      |

| 指標    | 国際理解事業教育協働促進事業での市内小中学校への派遣件数 |    |       |    |       |       | (単位：件) |
|-------|------------------------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                        |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                           | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※) | 目標     |
|       |                              |    |       |    |       |       | 120    |

## (2) 財務面

| 目標 1 「持続可能な経営に向けた健全な財政運営」 |                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標                | <p>令和 5 年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文部科学省、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、引き続き利用者の利便性向上のため「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図ることに加え、利用者ニーズの積極的な把握に努めながら更なる増収策を講じる。</p> <p>さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。</p> |
| 令和 7 年度の取組結果 (※)          | <p>文部科学省からの補助事業である「京都市における kokoka 日本語教育推進事業」に対する補助金、京都府からの婚活支援補助金、近畿地域国際化協会連絡協議会等からの民間助成金を受けた他、新たに自治体国際化協会からの「多文化共生のまちづくり促進事業」に対する補助金、京都労働局からの「キャリアアップ助成金」の獲得に努めた。また、和風別館の利用者アンケートを取り、データを分析し、次年度に向けての取組を検討した。</p>                            |
| 令和 8 年度の目標                | <p>近畿地域国際化協会連絡協議会や文部科学省の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、引き続き利用者の利便性向上のため「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図ることに加え、貸館利用者からアンケートを取り、利用者のデータ分析やニーズを把握し、サービスの向上を図る。また、市との連携を図り京都市関係の貸館利用を増やすため周知に努める。</p>                                                          |

| 指標    | 補助金の確保  |         |         |         |         |        | (単位：千円) |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度 |         | 令和 6 年度 |         | 令和 7 年度 |        | 令和 8 年度 |
|       | 目標      | 実績      | 目標      | 実績      | 目標      | 実績 (※) | 目標      |
|       | 13, 000 | 14, 135 | 14, 000 | 10, 656 | 11, 000 | 7, 313 | 5, 900  |

| 指標    | 施設の貸出による利用料金収入 |         |         |         |         |         | (単位：千円) |
|-------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度        |         | 令和 6 年度 |         | 令和 7 年度 |         | 令和 8 年度 |
|       | 目標             | 実績      | 目標      | 実績      | 目標      | 実績 (※)  | 目標      |
|       | 43, 000        | 53, 975 | 47, 000 | 55, 013 | 51, 000 | 50, 505 | 56, 000 |

| 目標 2 「更なる寄付金の獲得」 |                                                                                                                                                                               |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標       | <p>「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることを PR し、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。</p> |

|               |                                                                                                                                                                      |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の取組結果(※) | 協会事業を活用できる登録特典を増やし、継続的な支援のお願い（登録更新）と新規登録の呼びかけを積極的に行い寄付財源の維持確保に努めた。一般寄付についても、返礼品としてオリジナルグッズを作成し、ホームページやパンフレットによる周知及び寄付月間等の実施によりアピールを行った。                              |
| 令和8年度の目標      | 「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。 |

| 指標    | 寄附金の確保 |       |       |       |       |       | (単位：千円) |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度  |       | 令和6年度 |       | 令和7年度 |       | 令和8年度   |
|       | 目標     | 実績    | 目標    | 実績    | 目標    | 実績(※) | 目標      |
|       | 3,300  | 3,222 | 3,300 | 4,087 | 3,300 | 3,302 | 3,500   |

### (3) 組織面

| 目標1 「職員の能力向上」 |                                                                                                                                                   |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標      | 新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために京都市が開催する職員研修や、JIAM研修、商工会議所等が開催する研修に参加する。また、限られた人数による効率的な運営を目指してZOOMセミナー等に積極的に参加し、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。 |
| 令和7年度の取組結果(※) | 職員の知識・技能の向上を図り組織全体の人材育成に取り組むため、京都市が実施する職員研修やJIAM研修に新入職員を参加させ人材の育成及び資質向上に努めた。また、業務の効率化及び職員の専門性向上を図るため、AI活用、雇用環境整備士、舞台技術に関する研修等へ職員を参加させた。           |
| 令和8年度の目標      | 職員の能力向上を図るため、京都市が実施する研修やJIAM研修、商工会議所等の外部研修へ継続的に参加する。また、業務の効率化と質の向上を目的に、オンライン研修やZOOMセミナーをこれまで同様に活用し、有料・無料を問わず研修参加機会を増やすことで、少人数体制においても組織全体の能力向上を図る。 |

| 指標    | 職員研修派遣回数 |    |       |    |       |       | (単位：件) |
|-------|----------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度    |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標       | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※) | 目標     |
|       | 29       | 29 | 30    | 30 | 30    | 30    | 31     |

| 目標 2 「職員の意識向上」  |                                                                                                                                                                                     |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標      | 職員間で活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、コンプライアンスやコミュニケーション等についての知識向上を図るため、勉強会を実施し、職員一人ひとりが必要な情報を共有しやすい環境を作る。さらに、外国人相談に関する対応スキルを高めるための勉強会も行い、外国人利用者に対するサービスの質を向上させる。                           |
| 令和 7 年度の取組結果(※) | 各種専門機関が実施する研修やオンラインセミナーを積極的に活用するとともに、研修で得た知識や技術を職員間で共有し、組織全体の知識・技能の向上に努めた。また、生成 AI に関する勉強会を実施し、職員間の情報共有を促進するとともに、外国人利用者への対応力及びサービスの質の向上を図った。                                        |
| 令和 8 年度の目標      | 職員間で活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、コンプライアンスやコミュニケーション等についての知識向上を図るため、勉強会を実施し、職員一人ひとりが必要な情報を共有しやすい環境を作る。さらに、多文化共生社会について、現状に対する理解を深めるとともに、これからの京都市や協会の在り方について意見交換を行うことにより職員間の交流と意識の向上を目指す。 |

| 指標    | 勉強会の実施回数 |    |         |    |         |    | (単位：件)  |
|-------|----------|----|---------|----|---------|----|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度  |    | 令和 6 年度 |    | 令和 7 年度 |    | 令和 8 年度 |
|       | 目標       | 実績 | 目標      | 実績 | 目標      | 実績 | 目標      |
|       | 3        | 4  | 3       | 4  | 4       | 3  | 4       |

| 指標    | 市との連携強化に向けたミーティング |    |         |    |         |    | (単位：件)  |
|-------|-------------------|----|---------|----|---------|----|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度           |    | 令和 6 年度 |    | 令和 7 年度 |    | 令和 8 年度 |
|       | 目標                | 実績 | 目標      | 実績 | 目標      | 実績 | 目標      |
|       |                   |    |         |    |         |    | 10      |

#### 4. 令和 8 年度の経営評価（令和 7 年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>令和 6 年度に増加していた退職給付費用が減少したこと等により、全体収支は約 1,300 万円の黒字となった一方で、財政面の指標は、寄付金のみ目標値をわずかに上回ったものの、補助金は約 334 万円の減、利用料金は約 450 万円の減となった。利用料金については、利用者ニーズの把握に努め、利便性の向上を図るとともに、営業等の更なる強化を行い、持続可能な経営に向けた健全な財政運営に取り組むことが望ましい。</p> <p>また、昨今の物価高や最低賃金の上昇を受けて、今後も厳しい財務状況が想定されるため、これまで以上に職員一人ひとりのスキルや適性を考慮し協会としての総力を結集させ、既存事業についてはスクラップ＆ビルドなどを含めた見直しを行うなど、更なる効率化や高度化に努めていただきたい。</p> |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業面 | <p>支援者及び当事者双方を対象としたメンタルヘルスに関するセミナーを実施するなど、日々外国籍市民と接する中で蓄積したノウハウを活用し、外国籍市民が日常生活を送る上で直面する課題やニーズを丁寧に拾い上げ、国際交流・多文化共生の拠点としての役割を一定果たしていることは評価できる。また、行政通訳を試行的に派遣することや、京都に居住する魅力や生活に関する基本情報、問合せフォーム等を掲載したウェブページを開設する等、本市の行政課題の解決に向けた取組についても評価する。</p> <p>本市における外国籍市民は4年連続で増加し、今後も引き続き増加することが見込まれている中、情報発信や相談対応、日本語教育事業等の受入環境整備において、協会が果たすべき役割はより一層重要となる。政策連携団体化も見据え、更なる本市との連携を視野に、事業を推進していただきたい。</p> |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>在住外国人の増加や多様化が進む中、多言語による生活相談や日本語学習支援等を通じて、外国籍市民の安心・安全な生活環境の整備に貢献している。また、国際交流会館を拠点とした文化交流事業等の推進により、国籍や文化の異なる多様な人々が集う交流の場を創出している点や、施設の活用推進に前向きに取り組んでいる点は、評価できる。</p> <p>今後は、これまで以上に多様な主体とのネットワークを広げ、地域における多文化共生のハブとしての機能を高められたい。複雑化・多様化する支援ニーズに対応するため、専門人材の確保・育成や新たな財源確保に努めるなど、安定的な財政基盤の確立、運営体制の強化を図ることを期待する。</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 公益財団法人大学コンソーシアム京都

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |        |            |      |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|------------|------|
| 代表者(職・名)           | 理事長 小原 克博                                                                                                                                                                                                                                                                            |             |        |            |      |
| 所在地                | 京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町939番地                                                                                                                                                                                                                                                            |             |        |            |      |
| 電話番号               | 075-353-9100                                                                                                                                                                                                                                                                         |             | 設立年月日  | 平成10年3月19日 |      |
| ホームページアドレス         | <a href="https://www.consortium.or.jp/">https://www.consortium.or.jp/</a>                                                                                                                                                                                                            |             |        |            |      |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 100,000                                                                                                                                                                                                                                                                              | 市出資・出捐金(千円) | 50,000 | 市出資割合(%)   | 50.0 |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 総合企画局国際都市共創推進室大学政策担当 075-222-3103                                                                                                                                                                                                                                                    |             |        |            |      |
| 事業目的               | 京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携に基づく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。                    |             |        |            |      |
| 業務内容               | (1) 単位互換、産学連携教育などの教育に関する企画調整事業<br>(2) 学生に対する支援事業<br>(3) 教職員に対する研修交流事業<br>(4) 国際連携、国際交流事業<br>(5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業<br>(6) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業<br>(7) 大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業<br>(8) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業<br>(9) 全国各組織との連携による企画調整事業<br>(10) その他目的を達成するために必要な事業 |             |        |            |      |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 3     | 0     | 55          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 10    | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 0     | 20    | 0     |             |
| 50歳代    | 0    | 11    | 11    | 0     |             |
| 60歳代～   | 1    | 33    | 2     | 0     |             |
| 合計      | 1    | 44    | 46    | 0     |             |

※うち京都市からの派遣職員は3名

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |                              |         |                |
|-------------------|------------------------------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な用途                    | 期末残高    |                |
| 財団拡充積立金           | 中期計画(2024～2028年度)における新規・充実事業 | 30      | 百万円            |
| 留学生支援事業積立金        | 留学生スタディ京都ネットワークの安定的な支援       | 15      | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |                              |         |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な用途                    | 敷地・延床面積 |                |
| —                 | —                            | —       | m <sup>2</sup> |
| —                 | —                            | —       | m <sup>2</sup> |

### (参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | <p>新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</a></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 概要                 | <p>令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 計画における記載           | <p>&lt;リーディング・プロジェクト&gt;</p> <p>① 世界中からクリエイティブ人材がつどい・交じる「テラス」のまちプロジェクト P.22</p> <p>○ 国際卓越研究大学の認定候補となった京都大学をはじめ、多様な大学や研究機関が集積する「世界に開かれた“大学のまち京都”」の特性を活かし、サバティカル休暇を取得する海外の研究者や留学生等やその家族が、京都に来て、地域に調和しながら安心して快適に暮らし、活躍できる環境を整えるため、公民の住宅ストック等を活用した住まいの支援、相談窓口の設置、日本語や日本文化を学べる拠点の充実。</p> <p>⑨ まち中に「学藝」があふれるプロジェクト P.30</p> <p>○ 学問、学びだけでなく、芸術・技芸があふれる唯一のまちを目指し、歴史、文化、大学の知が集積する京都のまちの強みを活かし、京都ならではの市立・府立高校の連携、高大連携等により、探究型学習、STEAM教育、英語教育、演劇教育を実践、アントレプレナーシップ(起業家精神)を醸成。京都のまちを舞台に、次代を担う子どもたちの「生きる力」と「創造的な発想力」を養い、グローバルに活躍できる人材を育成。さらには、突き抜けた人材が学校教育で幅広く活躍できる場を創出するとともに、京都のまちづくりにも寄与する市立高校の魅力を向上。</p> <p>○ 大学・学生が京都のまち全体をキャンパスに学びを深め、その力を地域活性化や社会課題解決に。学生の出会いと交流を通じた京都への愛着の醸成、府と連携した奨学金返済支援の充実等により、市内就職・定住の促進、京都との関係の構築により、将来的な京都への定着を促進。</p> <p>⑩ 市役所・区役所の「つなぐ」機能強化プロジェクトP.31</p> <p>○ 地域・企業・大学・福祉関係団体・NPO、京都のまちに関わりを持つ広い意味での市民など、地域における多様な主体のゆるやかなつながり、結びつき、交ざり合い、学び合いを促進するため、組織間の垣根を越えて人と人をつなぐ「結節点」として、区地域コミュニティHub(区Hub)を設置した区役所・支所の更なる機能強化。さらに、「結節点」の核となる人材を育成し、地域の内外の人材の交ざり合いにより、「居場所」と「出番」を創出し、持続可能で多様なコミュニティの形成を支援。</p> <p>&lt;政策集&gt;</p> <p>2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」P.5</p> <p>(1) つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり</p> <p>③ 多様な主体のつながり、結びつき、交ざり合い、学び合いの促進に向けた、人と人をつなぐ「結節点」となる区Hubの設置による区役所・支所の更なる機能強化、地域のニーズを踏まえた区Hubと市Hubによる政策の磨き上げ、「結節点」の核となる人材の育成による持続可能で多様なコミュニティの形成の支援</p> <p>⑪ 文化芸術、工芸、スポーツなど京都の多彩な魅力を活かし、多世代が学び合う生涯学習、リカレント教育の推進</p> <p>3 京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」P.8</p> <p>(1) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援</p> <p>② 地域企業・中小企業の魅力発信や、地域企業訪問プログラムの実施等によるインターンシップの充実、留学生の市内就職促進など、京都で学ぶ学生の市内就職の促進</p> <p>(5) 大学のまち・京都の強みを活かし都市の活力の創出</p> <p>① 相談窓口の設置や日本語・日本文化を学ぶことができる拠点の充実など、海外の研究者や留学生等が、京都に来て、安心・快適に暮らし、活動できる環境づくり</p> <p>② まち全体をキャンパスに国内外の大学・学生と地域、学校、企業等が連携した地域活性化や社会課題解決に向けた取組の推進</p> <p>③ 多様な主体と連携した学生への支援などによる、学生の京都への愛着醸成と市内定住の促進</p> <p>4 京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」 P.11</p> <p>(1) 子どもが興味や関心を高め夢中になれる教育の推進</p> <p>② 市立・府立をはじめとした高校間連携、高大連携等による探究型学習、STEAM教育、英語教育、生き方探究教育及び演劇教育の実践、アントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成、グローバルに活躍できる人材の育成、京都のまちづくりにも寄与する市立高校の魅力の向上</p> |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|                    | <p>単位互換、生涯学習(京カレッジ他)、産学連携教育、高大連携・接続、国際連携(留学生スタディ京都ネットワーク他)、京都学生祭典、学まちコラボ事業、京都学生広報部の実施</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値    | 令和5年度   |         | 令和6年度   |         | 令和7年度    |          | 令和8年度    |
|-----------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|
|           | 予算      | 実績      | 予算      | 実績      | 予算       | 実績(※)    | 予算       |
| 経常収益      | 399,257 | 397,236 | 405,142 | 394,140 | 398,060  | 400,629  | 404,525  |
| 経常費用      | 398,778 | 367,718 | 412,973 | 390,701 | 421,322  | 416,085  | 442,085  |
| 当期経常増減額   | 479     | 29,518  | △ 7,831 | 3,439   | △ 23,261 | △ 15,456 | △ 37,560 |
| 当期正味財産増減額 | 479     | 29,519  | △ 7,831 | 3,439   | △ 23,261 | △ 15,485 | △ 37,560 |
| 資産合計      | -       | 534,637 | -       | 549,460 | -        | 523,502  | -        |
| 負債合計      | -       | 32,853  | -       | 44,238  | -        | 33,766   | -        |
| 正味財産合計    | -       | 501,784 | -       | 505,222 | -        | 489,737  | -        |
| 累積損益額     | -       | 401,784 | -       | 405,222 | -        | 389,737  | -        |

### (参考④) 財務指標

(単位:%)

|             |          |                                               | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-------------|----------|-----------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性         | 市補助金割合   | $\frac{\text{市補助金収入}}{\text{経常収益}}$           | 0.0         | 0.0         | 0.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性         | 自己資金率    | $\frac{\text{正味財産合計}}{\text{資産合計}}$           | 93.9        | 91.9        | 93.6        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性<br>(※1) | 売上高経常利益率 | $\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{経常収益}}$ | 7.4         | 0.9         | △3.9        | 大きいほど<br>収益性が高い |
|             | 総資産経常利益率 | $\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{資産合計}}$ | 5.5         | 0.6         | △3.0        | 大きいほど<br>収益性が高い |

(※1)公益財団法人は、複数年にわたって公益目的事業全体の収支を均衡させること(中期的収支均衡)が求められています。そのため、過去の剰余金の計画的な活用や、中長期的な視点に立った事業への先行投資などを行う過程で、単年度の収支がマイナスの数値となる年度が生じることがあります。

### (参考⑤)京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                              | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|------------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | —                            | -           | -           | -              | 0           |
|     | 小計                           | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 委託料 | 大学のまち交流センター管理及び事業〔指定管理(非公募)〕 | 185,259     | 185,585     | 185,375        | 188,466     |
|     | 小計                           | 185,259     | 185,585     | 185,375        | 188,466     |
| 貸付金 | —                            | -           | -           | -              | 0           |
|     | 小計                           | 0           | 0           | 0              | 0           |
| その他 | 年会費                          | 500         | 500         | 500            | 500         |
|     | 学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業            | 1,679       | 1,958       | 3,657          | 4,500       |
|     | 大学のまち京都・学生のまち京都推進会議          | 73          | 5           | 53             | 0           |
|     | 「大学のまち京都」学生プロモーション           | 1,850       | 2,500       | 2,200          | 2,300       |
|     | 「学まち連携大学」促進事業                | 4,710       | -           | -              | -           |
|     | 学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム         | -           | -           | 4,000          | 6,000       |
|     | 学びの充実と成長に向けた高大連携推進のための調査     | -           | -           | 2,475          | -           |
|     | 京都留学コーディネート業務                | 5,000       | 5,000       | 5,000          | 5,000       |
|     | 小計                           | 13,812      | 9,963       | 17,885         | 18,300      |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標 1 「大学間連携について」        |                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標              | <p>特色ある多様な科目を学ぶ「単位互換制度」では、行政や産業界と一層連携を図り、「京都世界遺産 PBL 科目」「京都ミュージアム PBL 科目」の拡充など、京都ならではの学びの充実を図る。</p> <p>また、産学連携教育事業（学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム）においては、引き続き企業や団体と連携し、受入先の拡大に取り組む。</p>                                                         |
| 令和 7 年度<br>の取組結果<br>(※) | <p>特色ある多様な科目を学ぶ「単位互換制度」においては、「京都世界遺産 PBL 科目」として 5 大学 5 世界遺産 6 科目を提供し、他の加盟校の学生や他のコンソーシアム加盟校の学生など 13 名が単位互換生として受講したが、「京都ミュージアム PBL 科目」においては昨年度に引き続き不開講となった。</p> <p>また、産学連携教育事業（学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム）においては、138 企業・団体が受入企業として登録を行った。</p> |
| 令和 8 年度の目標              | <p>特色ある多様な科目を学ぶ「単位互換制度」では、加盟大学との一層の連携を図り、「京都世界遺産 PBL 科目」に加えて、令和 8 年度より「京都をつなぐ無形文化遺産科目」を開講するなど京都ならではの学びの充実を図る。</p> <p>また、産学連携教育事業（学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム）においては、引き続き加盟大学や地域企業等と連携し、参加学生数の増加を図るとともに、受入先の拡大に努める。</p>                       |

| 指標    | 「京都ならではの」の学びのフィールドを活かした科目の登録者数 |     |         |     |         |           | (単位：人)  |
|-------|--------------------------------|-----|---------|-----|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度                        |     | 令和 6 年度 |     | 令和 7 年度 |           | 令和 8 年度 |
|       | 目標                             | 実績  | 目標      | 実績  | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       |                                | 151 | 170     | 117 | 180     | 76        | 180     |

| 指標    | 京カレッジへの延べ出願者数 |       |         |       |         |           | (単位：人)  |
|-------|---------------|-------|---------|-------|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度       |       | 令和 6 年度 |       | 令和 7 年度 |           | 令和 8 年度 |
|       | 目標            | 実績    | 目標      | 実績    | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       |               | 1,369 | 1,450   | 1,014 | 1,500   | 2,075     | 1,500   |

(備考) 令和 7 年度より集計方法の見直しを実施したため、過年度分との直接比較はできない。

| 指標    | 産学連携教育事業における複数の企業・団体が連携した学生の受入先数 |    |         |    |         |           | (単位：企業・団体) |
|-------|----------------------------------|----|---------|----|---------|-----------|------------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度                          |    | 令和 6 年度 |    | 令和 7 年度 |           | 令和 8 年度    |
|       | 目標                               | 実績 | 目標      | 実績 | 目標      | 実績<br>(※) | 目標         |
|       |                                  |    | 2       | 0  | 3       | 0         | 3          |

| 指標    | 産学連携教育事業における受入企業・団体数（上段）、参加学生数（下段） |    |       |    |       |       | （単位：企業・団体（上段）／人（下段）） |
|-------|------------------------------------|----|-------|----|-------|-------|----------------------|
| 目標と実績 | 令和5年度                              |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度                |
|       | 目標                                 | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績（※） | 目標                   |
|       |                                    |    |       |    | 160   | 138   | 160                  |
|       |                                    |    |       |    | 180   | 198   | 180                  |

| 目標2 「産官学民連携について」      |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標              | <p>「大学地域連携創造・支援事業（学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業）」については、令和7年度に「トライアル枠」を新設し、これから地域活動に関わりたい学生団体を支援できるよう、取り組んでいく。</p> <p>また、学生団体の活動を社会実装できるよう、令和6年度から「都市政策研究推進事業」における政策研究交流大会開催時に、大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）の支援を受けている学生団体に取組事例の紹介をしてもらった。引き続き、地域の活性化に資する事業間の連携を展開していく。</p>                                  |
| 令和7年度<br>の取組実績<br>（※） | <p>「学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業」においては、従来の枠組みである「スタンダード枠」に30団体が申請し、13団体を採択した。また、新たに創設した「トライアル枠」においても上限数である10団体を採択し、学生の地域活動の裾野を広げる支援を着実に実施した。</p> <p>また、「都市政策研究推進事業」における京都から発信する政策研究交流大会（令和7年12月15日開催）において、学まちコラボ事業の採択団体が取組発表を行い、学生相互の交流を深めることができた。</p>                                              |
| 令和8年度の目標              | <p>「学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業」については、従来の枠組みである「スタンダード枠」の採択数を増加させるとともに、令和7年度に新設した「トライアル枠」を引き続き実施し、これから地域活動を始める意欲のある学生団体を支援していく。</p> <p>また、学生団体の活動を社会実装できるよう、令和6年度から「都市政策研究推進事業」における「政策研究交流大会」開催時に、「学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業」の支援を受けている学生団体から大会に参加している学生に対して取組事例の報告を行っている。引き続き、地域の活性化に資する事業間の連携を展開していく。</p> |

| 指標    | 「学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業」における行政・産業界とコラボした学生からの新規事業の応募 |    |       |    |       |       | （単位：件） |
|-------|-------------------------------------------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                                           |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                                              | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績（※） | 目標     |
|       | 2                                               | 0  | 2     | 0  | 2     | 3     | 2      |

| 指標    | 「都市政策研究推進事業」における地域が抱える課題解決に資する政策の社会実装 |    |       |    |       |       | （単位：件） |
|-------|---------------------------------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                                 |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                                    | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績（※） | 目標     |
|       |                                       |    | 1     | 0  | 1     | 0     | 1      |

| 目標 3 「学生支援について」  |                                                                                                                                                                                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標       | 学生の更なる成長を促すべく、行政や関係団体・企業等と連携するとともに、引き続き、学生団体間の一層の連携を図り、合同研修等を企画・実施する。                                                                                                          |
| 令和 7 年度の取組状況 (※) | 令和 7 年度は、関係各所で活躍されている社会人との連携・交流を重視して活動した。具体的には、京都学生祭典の広報物についてプロデザイナーとの共同制作を実施したほか、映画祭ではエターナルホスピタリティグループと連携し、映画祭の価値向上に取り組んだ。また、プレイベントを清水寺で開催するなど、京都ならではの特別な体験を学生が実現できるよう支援を行った。 |
| 令和 8 年度の目標       | 学生の更なる成長を促すべく、行政や関係団体・企業等と連携するとともに、引き続き、学生団体間の一層の連携を図り、合同研修等を企画・実施する。                                                                                                          |

| 指標    | 京都学生祭典等の学生団体に所属する学生の成長実感の割合 |    |         |    |         |        | (単位：%)  |
|-------|-----------------------------|----|---------|----|---------|--------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度                     |    | 令和 6 年度 |    | 令和 7 年度 |        | 令和 8 年度 |
|       | 目標                          | 実績 | 目標      | 実績 | 目標      | 実績 (※) | 目標      |
|       |                             |    | 60      | 99 | 65      | 65     | 70      |

| 指標    | 京都学生広報部における京都の団体・企業等とのコラボレーション |    |         |    |         |        | (単位：団体・企業) |
|-------|--------------------------------|----|---------|----|---------|--------|------------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度                        |    | 令和 6 年度 |    | 令和 7 年度 |        | 令和 8 年度    |
|       | 目標                             | 実績 | 目標      | 実績 | 目標      | 実績 (※) | 目標         |
|       |                                |    | 2       | 2  | 3       | 3      | 4          |

## (2) 財務面

| 目標 「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」 |                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標                          | 第 6 ステージプランに掲げている新規事業の試行実施や様々な検討に係る経費を計上しつつ、事業経費や人件費の節減の徹底に努める。<br>また、サンセット事業に要する経費については、予め経費を「特定資産」として確保するなど、安定的な財団運営に努める。                                                                                                                   |
| 令和 7 年度の取組結果 (※)                    | 第 6 ステージプランに掲げる新規事業等について、以下のとおり実施した。<br>○ アントレプレナーシップ (新規事業の企画立案)<br>ASEAN 大学連合と国外に向けての事業展開について協議を実施<br>○ アクティビティ・ベースド・ワーキング (働き方改革)<br>テレワーク導入の検討、執務スペース及び福利厚生スペースの確保<br>また、令和 7 年度は、事業経費の削減に努めたことで、「財務 3 基準」の全ての基準を満たし、安定した財団運営を実現することができた。 |
| 令和 8 年度の目標                          | 第 6 ステージプランに掲げている新規事業の試行実施や様々な検討に係る経費を計上しつつ、事業経費や人件費の節減の徹底に努めるとともに、安定した財団運営及び着実な事業遂行に資するべく、資産を運用する。<br>また、サンセット事業に要する経費については、予め経費を「特定資産」として確保するなど、安定的な財団運営に努める。                                                                               |

| 指標    | 収入合計、支出合計（上段：収入、下段：支出） |          |          |          |          |           | （単位：千円）  |
|-------|------------------------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度                |          | 令和 6 年度  |          | 令和 7 年度  |           | 令和 8 年度  |
|       | 目標                     | 実績       | 目標       | 実績       | 目標       | 実績<br>（※） | 目標       |
|       | 392, 187               | 397, 236 | 390, 000 | 394, 140 | 390, 000 | 400, 629  | 390, 000 |
|       | 387, 382               | 367, 718 | 390, 000 | 390, 701 | 390, 000 | 416, 085  | 390, 000 |

### (3) 組織面

| 目標 「研修の実施による職員の資質向上」 |                                                                                                                                                               |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標           | 引き続き、災害対応や救急救命訓練を始めとした職員研修を実施するとともに、「クロスファンクショナルチーム」を年間通じて運営し、行政及び大学出向者の企画立案や業務遂行に係る能力の向上を図るなど、財団職員の人材育成を推進する。                                                |
| 令和 7 年度の取組結果<br>（※）  | 令和 7 年度は、総合消防訓練や AED 訓練のほか、AI 実習研修等の財団職員全体の研修に加え、行政及び大学からの出向者によるクロスファンクショナルチームを年間通じて運営し、第 6 ステージプランに係る取組の推進及び職員の人材育成を図ることができた。                                |
| 令和 8 年度の目標           | 災害対応や救急救命訓練のほか、令和 7 年度に実施した ChatGPT 等の生成 AI を活用した業務研修などを実施し、職員研修の充実に努める。<br>また、引き続き「クロスファンクショナルチーム」を年間通じて運営し、行政及び大学出向者の企画立案や業務遂行に係る能力の向上を図るなど、財団職員の人材育成を推進する。 |

| 指標    | 研修実施回数  |    |         |    |         |           | （単位：回）  |
|-------|---------|----|---------|----|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度 |    | 令和 6 年度 |    | 令和 7 年度 |           | 令和 8 年度 |
|       | 目標      | 実績 | 目標      | 実績 | 目標      | 実績<br>（※） | 目標      |
|       | 12      | 12 | 14      | 14 | 15      | 10        | 15      |

## 4. 令和 8 年度の経営評価（令和 7 年度の経営状況に対する評価）

### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>令和 7 年度は昨年度に比し 15, 485 千円正味財産が減少しているものの、これは、事業拡大に伴う経費の増加など、中長期的な事業基盤の強化に向けた計画的な資金投入を主な要素とし、新規事業が増加する中でも可能な限り選択と集中を行った上で、確実な事業の実施と目的達成を目指したことによるものと認められる。</p> <p>また、3 年連続で不適合となった場合に内閣府からは是正が求められる公益財団法人の財務三基準のうち、令和 5 年度及び 6 年度は使途不特定財産規制（旧遊休財産規制）の基準を満たすことができず「不適合」となっていたが、令和 7 年度は基準全てを満たすことができおり、適正な予算執行及び管理運営に向けた取組の成果が認められる。</p> <p>既存事業はその必要性、実施方法等を再点検のうえ、より効率的・効果的な事業となるよう精査するとともに、令和 8 年度に掲げる施策や事業にも着実に取り組み、安定した財政運営に努める必要がある。</p> |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業面 | <p>大学が集積する京都の地域特性を活かし、「単位互換制度」「産学連携教育事業」などの基幹的取組に加え、本市との協働事業である「学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業」や、産学官のオール京都で展開する留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。</p> <p>一方、更なる18歳人口の減少等、大学を取り巻く環境は厳しさを増すと見込まれる中、本財団には変化する社会情勢に柔軟に対応した取組が期待されている。定款及び中期計画で示されているとおり、「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追求支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資するよう、常に各事業についてはその成果、課題の検証を行い、より効果的な事業に発展させるとともに、大学、地域等のニーズに応えられる事業を展開していただきたい。</p> |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

|                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>少子化等により大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、団体には、学生と地域社会や企業を結びつけ、若い力や知見を地域課題の解決に活かすための支援が求められる。</p> <p>今後は、大学や地域のニーズを的確に捉え、それに即した事業を展開するとともに、施設を多様な主体が交わる交流の場として一層活用し、大学間・官民連携のハブ機能をさらに高められたい。加えて、地域の発展と活性化への貢献など、大学の知や活力をまちへ還元する取組を期待する。</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 京都市土地開発公社

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                       |             |        |           |       |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------|--------|-----------|-------|
| 代表者(職・名)           | 理事長 神田広貴(行財政局財政担当局長)                                                  |             |        |           |       |
| 所在地                | 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 京都市役所内                                       |             |        |           |       |
| 電話番号               | 075-222-3870                                                          |             | 設立年月日  | 昭和48年2月5日 |       |
| ホームページアドレス         | <a href="https://kvoto-tkk.upper.jp/">https://kvoto-tkk.upper.jp/</a> |             |        |           |       |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 20,000                                                                | 市出資・出捐金(千円) | 20,000 | 市出資割合(%)  | 100.0 |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 行財政局管財契約部資産管理課 075-222-3281                                           |             |        |           |       |
| 事業目的               | 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。                 |             |        |           |       |
| 業務内容               | (1) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等<br>(2) 国等の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量等            |             |        |           |       |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 1     | 0     | 53          |
| 30歳代    | 1    | 0     | 0     | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 0     | 1     | 1     |             |
| 50歳代    | 2    | 3     | 0     | 0     |             |
| 60歳代～   | 0    | 2     | 0     | 0     |             |
| 合計      | 3    | 5     | 2     | 1     |             |

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |                 |         |                |
|-------------------|-----------------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な用途       | 期末残高    |                |
| —                 | —               | —       | 百万円            |
| —                 | —               | —       | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |                 |         |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な用途       | 敷地・延床面積 |                |
| 土地(左京区大原大見町)      | 京都市への売却         | 44,317  | m <sup>2</sup> |
| 土地(東山区五条橋東六丁目他)   | 京都市又はそれ以外の者への売却 | 2,034   | m <sup>2</sup> |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値 | 令和5年度   |           | 令和6年度     |           | 令和7年度     |           | 令和8年度   |
|--------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
|        | 予算      | 実績        | 予算        | 実績        | 予算        | 実績(※)     | 予算      |
| 事業収益   | 620,000 | 674,023   | 1,190,000 | 1,186,038 | 1,158,000 | 1,156,587 | 467,000 |
| 事業原価   | 606,000 | 629,601   | 1,172,000 | 1,172,734 | 1,150,000 | 1,149,338 | 464,000 |
| 販売費    | 5,000   | 5,402     | 5,000     | 5,230     | 6,000     | 4,970     | 5,000   |
| 事業利益   | 9,000   | 39,019    | 13,000    | 8,074     | 2,000     | 2,280     | △ 2,000 |
| 経常利益   | 9,000   | 39,029    | 13,000    | 8,121     | 2,000     | 3,058     | △ 2,000 |
| 資産合計   | -       | 6,071,053 | -         | 6,078,034 | -         | 6,081,026 | -       |
| 負債合計   | -       | 5,003,207 | -         | 5,002,275 | -         | 5,002,208 | -       |
| 資本合計   | -       | 1,067,846 | -         | 1,075,759 | -         | 1,078,817 | -       |
| 累積損益額  | -       | 1,047,846 | -         | 1,055,759 | -         | 1,078,817 | -       |

### (参考④) 財務指標

(単位: %)

|     |          |                   | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-----|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>事業収益    | 0.0         | 0.0         | 0.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性 | 自己資本比率   | 資本合計<br>資産合計      | 17.6        | 17.7        | 17.7        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率 | 事業収益－事業原価<br>事業収益 | 6.6         | 1.1         | 0.6         | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資本経常利益率 | 経常収益－事業原価<br>資産合計 | 0.7         | 0.2         | 0.1         | 大きいほど<br>収益性が高い |

### (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |    | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|----|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | —  | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計 | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 委託料 | —  | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計 | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 貸付金 | —  | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計 | 0           | 0           | 0              | 0           |
| その他 | —  | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計 | 0           | 0           | 0              | 0           |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標 「公社解散に向けた保有地の縮減」   |                                                                                                                                                                |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標              | 現在の京都市の財政状況を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。令和7年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約11.6億円解消する。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。 |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | 令和7年度については、本市が公社から保有地の買戻しを行った結果、保有地の簿価額を約11.5億円縮減した。                                                                                                           |
| 令和8年度の目標              | 令和8年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約4.7億円解消する。                                                                                                                |

| 指標    | 公社保有地の簿価額 |    |       |    |       |           | (単位：百万円) |
|-------|-----------|----|-------|----|-------|-----------|----------|
| 目標と実績 | 令和5年度     |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |           | 令和8年度    |
|       | 目標        | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績<br>(※) | 目標       |
|       | 43        | 43 | 31    | 31 | 20    | 20        | 15       |

#### (2) 財務面

| 目標 「管理経費の削減」          |                                                                                                          |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標              | 平成25年度に、公社執務室（民間ビル賃借）を閉鎖するとともに京都市役所内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。<br>令和7年度以降も、引き続き現行の状態を維持し、経費削減に努める。 |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | 民間ビルを借りることなく京都市役所内の執務室を維持した。                                                                             |
| 令和8年度の目標              | 平成25年度に、公社執務室（民間ビル賃借）を閉鎖するとともに京都市役所内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。<br>令和8年度以降も、引き続き現行の状態を維持し、経費削減に努める。 |

| 指標    | 管理経費  |    |       |    |       |           | (単位：百万円) |
|-------|-------|----|-------|----|-------|-----------|----------|
| 目標と実績 | 令和5年度 |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |           | 令和8年度    |
|       | 目標    | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績<br>(※) | 目標       |
|       |       |    |       |    | 5     | 5         | 5        |

(3) 組織面

|                       |                                                                                                                         |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目標 「公社解散に向けた運営体制の適正化」 |                                                                                                                         |
| 令和7年度の目標              | 平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。<br>令和6年度から、令和9年度の公社解散に向けた事務量増に伴い、職員を1名増加している。 |
| 令和7年度の取組結果(※)         | 京都市から公社への派遣職員数及び専従職員数のゼロを維持した。                                                                                          |
| 令和8年度の目標              | 平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。<br>令和6年度から、令和9年度の公社解散に向けた事務量増に伴い、職員を1名増加している。 |

| 指標    | 職員数（非常勤職員を除く）の適正化 |    |       |    |       |       | （単位：人） |
|-------|-------------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度             |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※) | 目標     |
|       | 4                 | 4  | 5     | 5  | 5     | 5     | 5      |

4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>京都市土地開発公社は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、本市の事業を行うための公共用地の先行取得を行うことで、本市のまちづくりに貢献してきた。しかし、社会経済情勢の変化に伴い、公共用地の先行取得の必要性が低下するとともに、仮に先行取得が必要となっても本市の土地取得特別会計により対応可能であることから、平成24年度に「公社の今後の在り方に係る方針」（以下、方針）を定め、平成25年度以降15年間をかけ、全ての保有地を解消した後、公社を解散することとした。</p> <p>この方針を受け、可能な限り経費の縮減に努めており、平成25年度からの役員体制見直しや専従職員廃止、公社への本市職員の派遣廃止等により管理経費を極小化している（平成24年度 約6,100万円→令和7年度 約500万円）。公共用地の先行取得時の借入金についても、公社債の活用により、金利負担を極力抑制している（令和4年度末発行公社債金利 0.504%）。</p> |
| 事業面 | <p>平成23年度以降、公社による公共用地の新規取得は行っていない。また、方針に基づき、公社の解散に向け、保有地の解消を進めており、本市が公社から保有地の買戻し等を進めた結果、令和7年度末の保有地の期末残高は、約4.7万㎡、約20億円となり、ピーク時の平成8年度の約37万㎡、約1,284億円に比べ、保有面積は約8分の1、保有額は約64分の1にまで減少している。</p>                                                                                                                                                                                                                                             |

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

|                                         |
|-----------------------------------------|
| 令和9年度の解散に向け、引き続き保有地の縮減の取組を着実に進めていただきたい。 |
|-----------------------------------------|

# 公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                                                                 |             |         |          |             |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|----------|-------------|
| 代表者(職・名)           | 理事長 西山良平                                                                                                                                                        |             |         |          |             |
| 所在地                | 京都市上京区今出川通大宮東元伊佐町265番地の1                                                                                                                                        |             |         |          |             |
| 電話番号               | 075-415-0521                                                                                                                                                    |             | 設立年月日   |          | 昭和51年10月26日 |
| ホームページアドレス         | <a href="http://www.kyoto-arc.or.jp">http://www.kyoto-arc.or.jp</a>                                                                                             |             |         |          |             |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 932,366                                                                                                                                                         | 市出資・出捐金(千円) | 932,366 | 市出資割合(%) | 100.0       |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課 075-222-3130                                                                                                                               |             |         |          |             |
| 事業目的               | 京都市内の埋蔵文化財をはじめ、史跡、名勝等の文化財の調査、研究、保護及びその調査成果の公開、活用を行うとともに、文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより、学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。                                                    |             |         |          |             |
| 業務内容               | (1) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業<br>(2) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業<br>(3) 文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営<br>(4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業 |             |         |          |             |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 5     | 0     | 53          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 7     | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 2     | 8     | 0     |             |
| 50歳代    | 0    | 3     | 2     | 0     |             |
| 60歳代～   | 1    | 10    | 12    | 2     |             |
| 合計      | 1    | 15    | 34    | 2     |             |

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |                   |         |                |
|-------------------|-------------------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な用途         | 期末残高    |                |
| 基本財産引当預金          | 法人解散時の清算金         | 10      | 百万円            |
| —                 | —                 | —       | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |                   |         |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な用途         | 敷地・延床面積 |                |
| 土地・上京区元伊佐町265-1   | 京都市考古資料館・研究所事務所敷地 | 1,646   | m <sup>2</sup> |
| 土地・伏見区深草泓ノ壺町14-4  | 研究所伏見収蔵庫敷地        | 942     | m <sup>2</sup> |

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | 京都市文化財保存活用地域計画(令和3年7月)<br><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000285296.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000285296.html</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 概要                 | 文化財の「保存と活用の好循環」の更なる創出を目指した方針や具体的施策を取りまとめたもの。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 計画における記載           | <p>【京都文化遺産の維持継承に関する措置】p100～121</p> <p>(1) 見つける<br/>           ア 京都文化遺産の調査の推進<br/>           ① 京都文化遺産に関する計画的な調査の推進<br/>           a 重要遺跡調査<br/>           重要遺跡やその出土遺物等について、継続的に調査を進める。<br/>           イ 幅広い市民や大学や企業等との連携による調査・研究の推進<br/>           ③ 出土遺物、古文書等の整理、リスト化、公開の推進<br/>           a 出土文化財の整理<br/>           出土遺物の分類整理、リスト化、ホームページでの公開等を進める。</p> <p>(2) 知る<br/>           ア 市民一人一人が京都文化遺産を守ることの大切さについて理解を深める取組の充実<br/>           ② 地域住民を対象に京都文化遺産の価値をより深く、分かりやすく伝える取組の推進<br/>           b 発掘現場説明会の開催<br/>           最新の発掘の成果について現地説明会等を実施する。<br/>           ③ 次代を担う世代に京都文化遺産の価値を再発見・再認識してもらう取組の推進<br/>           h 子どもに対する埋蔵文化財の普及啓発の実施<br/>           子どもたちに対し、考古資料を活用した講座や土器づくりなどの体験講座、史跡探訪等を実施する。<br/>           イ より幅広い人が京都文化遺産の維持継承の支え手となるための取組の充実<br/>           ② 京都の歴史の蓄積を活かした京都文化遺産の価値の発信<br/>           a 京都文化遺産に関する展覧会の開催<br/>           歴史資料館、考古資料館において、京都文化遺産に関する展覧会を開催する。</p> <p>(3) 守る<br/>           ア 京都文化遺産の維持継承の取組の推進<br/>           ④ 京都文化遺産に関する技術の向上のための取組の推進<br/>           b 未来を創る京都文化遺産創造事業(出土文化財の保存技術の向上を目指した研究)<br/>           鉄製品を主とする金属製品について、専門的知識を活かした技術開発及び保存処理技術の向上を図るための研究を行う。<br/>           エ 京都文化遺産の担い手の確保<br/>           ② 京都文化遺産の担い手の育成<br/>           c 未来を創る京都文化遺産創造事業(大学と連携した学芸員の養成)<br/>           発掘調査や大学における研究・教育の成果を、学生が自ら考え、展示し、発信する企画展を開催する。</p> |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業</li> <li>・埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値    | 令和5年度   |           | 令和6年度   |           | 令和7年度   |           | 令和8年度   |
|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
|           | 予算      | 実績        | 予算      | 実績        | 予算      | 実績(※)     | 予算      |
| 経常収益      | 564,508 | 638,653   | 630,323 | 619,884   | 654,284 | 634,134   | 665,370 |
| 経常費用      | 564,508 | 606,993   | 630,323 | 595,654   | 654,284 | 625,145   | 665,370 |
| 当期経常増減額   | 0       | 31,660    | 0       | 24,230    | 0       | 8,989     | 0       |
| 当期正味財産増減額 | 0       | 14,755    | 0       | 30,680    | 0       | 8,989     | 0       |
| 資産合計      | -       | 1,345,606 | -       | 1,344,597 | -       | 1,336,489 | -       |
| 負債合計      | -       | 746,746   | -       | 715,057   | -       | 697,960   | -       |
| 正味財産合計    | -       | 598,860   | -       | 629,540   | -       | 638,529   | -       |
| 累積損益額     | -       | △ 333,506 | -       | △ 302,826 | -       | △ 293,837 | -       |

## (参考④) 財務指標

(単位:%)

|             |          |                   | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-------------|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性         | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>経常収益    | 0.0         | 0.0         | 0.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性         | 自己資金率    | 正味財産合計<br>資産合計    | 44.5        | 46.8        | 47.8        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性<br>(※1) | 売上高経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>経常収益 | 5.0         | 3.9         | 1.4         | 大きいほど<br>収益性が高い |
|             | 総資産経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>資産合計 | 2.4         | 1.8         | 0.7         | 大きいほど<br>収益性が高い |

(※1) 公益財団法人は、複数年にわたって公益目的事業全体の収支を均衡させること(中期的収支均衡)が求められています。そのため、過去の剰余金の計画的な活用や、中長期的な視点に立った事業への先行投資などを行う過程で、単年度の収支がマイナスの数値となる年度が生じることがあります。

## (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                          | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|--------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | —                        | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                       | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 委託料 | 京都市考古資料館管理運営委託〔指定管理(公募)〕 | 26,379      | 26,379      | 26,379         | 26,379      |
|     | 埋蔵文化財の調査委託               | 138,669     | 171,686     | 189,288        | 209,349     |
|     | 出土遺物文化財指定準備              | 8,381       | 8,381       | 8,381          | 8,381       |
|     | 遺物保管委託                   | 70,000      | 70,000      | 77,000         | 77,000      |
|     | 出土品再整理                   | 11,324      | 11,324      | 29,689         | 29,639      |
|     | 埋蔵文化財普及啓発委託              | 850         | 850         | 850            | 850         |
|     | 史跡名勝等の管理委託               | 41,476      | 40,976      | 42,460         | 48,173      |
|     | 歴史資料館運営補助                | 3,520       | —           | —              | —           |
|     | 京北文化遺産センター整備・運営費         | 5,100       | 4,600       | 4,600          | 4,750       |
|     | 史跡公有化及び仮整備事業他            | 6,430       | 17,000      | 5,460          | —           |
|     | 祇園祭山鉾部材等収蔵環境整備及び管理業務     | —           | 7,500       | 6,500          | —           |
|     | 小計                       | 312,129     | 358,696     | 390,607        | 404,521     |
| 貸付金 | 長期貸付金(累計残高)              | 572,000     | 559,000     | 546,000        | 533,000     |
|     | 小計                       | 572,000     | 559,000     | 546,000        | 533,000     |
| その他 | —                        | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                       | 0           | 0           | 0              | 0           |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標 「埋蔵文化財の普及啓発の推進」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標           | <p>京都市考古資料館において体制の強化を図り、市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。</p> <p>今年度は、特別展示に関連する記念講演についてテーマを定めた連続講座として開催し、リピーターを確保する取組やオリジナルグッズの販売の他、XやFacebookなどSNSを活用したイベント等の情報発信に努め、集客の増加を目指す。</p> |
| 令和7年度の取組結果 (※)     | <p>京都市考古資料館において、「考古学からわかる食文化」の展示をはじめ、「洛中の江戸時代」など3回の特別展示や立命館大学等との合同企画展「京の山寺 - なぜ人は山に登るのか - 」の開催のほか、京都アスニーでの連続した文化財講座や文化財講演会「京都の庭園を探る」、さらには特別展示に絡めた記念講演会を開催するなど、発掘調査成果や埋蔵文化財に関する多彩な普及啓発事業に取り組んだ。併せて、SNS (X 等) により特別展示や企画展の様子を紹介した。</p>                                                                                                                  |
| 令和8年度の目標           | <p>京都市埋蔵文化財研究所設立50周年記念として、これまでの調査研究を総括し、市民の皆様に還元するとともに、次世代へ文化財保護の重要性をつないでいくことを目標に各事業を開催する。具体的には、特別講演会として「平安京発掘史」の開催、50年間の発掘調査をまとめた写真集「京都発掘50年」のデジタル刊行、京都市考古資料館では、「平安京発掘50年」として特別展示や記念講演などを開催する。また、引き続き、リピーターを確保する取組やオリジナルグッズの販売の他、XやFacebookなどSNSを活用したイベント等の情報発信に努め、集客の増加を目指す。</p>                                                                    |

| 指標    | 展示、講演会等の実施回数 |    |       |    |       |        | (単位：回) |
|-------|--------------|----|-------|----|-------|--------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度        |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |        | 令和8年度  |
|       | 目標           | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績 (※) | 目標     |
|       | 30           | 36 | 33    | 34 | 35    | 44     | 35     |

#### (2) 財務面

| 目標 「発掘調査事業収入の確保」 |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標         | <p>総収益の7割を占める発掘調査事業について、国の河川改修事業や市の公共事業の実施に伴う発掘調査の確実な受託に努める。民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査成果等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることにより調査受託に繋げる。また、発掘調査事業ごとに予め定めた計画数量に対する執行数量をしっかりと把握し、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。</p> |

|                   |                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の取組結果<br>(※) | 令和7年度の発掘調査事業収入は、国及び京都市からの公共事業分が前年度実績を上回った結果、民間事業分を含めた全体でも、前年度を上回り、目標値には及ばなかったものの、令和元年度以降では令和5年度に次ぐ高い実績となった。これは、国の桂川河川改修に伴う大規模な発掘調査や京都市における道路整備事業等に係る発掘調査の受託によるところが大きい。これにより、当期経常増減額は+8,989千円となり、京都市からの長期借入金についても計画どおり13,000千円を返済した。 |
| 令和8年度の目標          | 総収益の7割を占める発掘調査事業について、国の河川改修事業や市の公共事業の実施に伴う発掘調査の確実な受託に努める。民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査成果等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることにより調査受託に繋げる。また、事務事業の効率化や一般管理運営経費の抑制の継続、運営体制の効率化などの取組を進め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。  |

| 指標    | 発掘調査事業収入 |         |         |         |         |           | (単位：千円) |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度    |         | 令和6年度   |         | 令和7年度   |           | 令和8年度   |
|       | 目標       | 実績      | 目標      | 実績      | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 410,000  | 478,123 | 460,000 | 443,168 | 470,000 | 450,870   | 480,000 |

### (3) 組織面

| 目標 「調査員の資質能力の向上」  |                                                                                                                                                                                        |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標          | 調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、引き続き市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。特に、若手職員が中心となって実施している自主的な勉強会や発掘調査現場の複数職員の配置、他の発掘調査現場の遺構や土層等の観察や検討などを行うことにより経験値を高める取組を進める。              |
| 令和7年度の取組結果<br>(※) | 令和7年度は、可能な範囲でベテランと若手調査員とを組み合わせ現場を担当させ育成を図るとともに、若手調査員が担当する発掘調査現場へ補職者が日々巡回し、時間をかけて相談や指導を行った。また、毎月開催している調査課会議において、調査担当者から遺構や遺物の検出状況の説明や質疑を行うとともに、若手職員が主体となり月1回、勉強会を開催するなど、調査技術や能力の向上に努めた。 |
| 令和8年度の目標          | 調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、引き続き市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。特に、若手職員が中心となって実施している自主的な勉強会や発掘調査現場の複数職員の配置、他の発掘調査現場の遺構や土層等の観察や検討などを行うことにより経験値を高める取組を進める。              |

| 指標    | 埋蔵文化財専門職員（Ⅱ種）の割合 |    |       |    |       |           | (単位：%) |
|-------|------------------|----|-------|----|-------|-----------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度            |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |           | 令和8年度  |
|       | 目標               | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績<br>(※) | 目標     |
|       | 50               | 43 | 50    | 45 | 50    | 45        | 45     |

#### 4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>当期経常増減額は、8百万円の黒字となった。国及び京都市の公共事業は前年度実績を上回ったが、民間事業では前年度実績を下回った結果、発掘調査事業収入の全体では目標値には及ばなかったが、前年度実績を上回り、令和元年度以降では令和5年度に次ぐ高い実績となっていることは評価できる。</p> <p>また、平成26年度以降は、平成22年度から実施してきた本市からの長期貸付、短期貸付とも実行せずに運営しており、経営努力には一定の成果が見える。</p> <p>一方で人件費の上昇等による支出額の増加により、前年度から黒字額が減少している。発掘調査事業量は景気等に左右され、公共事業も一部省庁の大規模事業を除き、中長期的に見れば減少の見込みであることから、脆弱な出土文化財に対する保存処理技術などの当財団の特徴を活かした受託収入等の拡大に計画的に取り組むとともに、引き続き、民間事業も積極的に獲得し、運営の更なる安定化に努める必要がある。</p> <p>また、引き続き、事務事業の効率化や一般管理運営経費の抑制の継続、運営体制の効率化などの取組を進め、経営健全計画の着実な推進に努める必要がある。</p>                                                 |
| 事業面 | <p>本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。</p> <p>当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持、継承することで、公共事業をはじめとする本市内における多くの発掘調査を受託し、適切に実施している。</p> <p>事業の特殊性から目標とする事業量をこなしていくためには、当財団の最大の収益源である発掘調査事業収益を安定的に確保するとともに、適切な調査員数を維持していく必要がある。近年、熟練で高度な技能を有する調査員の多くが定年退職し、急激に調査員の構成が変化したことで、技術の継承が十分にできていないことが重要な課題となっている。さらに、指定管理により受託している考古資料館の運営に当たっても、常勤の若手職員の育成・指導のため、より明確な業務分担を検討する必要がある。再雇用期間が満了した嘱託職員の後任不補充等により、平成30年度に立てた削減目標を前倒しで達成できた。今後も、人件費の削減に努めつつも、安定的かつ高水準の調査技術を維持できるよう、計画的な世代交代を円滑に進めていくとともに、増減する発掘調査事業に柔軟に対応できるよう、組織・人員体制のあり方について検討していく必要がある。</p> |

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>日々の調査研究で得られた知見を総括し、広く市民へ還元していくことは、団体に求められる重要な役割である。そのため、指定管理者として管理運営を受託している京都市考古資料館において、展示内容の充実や講演会開催数の増加など、市民に向けた精力的な取組が行われたことを高く評価する。</p> <p>一方で、今後想定される人件費等を含む固定費の増加に備え、収益の確保・拡大を推進し、運営の更なる安定化が望まれる。</p> <p>団体が有する埋蔵文化財等の調査研究、並びに公開・活用に関する技術的知見は、高い専門性と蓄積を誇る。今後はこの強みを最大限に活かし、本市の文化財保護課をはじめとする関係部署との緊密な政策連携を図り、団体が培ってきたノウハウや専門知識を広く市民へ還元する取組を一層推進されたい。あわせて、団体内における確実な技術継承と人材育成に一層努めることを期待する。</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                                                                                                                      |             |        |           |      |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|-----------|------|
| 代表者(職・名)           | 理事長 村田大介                                                                                                                                                                                                             |             |        |           |      |
| 所在地                | 京都市左京区下鴨半木町1番地の26                                                                                                                                                                                                    |             |        |           |      |
| 電話番号               | 075-711-2244                                                                                                                                                                                                         |             | 設立年月日  | 平成5年3月31日 |      |
| ホームページアドレス         | <a href="https://www.kyoto-ongeibun.jp/">https://www.kyoto-ongeibun.jp/</a>                                                                                                                                          |             |        |           |      |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 103,000                                                                                                                                                                                                              | 市出資・出捐金(千円) | 55,000 | 市出資割合(%)  | 53.4 |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課 075-222-3119                                                                                                                                                                                   |             |        |           |      |
| 事業目的               | 京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。                                                                              |             |        |           |      |
| 業務内容               | (1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業<br>(2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業<br>(3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業<br>(4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業<br>(5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営<br>(6) その他法人の目的を達成するために必要な事業 |             |        |           |      |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 24    | 0     | 45          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 34    | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 0     | 54    | 0     |             |
| 50歳代    | 0    | 7     | 66    | 0     |             |
| 60歳代～   | 2    | 19    | 16    | 0     |             |
| 合計      | 2    | 26    | 194   | 0     |             |

※うち京都市からの派遣職員は6人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |            |         |                |
|-------------------|------------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な用途  | 期末残高    |                |
| 京響70周年記念事業準備資金    | 京響70周年記念事業 | 110     | 百万円            |
| 京響記念事業準備資金        | 京響記念事業     | 21      | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |            |         |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な用途  | 敷地・延床面積 |                |
| —                 | —          | —       | m <sup>2</sup> |
| —                 | —          | —       | m <sup>2</sup> |

### (参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | 第2期 京都文化芸術都市創生計画(平成29年3月)<br><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000004509.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000004509.html</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 概要                 | 京都の豊かな文化・芸術を活かした持続可能で創造的なまちづくりを目指し、具体的指針を定めたもの。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 計画における記載           | <p>方向性1:暮らしの文化や芸術に対する豊かな感受性をもった人々を育む</p> <p>■子どもが文化芸術に触れる機会を創出し、感性を磨くP16</p> <p>13 「ほんもの」の魅力が伝わる場所での公演に触れる機会の創出<br/>コンサートホール、劇場等の場所での子どもたちへの鑑賞機会の提供を推進</p> <p>21 京都市ジュニアオーケストラ・京都市少年合唱団の運営や地域文化会館における教育プログラムの実施等、<br/>子どもの音楽文化の振興・普及を図る取組の推進</p> <p>■市民が文化芸術に親しむP18</p> <p>34 京都市音楽芸術文化振興財団等の文化芸術団体と連携した鑑賞・参加型事業の推進</p> <p>35 「文化芸術都市・京都が世界に誇るオーケストラとしてより市民に愛される京響」を目指す取組の推進</p> <p>方向性3:京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する</p> <p>■文化施設を充実するP29</p> <p>110 ロームシアター京都を拠点とした劇場文化の創造・発信</p> <p>◎本市の文化芸術を支える主な拠点等の現状と今後の方向性P30,P31</p> <p>ロームシアター京都、京都コンサートホール、京都市交響楽団、地域文化会館 について、それぞれ記載あり</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|                    | <p>方向性1:暮らしの文化や芸術に対する豊かな感受性をもった人々を育む</p> <p>方向性3:京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する</p> <p>13 「ほんもの」の魅力が伝わる場所での公演に触れる機会の創出</p> <p>34 京都市音楽芸術文化振興財団等の文化芸術団体と連携した鑑賞・参加型事業の推進</p> <p>35 「文化芸術都市・京都が世界に誇るオーケストラとしてより市民に愛される京響」を目指す取組の推進</p> <p>110 ロームシアター京都を拠点とした劇場文化の創造・発信</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>○京都コンサートホール<br/>聴いて！歌って！楽しもう！きょうと・キッズ・フェスタ、幼児のためのポジティブオルガン体験講座、KCH的クラシック音楽のススメ</p> <p>○京都市文化会館<br/>京響 ZERO歳からのみんなのコンサート(全館) 等</p> <p>○ロームシアター京都<br/>京都市交響楽団 オーケストラ・ディスカバリー<br/>高校生のためのオペラ鑑賞教室 等</p> <p>21 京都市ジュニアオーケストラ・京都市少年合唱団の運営や地域文化会館における教育プログラムの実施等、<br/>子どもの音楽文化の振興・普及を図る取組の推進</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>○京都市ジュニアオーケストラ<br/>京都市ジュニアオーケストラ 創立20周年記念コンサート(京都コンサートホール)、<br/>京都市ジュニアオーケストラ ミュージック・サマー・コンサート(右京) 等</p> <p>○京都市文化会館<br/>シアターデビュー促進プログラム(ロームシアター京都連携(全館))、<br/>子ども向けワークショップ(東部)、夏休みこどもバックステージツアー(呉竹)、<br/>夏休みウエスティたんけんツアー(西文)、伝統芸能「狂言鑑賞会」(西文)、<br/>舞台・バックステージ探検ツアー(右京)、小学生のための音楽体験会(右京) 等</p> <p>○ロームシアター京都<br/>プレイ！シアターin Summer 等</p> |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値    | 令和5年度     |           | 令和6年度     |           | 令和7年度     |           | 令和8年度     |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|           | 予算        | 実績        | 予算        | 実績        | 予算        | 実績(※)     | 予算        |
| 経常収益      | 3,042,224 | 3,047,490 | 3,052,087 | 3,046,427 | 3,242,920 | 3,298,219 | 3,342,757 |
| 経常費用      | 3,000,587 | 2,979,991 | 3,042,179 | 3,021,499 | 3,292,459 | 3,238,435 | 3,410,802 |
| 当期経常増減額   | 41,637    | 67,499    | 9,908     | 24,928    | △ 49,539  | 59,783    | △ 68,045  |
| 当期正味財産増減額 | 41,637    | 67,179    | 9,908     | 24,608    | △ 49,539  | 59,463    | △ 68,045  |
| 資産合計      | -         | 1,750,700 | -         | 1,837,462 | -         | 1,887,651 | -         |
| 負債合計      | -         | 856,287   | -         | 918,441   | -         | 909,166   | -         |
| 正味財産合計    | -         | 894,413   | -         | 919,021   | -         | 978,485   | -         |
| 累積損益額     | -         | 791,413   | -         | 816,021   | -         | 875,485   | -         |

## (参考④) 財務指標

(単位:%)

|             |          |                   | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-------------|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性         | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>経常収益    | 28.1        | 29.0        | 27.9        | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性         | 自己資金率    | 正味財産合計<br>資産合計    | 51.1        | 50.0        | 51.8        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性<br>(※1) | 売上高経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>経常収益 | 2.2         | 0.8         | 1.8         | 大きいほど<br>収益性が高い |
|             | 総資産経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>資産合計 | 3.9         | 1.4         | 3.2         | 大きいほど<br>収益性が高い |

(※1) 公益財団法人は、複数年にわたって公益目的事業全体の収支を均衡させること(中期的収支均衡)が求められています。そのため、過去の剰余金の計画的な活用や、中長期的な視点に立った事業への先行投資などを行う過程で、単年度の収支がマイナスの数値となる年度が生じることがあります。

## (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                                 | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|---------------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | 事業補助                            | 854,897     | 884,906     | 918,866        | 959,000     |
|     | 小計                              | 854,897     | 884,906     | 918,866        | 959,000     |
| 委託料 | 京都コンサートホール管理運営[指定管理(非公募、利用料金制)] | 181,165     | 160,018     | 156,358        | 159,878     |
|     | 京都会館管理運営[指定管理(公募、利用料金制)]        | 357,343     | 357,343     | 369,143        | 378,223     |
|     | 文化会館管理運営[指定管理(公募、利用料金制)]        | 241,156     | 240,721     | 234,464        | 234,464     |
|     | 自主、共催事業                         | 8,579       | 6,717       | 9,047          | 6,600       |
|     | 事業委託                            | 5,378       | 5,377       | 6,409          | 6,228       |
|     | 小計                              | 793,621     | 770,176     | 775,421        | 785,393     |
| 貸付金 | —                               | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                              | 0           | 0           | 0              | 0           |
| その他 | —                               | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                              | 0           | 0           | 0              | 0           |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標 「各施設の利用促進」 |                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標      | <p>施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。</p> <p>京都コンサートホール（開館30周年）やロームシアター京都（リニューアルオープン10周年）の周年記念を契機に広報・宣伝を強化し、更なる利用率の向上に取り組む。</p> <p>また、財団においても自主事業として施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。</p>         |
| 令和7年度の取組結果（※） | <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない年度である平成30年度をベースに目標値を設定しており、利用状況について回復傾向にあるものの、施設によっては目標を下回る結果となった。</p> <p>また、施設の商用撮影貸出（ロケーションボックス）等の自主事業については、昨年度に引き続き実績を上げることができなかった。今後は、ホームページのトップページにバナーを設置するなど、利用者の目に留まりやすい工夫を行い、次年度以降の利用促進および増収に努める。</p>   |
| 令和8年度の目標      | <p>施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。</p> <p>令和7年度に引き続き、ロームシアター京都（リニューアルオープン10周年）や京都市交響楽団（創立70周年）の周年記念を契機に広報・宣伝を強化し、更なる利用率の向上に取り組む。</p> <p>また、財団においても自主事業として施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。</p> |

| 指標    | 施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）の利用促進 |    |       |    |       |       | （単位：件） |
|-------|---------------------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                     |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                        | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績（※） | 目標     |
|       | 3                         | 0  | 3     | 0  | 3     | 0     | 3      |

#### (2) 財務面

| 目標 「サポーター・パートナー会員収入」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標             | <p>支援者にとって意義や魅力が理解しやすく、一層共感を得られる制度となるようこれまでの税制上の優遇措置のあるコースの他に、税制上の優遇措置はないが自主事業のチケット割引等の特典のあるコース、29歳以下の方限定のコースも新設し、今年度に引き続き新規会員の獲得や一度退会した会員への支援再開を促すとともに、現会員との関係性向上にも注力し、目標額700万円（3コース合計）の達成を目指す。</p> <p>観賞で応援コース／寄付で応援コース／U29コース</p> <p>法人：サポーター 34口 3,400千円</p> <p>〃：スペシャルサポーター 10口 1,000千円</p> <p>個人：パートナー 50口 1,000千円</p> <p>〃：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円</p> |

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | 令和7年度から、より支援いただく枠組みを広げるため、対価性のある特典を付与する「鑑賞で応援！コース」や若い世代の関心を高めるための「U29 コース」を新設した。加えて会員イベントや、会員限定のコンサートを開催するなど、インセンティブを高め、会員の皆様と両館との距離を縮める工夫をこらした結果、前年度に比べて会員数・寄付金ともに増加となった。ただ、寄付金総額としては目標の7,000千円を達成することは出来ず、次年度以降、新たな層の入会に努めたい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 令和8年度<br>の目標          | <p>既存会員に向けては、前年度に新設した各コースの特典や制度の趣旨を丁寧に紹介しながら、本制度の意義や魅力への理解を一層深め、継続率の向上を図るとともに、京都コンサートホールおよびロームシアター京都の事業や公演の魅力を積極的に発信し、会員であることの価値をより明確に伝えていく。</p> <p>あわせて、新規会員の獲得に向けては、最速先行予約対象公演数の拡充や多彩な会員限定イベントの実施により特典の充実を図り、「鑑賞で応援！コース」については招待公演のラインナップを前年度比で倍程度に拡大するなど、制度全体の魅力向上に取り組み、さらなる会員数の増加につなげる。</p> <p>また、法人会員に対しては、前年度に刷新した法人向け営業資料を活用しながら継続的な提案活動を行いながら、ニーズを的確に把握し、関係性の深化と安定的な支援基盤の確立を図り、目標額700万円（3コース合計）の達成を目指す。</p> <p>観賞で応援コース／寄付で応援コース／U29 コース</p> <p>法人：サポーター 34口 3,400千円<br/> 「：スペシャルサポーター 10口 1,000千円<br/> 個人：パートナー 50口 1,000千円<br/> 「：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円</p> |

| 指標    | 施設利用料金収入 |         |         |         |         |           | (単位：千円) |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度    |         | 令和6年度   |         | 令和7年度   |           | 令和8年度   |
|       | 目標       | 実績      | 目標      | 実績      | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 773,709  | 747,118 | 774,969 | 770,886 | 803,609 | 838,482   | 803,609 |

| 指標    | サポーター・パートナー会員収入（単年度）の目標値 |       |       |       |       |           | (単位：千円) |
|-------|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度                    |       | 令和6年度 |       | 令和7年度 |           | 令和8年度   |
|       | 目標                       | 実績    | 目標    | 実績    | 目標    | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 7,000                    | 4,560 | 7,000 | 4,546 | 7,000 | 5,594     | 7,000   |

### (3) 組織面

| 目標 「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」 |                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                      | <p>令和7年度から8年度にかけて京都コンサートホール及び京都市北文化会館の開館30周年、ロームシアター京都のリニューアルオープン10周年、京都市交響楽団の70周年を迎えることから、記念事業等の実施を確実に実行する体制を確立する。</p> <p>また、引き続き次期指定管理者に選定されるよう、プロパー職員の登用試験及び職員研修を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成に努める。</p> |

|               |                                                                                                                                                                        |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の取組結果(※) | <p>京都コンサートホール、京都市文化会館（5館）の指定管理期間の3年度目、ロームシアター京都においては、現行の指定管理期間の後期期間の3年度目であり、さらなる効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制の確立を行った。</p> <p>また、プロパー職員の登用試験を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努めた。</p> |
| 令和8年度の目標      | <p>令和7年度に引き続き、令和8年度においても、ロームシアター京都のリニューアルオープン10周年、京都市交響楽団70周年の記念事業等の実施を確実に実行する体制を確立する。</p> <p>また、引き続き次期指定管理者に選定されるよう、プロパー職員の登用試験及び職員研修を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成に努める。</p> |

| 指標    | 適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール |       |                                                                                                       |
|-------|------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目標と実績 | 令和5年度                        | 目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討</li> <li>・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用</li> </ul> |
|       |                              | 実績    | ・プロパー登用試験の実施（プロパー登用者3人）                                                                               |
|       | 令和6年度                        | 目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討</li> <li>・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用</li> </ul> |
|       |                              | 実績    | ・プロパー登用試験の実施（プロパー登用者10人）                                                                              |
|       | 令和7年度                        | 目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討</li> <li>・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用</li> </ul> |
|       |                              | 実績(※) | ・プロパー登用試験の実施（プロパー登用者9人）                                                                               |
|       | 令和8年度                        | 目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討</li> <li>・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用</li> </ul> |
|       |                              | 実績    |                                                                                                       |

#### 4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>令和7年度の京都市音楽芸術文化振興財団の財務状況は、堅調に推移している。経常収益は32億9,821万9千円、経常費用は32億3,843万5千円となり、当期経常増減額は5,978万3千円の黒字を計上。当期正味財産増減額も5,946万3千円の増加となり、財産が着実に積み上がっている。財務指標を見ると、自己資金率が51.836%と、令和5年度（51.089%）、令和6年度（50.016%）と比較して最も高い水準にあり、財団の安定性が向上していることが示されており、市補助金割合は27.859%と、令和6年度の29.047%から減少しており、京都市への依存度がわずかに軽減され、自立性が微増したと評価できる。</p> <p>一方で、収益性を示す売上高経常利益率は1.812%、総資産経常利益率は3.167%であり、令和6年度から改善は見られるものの、令和5年度の水準には達しておらず、これは、事業規模の拡大に伴う費用増など、収益性維持のための課題が残る。また、京都市からの補助金・委託料は、事業補助が9億1,886万6千円、委託料が7億7,542万1千円に上り、経常収益の主要な柱となっており、市との強固な連携が財団運営の基盤であると言える。</p> |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業面 | <p>京都市音楽芸術文化振興財団の令和7年度の事業活動は、京都市の「第2期 京都文化芸術都市創生計画」の主要な方向性と密接に連携し、多様な活動を展開している。</p> <p>創生計画の方向性1については、京都コンサートホール「聴いて！歌って！楽しもう！きょうと・キッズ・フェスタ」や、京都市文化会館での「京響 ZERO 歳からのみんなのコンサート」といった年齢を問わず楽しめる鑑賞機会を提供。さらに、「京都市ジュニアオーケストラ」や「京都市少年合唱団」の運営や、ロームシアター京都の「高校生のためのオペラ鑑賞教室」など、教育・育成プログラムを積極的に実施している。</p> <p>また、創生計画の方向性3については、ロームシアター京都を拠点とした劇場文化の創造・発信を推進し、京都市交響楽団の「オーケストラ・ディスカバリー」、地域文化会館での伝統芸能「狂言鑑賞会」や「小学生のための雅楽体験会」などを通じ、多様な芸術ジャンルへの市民のアクセスを促進している。</p> <p>これらの事業は、京都市の文化芸術政策の中核として、文化芸術の普及と振興に大きく貢献していると評価できる。</p> |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

サポーター・パートナー会員収入の拡大を目指した新コースが設置され、会員イベントや会員限定コンサートの開催等を通じてインセンティブを高めた結果、会員収入増に結びついた点を評価する。

安定した経営基盤を維持しながら、文化芸術の普及・振興に向け、多様な主体との交流や連携を促す機会の創出など、団体の専門性を最大限に活かした更なる事業展開を期待する。

また、指定管理施設の大規模改修を控えているため、休館期間中の経営状況を見越した、組織運営について検討されたい。

# 公益財団法人京都市芸術文化協会

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                                                                  |             |        |            |      |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|------------|------|
| 代表者(職・名)           | 理事長 山極壽一                                                                                                                                                         |             |        |            |      |
| 所在地                | 京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町546-2京都芸術センター内                                                                                                                                 |             |        |            |      |
| 電話番号               | 075-213-1003                                                                                                                                                     |             | 設立年月日  | 昭和56年9月30日 |      |
| ホームページアドレス         | <a href="https://www.geibunkyo.jp">https://www.geibunkyo.jp</a>                                                                                                  |             |        |            |      |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 50,000                                                                                                                                                           | 市出資・出捐金(千円) | 15,000 | 市出資割合(%)   | 30.0 |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課 075-222-3119                                                                                                                               |             |        |            |      |
| 事業目的               | 芸術文化に関する調査研究を行い、芸術文化の分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。                                            |             |        |            |      |
| 業務内容               | (1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供<br>(2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励<br>(3) 芸術文化に関する教育及び普及<br>(4) 芸術家等の育成及び顕彰<br>(5) 芸術文化活動拠点の運営<br>(6) 芸術文化に関する国内外との交流<br>(7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業 |             |        |            |      |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 6     | 2     | 53          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 6     | 1     |             |
| 40歳代    | 0    | 0     | 7     | 1     |             |
| 50歳代    | 0    | 4     | 5     | 0     |             |
| 60歳代～   | 1    | 13    | 0     | 1     |             |
| 合計      | 1    | 17    | 24    | 5     |             |

※うち京都市からの派遣職員は2人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)

| 主な基金、積立金名             | 想定される主な用途              | 期末残高 |     |
|-----------------------|------------------------|------|-----|
| 管理運営費積立資産             | 法人の管理運営費用              | 23.5 | 百万円 |
| 協会設立50周年事業積立資産        | 協会設立50周年に向けて国内外へ発信する事業 | 7    | 百万円 |
| 芸術文化活動拠点の<br>基盤整備積立資産 | 運営の基盤となる情報システム等を導入・整備  | 34.5 | 百万円 |

土地、建築物の保有状況

| 主な不動産の種類、場所 | 想定される主な用途 | 敷地・延床面積 |                |
|-------------|-----------|---------|----------------|
| —           | —         | —       | m <sup>2</sup> |
| —           | —         | —       | m <sup>2</sup> |

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | 第2期 京都文化芸術都市創生計画(平成29年3月)<br><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000004509.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000004509.html</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 概要                 | 「京都文化芸術都市創生条例」に掲げた事項の実現のための具体策をまとめた計画                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 計画における記載           | <p>方向性2 多様な文化が根付く暮らしの中から、最高水準の文化芸術活動を花開かせる</p> <p>▶伝統的な文化芸術を受け継ぐ</p> <p>★54 京都芸術センター等文化芸術拠点施設における伝統的な文化芸術継承・創造の取組の推進</p> <p>▶文化芸術の担い手を育成・支援する</p> <p>★66 京都芸術センター等による芸術家の育成・活動支援</p> <p>方向性3 京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する</p> <p>▶文化施設を充実する</p> <p>方向性4 様々な文化交流を推進し、京都の魅力を発信する</p> <p>▶国内外との文化交流を促進する</p> <p>★ 117 京都芸術センターを拠点(ハブ)としたアーティスト・イン・レジデンスによる国内外との文化交流の推進</p> <p>▶京都の文化芸術を伝える・魅せる</p> <p>★ 127 京都芸術センターを中心とした情報機能等の充実</p> |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・制作・発表支援事業(制作支援事業やCo-program等)</li> <li>・伝統的芸術の継承・創造事業(明倫茶会、T.T.T.(トラディショナルシアター・トレーニング)等)</li> <li>・芸術家・芸術関係者育成事業(アートマネジメント講座等)</li> <li>・国際交流事業(アーティスト・イン・レジデンスプログラム等)</li> <li>・芸術文化情報の収集・発信事業(京都文化芸術オフィシャルサイト Kyoto Art Box等)</li> </ul>                                                                                                                                                                    |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値    | 令和5年度   |         | 令和6年度   |         | 令和7年度   |         | 令和8年度   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|           | 予算      | 実績      | 予算      | 実績      | 予算      | 実績(※)   | 予算      |
| 経常収益      | 248,840 | 249,062 | 243,576 | 243,217 | 296,258 | 331,503 | 425,941 |
| 経常費用      | 248,340 | 234,674 | 243,576 | 243,105 | 296,258 | 317,131 | 431,641 |
| 当期経常増減額   | 500     | 14,388  | 0       | 112     | 0       | 14,372  | △ 5,700 |
| 当期正味財産増減額 | 0       | 14,388  | 0       | 112     | 0       | 14,372  | △ 5,700 |
| 資産合計      | -       | 267,095 | -       | 257,731 | -       | 283,354 | -       |
| 負債合計      | -       | 111,411 | -       | 101,935 | -       | 113,187 | -       |
| 正味財産合計    | -       | 155,684 | -       | 155,796 | -       | 170,168 | -       |
| 累積損益額     | -       | 105,684 | -       | 105,796 | -       | 120,168 | -       |

## (参考④) 財務指標

(単位:%)

|             |          |                        | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-------------|----------|------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性         | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>—<br>経常収益    | 8.0         | 8.2         | 6.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性         | 自己資金率    | 正味財産合計<br>—<br>資産合計    | 58.3        | 60.4        | 60.1        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性<br>(※1) | 売上高経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>—<br>経常収益 | 5.8         | 0.0         | 4.3         | 大きいほど<br>収益性が高い |
|             | 総資産経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>—<br>資産合計 | 5.4         | 0.0         | 5.1         | 大きいほど<br>収益性が高い |

(※1)公益財団法人は、複数年にわたって公益目的事業全体の収支を均衡させること(中期的収支均衡)が求められています。そのため、過去の剰余金の計画的な活用や、中長期的な視点に立った事業への先行投資などを行う過程で、単年度の収支がマイナスの数値となる年度が生じることがあります。

## (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                                       | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|---------------------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | 京都市芸術文化協会事業補助金                        | 20,000      | 20,000      | 20,000         | 28,000      |
|     | 小計                                    | 20,000      | 20,000      | 20,000         | 28,000      |
| 委託料 | 京都芸術センター管理運営[指定管理(公募)]                | 127,228     | 127,228     | 141,428        | 159,907     |
|     | 市民狂言会                                 | 1,600       | 1,600       | 1,600          | 1,600       |
|     | 京都市助成金等内定者資金融資制度                      | 395         | 395         | 395            | 395         |
|     | 文化芸術授業(ようこそアーティスト)                    | 17,300      | 17,300      | 37,510         | 37,510      |
|     | アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業                 | 1,600       | 1,600       | 1,600          | 1,600       |
|     | 伝統公演授業(ようこそ和の空間)                      | 6,800       | 6,750       | 8,100          | 8,100       |
|     | はじめまして和の体験                            | -           | -           | 6,230          | 6,230       |
|     | 京都市文化芸術総合相談窓口                         | 25,400      | 25,400      | 25,400         | 17,000      |
|     | 芸術家等の定住・移住推進事業                        | -           | -           | -              | 23,500      |
|     | 芸術家と企業のネットワーク形成                       | 9,999       | 10,000      | 10,000         | 10,000      |
|     | 子ども向けアート情報総合サイト「KYOTOARTBOX for KIDS」 | 5,500       | 500         | 600            | 600         |
|     | 京都市芸術文化特別奨励制度実績調査                     | -           | 630         | -              | -           |
|     | 京都市芸術文化特別奨励制度伴走支援                     | -           | -           | -              | 2,500       |
|     | 京都市京セラ美術館×京都芸術センタートライアングル・プロジェクト      | -           | -           | 10,000         | -           |
|     | アートセミナー・アートフェアツアーの実施                  | -           | -           | 500            | -           |
|     | 小計                                    | 195,822     | 191,403     | 243,363        | 268,942     |
| 貸付金 | 京都市助成金等内定者資金融資制度に係る貸付金                | 40,000      | 40,000      | 40,000         | 40,000      |
|     | 小計                                    | 40,000      | 40,000      | 40,000         | 40,000      |
| その他 | 伝統芸能文化創生プロジェクト負担金                     | 9,300       | 9,300       | 9,300          | 9,300       |
|     | 小計                                    | 9,300       | 9,300       | 9,300          | 9,300       |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                | <p>「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行うため、京都芸術センターをより市民・利用者の方々に開かれた施設として、積極的に情報を発信し、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図る。既存の観客や使用者のみならず新たな観客や使用者を開拓するため、広報を強化し、より多くの市民が京都芸術センターを訪れる機会を増やすとともに、京都市の文化施設としての社会的評価や認知度の更なる向上に努める。</p> <p>具体的には、令和7年度に採用を予定している「広報マネージャー」を配置することで、事業の集客力を強化するとともに、25周年を迎える「京都芸術センター」の施設そのものの認知度を向上させる。また引き続き、目的やターゲットを明確にし、対象に応じた適切な媒体（インターネット、SNS等）を活用して効果的、計画的な広報を行う。</p>                        |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※)   | <p>令和7年度は、広報の専門人材である「広報マネージャー」を新たに採用した。広報マネージャーの着任後は、事業の広報において計画的に事業告知を行うほか、施設全体の理念もあわせて発信する等、事業の集客力強化及び京都芸術センターの施設認知度向上に向けた取組を推進した。</p> <p>広報活動においては、新たな媒体・ツールを導入し、目的やターゲットに応じた効果的な情報発信の仕組みづくりに着手した。自主企画公演「向井山朋子 WE ARE THE HOUSE」では、複数メディアへの掲載を実現し、施設および事業の認知度向上に寄与した。また、ワークショップ・市民参加型事業である「STUDIO OPEN DAY」においては、SNS等を通じた積極的な情報発信により集客を図り、幅広い世代の市民が京都芸術センターを訪れる機会を創出した。</p>                                                 |
| 令和8年度の目標                | <p>令和8年度は、令和7年12月に策定された「京都基本構想」に描かれた理想像に沿って、2050年の未来を見据えた様々な施策を推進する初年度となるため、多様な「場」で、幅広い世代が京都の多彩な価値・魅力に触れ、共に学び、交流する「夢中になれる学び合い」の機会を創出するという京都市方針の具体化に向けて、当協会の強みである多様な分野・幅広い世代のネットワークをいかし、芸術文化の価値・魅力に触れる機会を創出していく。</p> <p>令和8年度は、令和7年度に採用した「広報マネージャー」を中心に、イベント時の広報や、既存の広報活動に関して、広報ツールを導入して効果・課題を検証する等し、目的やターゲットの明確化、効果的な広報媒体（インターネット、SNS等）を分析し、計画的・効率的・効果的な広報活動を行う。広報力の強化により、京都芸術センターを訪れる来館者の客層を広げ、施設としての社会的評価や認知度の更なる向上に努める。</p> |

| 指標    | 事業参加者数（芸文協自主・受託事業、芸術センター事業） |        |        |        |        |           | （単位：人） |
|-------|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                       |        | 令和6年度  |        | 令和7年度  |           | 令和8年度  |
|       | 目標                          | 実績     | 目標     | 実績     | 目標     | 実績<br>(※) | 目標     |
|       | 57,900                      | 44,115 | 57,900 | 56,463 | 57,900 | 73,964    | 57,900 |

| 指標    | WEB サイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX、AIR_J）<br>（単位：件） |             |          |             |             |             |             |
|-------|---------------------------------------------------------|-------------|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度                                                 |             | 令和 6 年度  |             | 令和 7 年度     |             | 令和 8 年度     |
|       | 目標                                                      | 実績          | 目標       | 実績          | 目標          | 実績<br>(※)   | 目標          |
|       | 866, 000                                                | 1, 048, 361 | 959, 000 | 1, 103, 659 | 1, 050, 000 | 1, 244, 004 | 1, 050, 000 |

| 目標 2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標                   | <p>基幹事業である制作支援事業に関しては、これまで以上に募集の広報や、制作された作品の発表公演や展覧会情報の発信に積極的に努める。また、制作室の空き時間等を用いたアーティストを対象とした基本的なスキルのトレーニングプログラムを提供する。加えて活動のステップアップを図る層を対象とした Co-program（公募採択による共同主催事業）、本格的な劇場での制作を支援する若手育成プログラムの KIPPU（ロームシアター京都との共同事業）を継続する。</p>                                                                                                                                                                                 |
| 令和 7 年度の取組結果<br>(※)          | <p>令和 7 年度は、基幹事業である制作支援事業について、募集に関する広報及び制作成果の発表公演・展覧会情報の発信に積極的に取り組み、多様なアーティストが本事業を認知し応募できる環境の整備に努めた。</p> <p>また、活動のステップアップを図る層を対象とした Co-program（公募採択による共同主催事業）については、公募・採択・発表のプロセスを予定通り実施し、アーティストの自主的な創作活動を後押しした。本格的な劇場での制作を支援する若手育成プログラムである KIPPU（ロームシアター京都との共同事業）についても、引き続き連携機関との協力の下、予定通り実施し、若手芸術家が質の高い制作・発表環境を経験する機会を提供した。</p> <p>これらの取組を通じて、基礎的な支援から発表・ステップアップへとつながる育成の流れを着実に推進し、京都における若手芸術家等の育成に寄与することができた。</p> |
| 令和 8 年度の目標                   | <p>令和 8 年度は、令和 7 年度の成果を踏まえ、制作支援事業を「育成の循環構造」としてより明確に位置づけ、基礎的支援から発表、ステップアップ、外部展開へとつながる体系的な支援モデルの構築を目指す。</p> <p>募集広報については、対象分野やキャリア段階に応じた情報発信を行い、多様な担い手の参加を促進する。また、制作成果の発信においては、単発的な広報にとどまらず、記録・アーカイブの整備や振り返りの機会を設けることで、成果の社会的共有を強化する。</p> <p>Co-program および KIPPU については、アーティストの創作環境の高度化と発表機会の質的向上を目指し、ロームシアター京都をはじめとする関係機関との連携を一層強化することで、京都から全国・海外への展開も見据えた支援体制の構築に努める。</p>                                           |

| 指標    | 制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞<br>（単位：人） |    |         |    |         |           |         |
|-------|------------------------------------------------------------|----|---------|----|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度                                                    |    | 令和 6 年度 |    | 令和 7 年度 |           | 令和 8 年度 |
|       | 目標                                                         | 実績 | 目標      | 実績 | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 15                                                         | 17 | 15      | 5  | 15      | 9         | 15      |

(2) 財務面

| 目標 1 「収支相償経営の継続」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標       | <p>公益法人として、健全かつ収支相償の経営が求められていることから、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、引き続き、インターネットや SNS 等を活用した広報活動による印刷・郵送費等の節減、LED 化の推進や計画的な施設・設備の改修を通じて、消費エネルギーの使用量・経費の削減に取り組む。</p> <p>運営面では、有人警備を年間通じて導入し、夜間時間帯の安全・安心な施設運営や、職員の効率的・効果的な勤務体系の実現を図る。また、ワークフローシステムの導入により、決裁などの業務のデジタル化を進め、業務の効率化を図る。</p> <p>運営体制の強化、組織運営の効率化につながる取組を引き続き実施し、経費の計画的・効果的な執行に努め、収支相償を実現し、財務基盤の更なる安定化を図る。</p>                                                                                                                           |
| 令和 7 年度の取組結果 (※) | <p>令和 7 年度決算は 1,437 万円の黒字となり 4 年連続の黒字決算となった。主な要因としては、人件費や光熱水費で黒字が生じたことによるもので、物価高騰及び緊急対応の修繕、事業費における経費の増等はあったものの、各種経費の節減に努めたことで、全体では黒字を確保できた。</p> <p>生じた黒字は、令和 8 年度に、指定管理施設である京都芸術センターで緊急に修繕が必要な空調機器及び不具合が生じている舞台関係機材の購入費用に充当予定である。公益法人の新たな会計基準である「中期的な収支均衡」を保てるよう、黒字額を 5 年間で計画的に解消し、公益的事業全体での収支均衡を保っていく。</p>                                                                                                                                                                                   |
| 令和 8 年度の目標       | <p>公益法人として、現状は、健全かつ収支相償の経営が求められているが、令和 7 年 4 月の新公益法人制度により、財務規程の柔軟化が図られ、「収支相償」の原則が見直され、「中期的な収支均衡」へと変更された。今後は、①黒字は 5 年間で解消すること②公益的事業全体で収支均衡を判定することとなるため、新たな制度に合わせて、対応を検討していく必要がある。</p> <p>令和 7 年度は、ワークフローシステム導入による決裁のデジタル化や、チケット販売のカード決済への対応を実施したが、引き続き、電子契約の導入（契約事務等のデジタル化）や経費精算業務の見直しなど、組織運営の効率化につながる取組の実施を検討する。</p> <p>中期的な収支均衡を保ちつつ、自律的な経営判断を行い、より効果的な公益活動ができるよう、引き続き経費の計画的・効果的な執行に努める。</p> <p>なお、令和 8 年度当期経常増減額目標の△5,700 千円については、パソコン・サーバー等の更新費用であり、特定費用準備資金（芸術文化活動拠点の情報基盤等整備資金）で対応する。</p> |

| 指標    | 当期経常増減額 (単位：千円) |        |         |     |         |        |         |
|-------|-----------------|--------|---------|-----|---------|--------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度         |        | 令和 6 年度 |     | 令和 7 年度 |        | 令和 8 年度 |
|       | 目標              | 実績     | 目標      | 実績  | 目標      | 実績 (※) | 目標      |
|       | 500             | 14,388 | 0       | 112 | 0       | 14,372 | △5,700  |

| 目標 2 「自主財源の獲得に向けた取組強化」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標             | <p>令和 6 年度に友の会制度と協賛会制度を統合の上、「京都芸術センターサポーター会（通称：KAC サポーター会）」としてリニューアルし、税制上の優遇措置や、オンライン上での入会・更新、会費納入等の手続きを完結できる制度改正を行った。しかしながら、会員数の増加につながる取組には着手できておらず、サポーター向けのイベントの実施、新たなサポーターの獲得など、企業、個人の会員増加につながる取組を検討していく。</p> <p>また、京都芸術センターの自主事業として新たな集客イベントを企画するほか、広報マネージャーの配置を契機に事業の認知度、広報活動を一層強化し、補助金に加えて新たな自主財源の確保や、企業をはじめとした新たな関係先からの支援獲得に努める。</p> |
| 令和 7 年度の取組結果（※）        | <p>広報マネージャーの配置を契機として、広報活動を強化し、企業をはじめとする新たな関係先からの支援獲得等、補助金以外の新たな自主財源の確保に向け、様々な媒体での情報発信等、京都芸術センターの施設認知度向上に向けた取組に努めた。しかし、自主財源獲得の具体的な成果は生み出せておらず、目標の達成には至らなかった。令和 8 年度以降は、引き続き施設の認知度向上を図りながら、新たなサポーターの獲得に向けた取組を進めていく。</p>                                                                                                                       |
| 令和 8 年度の目標             | <p>令和 8 年度は昨年度配置した「広報マネージャー」を中心に、京都芸術センターの事業の認知度、広報活動を一層強化し、「京都芸術センターサポーター会（通称：KAC サポーター会）」への加入促進、企業をはじめとした新たな関係先からの支援獲得など、自主財源の充実に努める。芸術センターの行う活動を理解し、支えていただける企業、個人の会員増加につながる取組を引き続き進めていく。</p>                                                                                                                                             |

| 指標    | 自主財源の収入額（外部からの寄付獲得など）<br>(単位：千円) |     |         |     |         |           |         |
|-------|----------------------------------|-----|---------|-----|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度                          |     | 令和 6 年度 |     | 令和 7 年度 |           | 令和 8 年度 |
|       | 目標                               | 実績  | 目標      | 実績  | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 1, 000                           | 660 | 1, 300  | 593 | 1, 400  | 598       | 1, 500  |

### (3) 組織面

| 目標 1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標              | <p>協会の自主・自律性を高めるため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業を実施するなど、財務基盤の強化、新たな関係先の構築に引き続き努める。</p> <p>年間を通じた計画的な研修を行い、個人情報保護に関する理解を深め、適切な情報管理ができるよう、職員の習熟度向上に取り組む。また、コンプライアンス・ハラスメントに関する研修等を実施することで、高い専門性と組織を支える能力を持った職員の育成を図る。</p> <p>業務のデジタル化、更なる効率化に向けた取組として、勤怠管理・給与支給の一層の効率化や、ワークフローシステムによる電子決裁の導入を進めていく。</p> <p>上記の取組を通じて、持続可能な組織運営と事業推進の体制を強化していく。</p> |

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の取組結果<br>(※) | <p>近年増加傾向にある受託事業に関する権限・責任の所在が曖昧であることが組織運営上の課題であり、事業の効率的・効果的な執行の観点から、組織体制の見直しが急務であった。</p> <p>受託事業の拡大や、京都市と外郭団体との連携強化に向けた取組（政策連携団体）が進められるなど外部環境の変化を踏まえ、内部統制を強化し、権限と責任の所在を整理することで、属人的な運営から組織的な運営へ移行するため、事務局組織の再編の検討を進めた。</p> <p>具体的には、事務局組織を、財団の運営を行う「経営企画」、自主事業・受託事業を実施する「事業推進」、指定管理事業を実施する「京都芸術センター」の3つのグループに再編し、各グループの統括責任者として管理監督職員である「ディレクター」職を新設し、権限と責任の所在の明確化、事業執行におけるガバナンス強化を進めることとした。</p> <p>また、経営企画グループの新設により、経営計画の策定、事業の進行管理、財務・契約・コンプライアンス・事業執行に関するリスクを横断的に把握し、早期是正を図ることとした。検討結果を踏まえ、令和8年度から組織を再編することとした。</p> |
| 令和8年度の目標          | <p>令和8年度は、経営・受託・指定管理に関する3つのグループに組織を再編し、各グループ別の責任者としてディレクター職を設置する。芸術センター関係では、弱点となっている事務処理面・施設管理面の強化を図るべく、マネジメント業務、テクニカル業務を担う人員をそれぞれ配置し、業務管理、執行体制の強化を図る。</p> <p>引き続き定期的な職員向け研修を実施し、情報セキュリティの能力向上、制作現場で起き得るハラスメントやコンプライアンス事案に関する研修等を実施することで、高い専門性と組織を支える能力を持った職員の育成を図る。</p> <p>上記の取組を通じて、マネジメント、執行管理に係る体制を強化していく。</p>                                                                                                                                                                                                     |

| 指標    | 業務管理・執行体制の強化（人材育成のための研修等の実施）（単位：回） |                    |                    |                    |                    |                    |                    |
|-------|------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 目標と実績 | 令和5年度                              |                    | 令和6年度              |                    | 令和7年度              |                    | 令和8年度              |
|       | 目標                                 | 実績                 | 目標                 | 実績                 | 目標                 | 実績<br>(※)          | 目標                 |
|       | 再点検、<br>見直し<br>(6)                 | 再点検、<br>見直し<br>(5) | 再点検、<br>見直し<br>(8) | 再点検、<br>見直し<br>(5) | 再点検、<br>見直し<br>(8) | 再点検、<br>見直し<br>(9) | 再点検、<br>見直し<br>(8) |

| 目標2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標               | <p>市職員の派遣引き上げ後も、安定的な協会運営を実現するため、法人運営を担える中核人材の育成を図る必要があり、プロパー職員やプログラム・ディレクターを外部機関が実施する研修に参加させ、法人運営に必要な知識・技能を習得させ、将来的に財団の中核を担える人材の育成を図っている。</p> <p>現状では、育成は道半ばであり、派遣職員の引き上げに関して、具体的な時期を見通すのは難しい状況にある。財団の経営、事業の管理に関して、必要十分な専門的知識・能力を有する人材の育成に今後も継続して取り組み、市派遣職員に依存しない自主的・自律的な運営体制の構築を進め、将来的な派遣職員の引き上げに備えていく。</p> |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の取組結果(※) | <p>安定した形で協会を運営し続けるため、プロパー職員やプログラム・ディレクターを外部機関が実施する研修に参加させるなど、法人運営に必要な知識・技能の習得を図り、将来的に財団の中核を担える人材の育成を継続的に行った。</p> <p>派遣職員の引き上げに関して、具体的な時期を見通すのは難しい状況にあるが、令和8年度に向けた事務局組織の再編の検討を行うなど、経営、事業の進捗管理に関する能力を強化に継続して取り組んだ。</p>                                                                                    |
| 令和8年度の目標      | <p>現状では、法人運営を担い得る中核人材の育成は道半ばであり、派遣職員の具体的な引き上げ時期を見通すのは難しい状況にある。安定した形で協会を運営し続けるため、引続きプロパー職員やプログラム・ディレクターを外部機関が実施する研修に参加させ、法人運営に必要な知識・技能の習得を図り、将来的に財団の中核を担える人材の育成を図る。</p> <p>令和8年度は、組織再編を経た新体制の発足を受け、経営、事業の進捗管理に関する能力を強化し、知識・能力を有する人材の育成に継続して取り組む。今後も、市派遣職員に依存しない自主的・自律的な運営体制の構築を進め、将来的な派遣職員の引き上げに備える。</p> |

| 指標    | 派遣職員数削減に向けた検討（法人運営に関する外部研修等の実施）<br>(単位：回) |                      |                      |                      |                      |                      |                      |
|-------|-------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|       | 令和5年度                                     |                      | 令和6年度                |                      | 令和7年度                |                      | 令和8年度                |
| 目標と実績 | 目標                                        | 実績                   | 目標                   | 実績                   | 目標                   | 実績(※)                | 目標                   |
|       | 本市派遣職員へ依存しない体制の検討(3)                      | 本市派遣職員へ依存しない体制の検討(1) | 本市派遣職員へ依存しない体制の検討(3) | 本市派遣職員へ依存しない体制の検討(6) | 本市派遣職員へ依存しない体制の検討(3) | 本市派遣職員へ依存しない体制の検討(4) | 本市派遣職員へ依存しない体制の検討(3) |

#### 4 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>財務面では、物価高騰及び緊急対応の修繕、事業費における経費の増等があった中で、各種経費の節減に努めたことで黒字を確保し、適切に予算執行を行ったことは評価できる。引き続き、支出面の精度を高め、財団の安定的な運営を行うことを期待する。</p> <p>令和8年度は、中期的な収支均衡を保ちつつ、自律的な経営判断を行い、より効果的な公益活動ができるよう、引き続き経費の計画的・効果的な執行に努めるほか、企業の協賛や新たな収益事業の検討、自主財源の確保に向けた具体的な取組等を進め、積極的な財源の確保や収入源の多様化を図ることで、自主的・自立的な経営に努められたい。</p>                       |
| 事業面 | <p>京都芸術センターの指定管理者として、「京都芸術センター運営事業」のほか、「自主事業」や「受託・共同主催事業」において様々な事業を実施し、協会の多様な分野・幅広い世代のネットワークをいかし、芸術文化の価値・魅力に触れる機会を創出したことは評価できる。</p> <p>令和8年度は、組織再編を経て設置された経営・受託・指定管理に関する3つの各グループのディレクターの下で、効率的・効果的な事業執行を実践されたい。また、広報マネージャーを中心に、京都芸術センターの事業の広報活動を一層強化し、企業をはじめとした新たな関係先からの支援獲得や、京都芸術センターの認知度向上に向けた積極的な発信に取り組まれたい。</p> |

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

|                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>事務局組織の再編に向けた検討や広報マネージャーの採用など、中長期的に協会を支える人材の育成に努め、魅力ある組織づくりに前向きに取り組んでいる点を評価する。</p> <p>今後はこうした体制強化を活かし、さらなる広報力の強化と活動の認知度向上を図るとともに、団体がこれまでに培ってきた専門的なノウハウや会員ネットワークを活かし、京都学藝衆構想など市の政策推進に貢献する取組を期待する。</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 公益財団法人京都伝統産業交流センター

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                     |             |       |            |      |
|--------------------|-----------------------------------------------------|-------------|-------|------------|------|
| 代表者(職・名)           | 理事長 田中雅一                                            |             |       |            |      |
| 所在地                | 京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勧業館内                           |             |       |            |      |
| 電話番号               | 075-762-2690                                        |             | 設立年月日 | 昭和52年3月29日 |      |
| ホームページアドレス         | <a href="http://fpkti.or.jp">http://fpkti.or.jp</a> |             |       |            |      |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 11,000                                              | 市出資・出捐金(千円) | 5,000 | 市出資割合(%)   | 45.5 |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 産業観光局クリエイティブ産業振興室 075-222-3337                      |             |       |            |      |
| 事業目的               | 伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。        |             |       |            |      |
| 業務内容               | (1) 京都市勧業館常設展示場の運営協力<br>(2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業        |             |       |            |      |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 0     | 0     | 56          |
| 30歳代    | 0    | 1     | 1     | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 1     | 1     | 1     |             |
| 50歳代    | 0    | 1     | 0     | 0     |             |
| 60歳代～   | 1    | 6     | 0     | 0     |             |
| 合計      | 1    | 9     | 2     | 1     |             |

※うち京都市からの派遣職員は2人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |           |         |                |
|-------------------|-----------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な用途 | 期末残高    |                |
| —                 | —         | —       | 百万円            |
| —                 | —         | —       | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |           |         |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な用途 | 敷地・延床面積 |                |
| —                 | —         | —       | m <sup>2</sup> |
| —                 | —         | —       | m <sup>2</sup> |

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | 第3期京都市伝統産業活性化推進計画(平成29年3月)<br><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000217005.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000217005.html</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 概要                 | 京都市基本計画の分野別計画の1つであり、伝統産業の活性化の推進の指針となる計画                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 計画における記載           | <p>第4章 活性化に向けた取組<br/>           基本的施策2「伝統産業に関する教育や学習の場における取組」 P.27<br/> <b>【主な取組事業例】</b><br/>           ○伝統産業製品等を暮らしの中で活用し子どもの感性を育む取組の推進<br/>           子どもたちに日本の本物のものづくりの素晴らしさを伝え、感性を養い、伝統産業が暮らしの中で息づく文化を育むため、子どもの頃から伝統産業製品を暮らしの中で使う機会を創出する。<br/>           ○伝統産業を体験する教育機会の創出<br/>           中高生がきものを着て、伝統文化体験が出来る機会を設け、伝統産業製品を使う楽しみを知る機会を広げる。また、ものづくりに興味がある小学生を対象に、伝統産業製品の製作体験についての情報提供を行う。<br/>           ○「京の『匠』ふれあい事業」の実施<br/>           伝統産業に対する若年層の興味と理解を深めるため、小中学校での体験学習を実施する。</p> <p>基本的施策3「伝統産業に関する関心と理解を深める取組」 P.28<br/> <b>【主な取組事業例】</b><br/>           ○外国人に対する伝統産業の魅力発信<br/>           姉妹都市や海外情報拠点等との連携の下、海外での情報発信はもとより、大使館関係者や留学生、国内居住の外国人、外国人観光客に対して伝統産業の魅力を発信する。<br/>           ○「伝統産業の日」事業の充実<br/>           行政と業界団体が一丸となり、年間を通じて、市民や観光客が本物の伝統産業を体験し、購入できる機会を創出する。<br/>           ○市内の大規模イベントと連携した魅力の発信<br/>           「京の七夕」事業や「京都・花灯路」事業等において、伝統産業製品のPRイベントの開催や和装来場者特典の付与などにより、伝統産業の魅力を発信する。</p> <p>基本的施策5「活性化拠点施設等の機能の充実」 P.31<br/> <b>【主な取組事業例】</b><br/>           ○京都伝統産業ふれあい館(現・京都伝統産業ミュージアム、以下同様。)の活性化<br/>           本市の伝統産業製品を体系的に展示するこれまでの普及・啓発機能に加えて、ふれあい館が核となって業界の活性化につなげるため、交流機能の強化、販売促進機能の充実を図るとともに、施設の魅力向上のため、展示内容を刷新するなど、リニューアルを検討・推進する。</p> |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|                    | <p>基本的施策2「伝統産業に関する教育や学習の場における取組」関連事業・取組<br/>           ・子どものための伝統産業・伝統工芸体験事業<br/>           ・学校における伝統産業授業の活性化支援<br/>           ・他ジャンル、時事問題とコラボした周知・啓発事業(子ども等を対象とした学習体験事業)<br/>           ・中高生等きもの着付け&amp;伝統工芸体験イベント<br/>           ・「匠」ふれあい事業(子どもを含めた市民を対象とした実演披露等)</p> <p>基本的施策3「伝統産業に関する関心と理解を深める取組」関連事業・取組<br/>           ・「匠」ふれあい事業(国際会議などの集客性のあるイベント等における実演披露等)<br/>           ・中高生等きもの着付け&amp;伝統工芸体験イベント(「伝統産業の日」関連事業)</p> <p>基本的施策5「活性化拠点施設等の機能の充実」関連事業・取組<br/>           ・子どものための伝統産業・伝統工芸体験事業(京都伝統産業ミュージアムを会場とするイベント)<br/>           ・「子ども京都☆伝統産業の達人認定証」交付事業(京都伝統産業ミュージアムへの誘導及び同館での学習促進事業)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値    | 令和5年度  |        | 令和6年度  |         | 令和7年度  |        | 令和8年度   |
|-----------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|
|           | 予算     | 実績     | 予算     | 実績      | 予算     | 実績(※)  | 予算      |
| 経常収益      | 27,063 | 36,192 | 27,136 | 33,408  | 26,778 | 36,378 | 36,334  |
| 経常費用      | 27,063 | 37,010 | 27,136 | 35,345  | 26,778 | 37,260 | 38,400  |
| 当期経常増減額   | 0      | △ 818  | 0      | △ 1,937 | 0      | △ 882  | △ 2,066 |
| 当期正味財産増減額 | 0      | △ 818  | 0      | △ 1,937 | 0      | △ 882  | △ 2,066 |
| 資産合計      | -      | 40,898 | -      | 39,263  | -      | 37,044 | -       |
| 負債合計      | -      | 6,377  | -      | 6,679   | -      | 5,341  | -       |
| 正味財産合計    | -      | 34,521 | -      | 32,584  | -      | 31,703 | -       |
| 累積損益額     | -      | 23,521 | -      | 21,584  | -      | 20,702 | -       |

### (参考④) 財務指標

(単位:%)

|             |          |                   | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-------------|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性         | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>経常収益    | 19.2        | 19.5        | 17.2        | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性         | 自己資金率    | 正味財産合計<br>資産合計    | 84.4        | 83.0        | 85.6        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性<br>(※1) | 売上高経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>経常収益 | △ 2.3       | △ 5.8       | △ 2.4       | 大きいほど<br>収益性が高い |
|             | 総資産経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>資産合計 | △ 2.0       | △ 4.9       | △ 2.4       | 大きいほど<br>収益性が高い |

(※1) 公益財団法人は、複数年にわたって公益目的事業全体の収支を均衡させること(中期的収支均衡)が求められています。そのため、過去の剰余金の計画的な活用や、中長期的な視点に立った事業への先行投資などを行う過程で、単年度の収支がマイナスの数値となる年度が生じることがあります。

### (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                  | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | 京都市伝統産業未来構築事業補助金 | 6,950       | 6,523       | 6,266          | 6,772       |
|     | 小計               | 6,950       | 6,523       | 6,266          | 6,772       |
| 委託料 | 京の「匠」ふれあい事業      | 3,500       | 3,000       | 3,400          | 6,000       |
|     | 新たな伝統産業振興事業      | 16,992      | 16,992      | 16,992         | 16,992      |
|     | 小計               | 20,492      | 19,992      | 20,392         | 22,992      |
| 貸付金 | —                | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計               | 0           | 0           | 0              | 0           |
| その他 | —                | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計               | 0           | 0           | 0              | 0           |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標 「持続可能な伝統産業の実現に向けた取組の推進」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                   | 伝統産業の振興に向けて、生産組合や事業者と協働し、公益法人として長期的な視点で、事業展開・業界支援を行っていく。具体的には、未来の担い手・使い手の育成事業として、子どもを対象とした制作体験等を生産組合等と共に実施することで、伝統産業を身近なものとして感じ、学んでいただく。実施に際しては、和の文化・和のしつらえを感じられる空間での体験やSDGs、環境等の時事問題、他ジャンルとのコラボ学習など創意工夫を行うことで、京都の寺院、生活文化等との深い関わりを知っていただくとともに、伝統産業への関心喚起、更なる理解促進に寄与するよう取り組んでいく。                           |
| 令和7年度の取組結果 (※)             | 次代を担う子どもたちを対象に、生産組合等の作り手と連携しながら、伝統産業の職人の技に触れていただく機会や、制作体験等の機会を105回設けた。子どもたちを中心に2,800名に参加いただき、伝統産業を学んでいただくことで、未来の担い手・使い手の育成につなげることができた。事業実施に際しては、和の文化・和の設えを体感することができる施設での開催、SDGs、環境問題等の他ジャンルとのコラボのほか、3日間にわたって伝統産業を学習・体験することができる連続教室の開催など、幅広い学びに繋がるよう創意工夫を行った。                                              |
| 令和8年度の目標                   | 伝統産業の振興に向けて、産地組合や事業者と協働し、公益法人として長期的な視点で、事業展開・業界支援を行っていく。具体的には、未来の担い手・使い手の育成事業として、京都市の京都学藝衆構想に係る取組とも歩調を合わせて、子どもを対象とした制作体験等を産地組合等と共に実施することで、伝統産業を身近なものとして感じ、学んでいただく。実施に際しては、和の文化・和のしつらえを感じられる空間での体験やSDGs、環境等の時事問題、他ジャンルとのコラボ学習など創意工夫を行うことで、京都の寺院、生活文化等との深い関わりを知っていただくとともに、伝統産業への関心喚起、更なる理解促進に寄与するよう取り組んでいく。 |

| 指標    | 財団主催や産地組合等を支援した伝統産業活性化に係る展示会・イベント等実施数 |     |       |     |       |        | (単位：回) |
|-------|---------------------------------------|-----|-------|-----|-------|--------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                                 |     | 令和6年度 |     | 令和7年度 |        | 令和8年度  |
|       | 目標                                    | 実績  | 目標    | 実績  | 目標    | 実績 (※) | 目標     |
|       | 180                                   | 114 | 100   | 107 | 100   | 105    | 105    |

| 指標    | 未来の担い手・使い手育成に係る事業への子どもたちの参加人数 |       |       |       |       |        | (単位：人) |
|-------|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                         |       | 令和6年度 |       | 令和7年度 |        | 令和8年度  |
|       | 目標                            | 実績    | 目標    | 実績    | 目標    | 実績 (※) | 目標     |
|       | 1,800                         | 3,187 | 2,000 | 2,782 | 2,000 | 2,800  | 3,000  |

## (2) 財務面

| 目標 「公益法人としての健全な財政運営」  |                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標              | 収入面では、寄付金や助成金、委託金等の外部資金の獲得に努めるとともに、支出面では、イベント周知 WEB サイトや申込受付 WEB サイトを活用した省力化、各種経費見直しによるコスト削減など効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。                                                                            |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | 外部資金の獲得に向け、国委託事業への申請に取り組んだ結果、前年度に引き続き、文化庁が実施する伝統文化の啓発事業に採択された。また、民間企業・団体からの寄付金や助成金等についても、前年度に引き続き獲得することができ、これらの資金を活用し、未来の担い手・使い手育成に向けた事業を幅広く展開させることができた。また、過去の公益目的事業会計の剰余金を公益事業実施に係る経費に充てるなど、公益法人としての健全な運営に努めた。 |
| 令和8年度の目標              | 収入面では、寄付金や助成金、委託金等の外部資金の獲得に努めるとともに、支出面では、イベント周知 WEB サイトや申込受付 WEB サイトを活用した省力化、各種経費見直しによるコスト削減など効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。                                                                            |

| 指標    | 正味財産増減額の均衡 |      |       |        |       |           | (単位：千円) |
|-------|------------|------|-------|--------|-------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度      |      | 令和6年度 |        | 令和7年度 |           | 令和8年度   |
|       | 目標         | 実績   | 目標    | 実績     | 目標    | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 0          | △818 | 0     | △1,937 | 0     | △882      | △2,066  |

## (3) 組織面

| 目標 「運営体制の適正化」         |                                                                                                                                                               |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標              | 効率的な運営や、関係機関との連携により、少人数体制で事業を充実させていくとともに、財務改善や業務効率化により、財団の将来を見据えたプロパー職員の雇用・育成、ノウハウ蓄積を目指し、自立した運営体制の将来的な確立につなげる。令和7年度は、新規の助成金等の獲得を実現させる。                        |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | 財団の安定的な運営のため、プロパー職員の雇用に向けた予算の確保、受け入れ準備等を行った結果、プロパー職員1名の採用を実現した。また、効率的な運営や、関係機関との連携を一層充実させたことによって、少人数の運営体制でありながら、各種事業を着実に実施したほか、財団内の日常業務の効率化や新規の外部資金の獲得に取り組んだ。 |
| 令和8年度の目標              | 効率的な運営や、関係機関との連携により、少人数体制で事業を充実させていくとともに、財務改善や業務効率化により、財団の将来を見据えたプロパー職員の雇用・育成、ノウハウ蓄積を目指し、自立した運営体制の将来的な確立につなげる。加えて、外部資金の獲得に向けて継続的に働き掛けを行っていく。                  |

| 指標    | 外部資金の獲得額（京都市を除く） |       |       |       |       |           | (単位：千円) |
|-------|------------------|-------|-------|-------|-------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度            |       | 令和6年度 |       | 令和7年度 |           | 令和8年度   |
|       | 目標               | 実績    | 目標    | 実績    | 目標    | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 9,000            | 8,120 | 6,500 | 6,826 | 6,000 | 7,405     | 6,500   |

#### 4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>当期正味財産増減がマイナスとなった約 88 万円のうち、公益目的事業会計におけるマイナス約 194 万円については、令和4年度の剰余金の一部との収支相償を図るため、計画的に資金を活用したことに伴うものであり、公益法人としての財務状況の健全性を維持しつつ、公益事業を着実に実施していると認められる。なお、これにより令和4年度における剰余金との収支相償を達成した。</p> <p>自己資金率は 85.6%であり、負債の割合が比較的少なく、ストックベースの財務状況は健全で安定して運営できていると言える。</p> <p>課題であった自主財源の確保については、令和5年度及び6年度から引き続き民間企業との協定により、伝統産業事業者による体験事業実施に対する寄付を獲得し、また令和7年度は新たな助成金を活用するなど、外部資金の獲得に努めることで目標を大きく上回り、安定した経営が行えるよう着実に取り組んでいると認められる。</p> |
| 事業面 | <p>文化庁から獲得した委託金等を活用し、小中学生を対象とした伝統産業・伝統工芸の制作体験事業を、目標を大きく上回る参加者数で実施。また、新たに獲得した寄付金や助成金を活用し、文化財保存等に係る事業者の実演及び制作体験を実施するなど、確保した自主財源を使って効果の高い事業を行っていると思えられる。</p> <p>事業内容に関しても、令和5年度から実施している和の文化・和のしつらえを感じられる会場で開催する取組を令和7年度も継続する等、京都の伝統産業の魅力をより幅広く知ってもらえるよう工夫して実施している。</p> <p>令和8年度も、あらゆる方法で継続的に外部資金を獲得し、伝統産業に関する振興及び啓発事業に引き続き取り組んでいく必要があると考える。</p>                                                                                  |

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>生活様式の変化や後継者不足など、伝統産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、京都の伝統産業の振興と魅力発信、そして作り手と市場をつなぐ役割がある。そうした中、新たな人材を採用するなど、持続可能な組織体制の構築に向けて取り組んでいる点は評価できる。</p> <p>今後は、人材育成を中心により一層の組織力の強化を図るとともに、職人や事業者、現代の市場のニーズを的確に見極め、それに即した事業を展開されたい。加えて、伝統技術の継承や新たな価値創造など、伝統産業の活力を地域経済へ還元できるような取組を期待する。</p> <p>さらに、京都伝統産業ミュージアム等を会場としイベントを実施する際には、単独での事業実施にとどまらず、勸業館全体の賑わい創出や活性化にも波及するような、施設との相乗効果を生み出す取組を期待する。</p> |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 公益財団法人京都高度技術研究所

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |         |           |      |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|-----------|------|
| 代表者(職・名)           | 理事長 西本清一                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |         |           |      |
| 所在地                | 京都市下京区中堂寺南町134番地                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |         |           |      |
| 電話番号               | 075-315-3625                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             | 設立年月日   | 昭和63年8月9日 |      |
| ホームページアドレス         | <a href="https://www.astem.or.jp/">https://www.astem.or.jp/</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |         |           |      |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 300,000                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 市出資・出捐金(千円) | 100,000 | 市出資割合(%)  | 33.3 |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 産業観光局スタートアップ・産学連携推進室 075-222-3324                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |         |           |      |
| 事業目的               | 科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |         |           |      |
| 業務内容               | (1) 科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修<br>(2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供<br>(3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流<br>(4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進<br>(5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成<br>(6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施<br>(7) 中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供<br>(8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及<br>(9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 |             |         |           |      |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 3     | 1     | 58          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 6     | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 1     | 12    | 1     |             |
| 50歳代    | 0    | 4     | 19    | 3     |             |
| 60歳代～   | 2    | 13    | 16    | 21    |             |
| 合計      | 2    | 18    | 56    | 26    |             |

※うち京都市からの派遣職員は6人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く)          |                                      |          |                |
|----------------------------|--------------------------------------|----------|----------------|
| 主な基金、積立金名                  | 想定される主な用途                            | 期末残高     |                |
| 京都市成長産業創造センター<br>建物設備改修積立金 | 京都市成長産業創造センター建物及び<br>建物附属設備等の改修・修繕   | 173      | 百万円            |
| 研究活動資金積立金                  | 地域企業や地域・社会の課題解決や<br>新たな価値創造につながる研究開発 | 28       | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況                |                                      |          |                |
| 主な不動産の種類、場所                | 想定される主な用途                            | 敷地・延床面積  |                |
| 建物<br>京都市成長産業創造センター        | 大学のシーズと企業のシーズをマッチさせ、<br>新製品の開発を支援する  | 5,938.84 | m <sup>2</sup> |
| —                          | —                                    | —        | m <sup>2</sup> |

### (参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | <p>新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</a></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 概要                 | 令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 計画における記載           | <p>&lt;リーディングプロジェクト&gt;P28</p> <p>⑦世界と社会にインパクトを与えるスタートアップ創出・成長プロジェクト</p> <p>○ 京都の強みである大学の研究知や、高いものづくり技術を活かし、積極的な海外展開等の支援により、社会課題の解決など長期目線で社会にインパクトを与えるグローバル企業を京都から創出。</p> <p>&lt;政策集&gt;P8</p> <p>(1) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援</p> <p>① オフィスや民間ラボの開発促進、共創の場づくりなど、外部からアイデアを取り入れ、京都企業が発展するためのオープンイノベーション環境の創出、交流等を通じた社会価値創造に向けたイノベーションの創発の加速化</p> <p>④ 地域企業・中小企業の持続的・創造的な成長・発展に向けたデジタル化・DX やリスキリング、新製品開発等への支援</p> <p>⑤ AI・ロボティクス・セキュリティ等の導入を支援するプラットフォームの構築・活用などによる地域企業・中小企業のIoT・ロボット技術を有する人材の育成支援</p> <p>⑥ 地域企業・中小企業の経営基盤の強化及び円滑な事業承継の実現等に向けた相談・支援体制の構築、生産性向上による賃上げへの支援</p> <p>⑦ 専門のコーディネータ配置など、産業技術研究所をはじめとした産業支援機関の技術支援やコーディネート機能の強化</p> <p>(3) スタートアップ創出・成長促進、成長産業の振興、企業立地の推進</p> <p>① 高いものづくり技術を持つ中小企業を対象とした、積極的な海外展開の支援によるグローバル企業の創出</p> <p>② ディープテックの事業化支援、高度人材の発掘・育成、海外スタートアップ・エコシステム等との連携強化を通じた海外展開等の成長支援による、世界を変えるスタートアップ企業の創出</p> <p>③ スタートアップ企業の支援強化に向けた、経営人材の育成・誘致及びIVS等のカンファレンス開催や交流イベント等を通じたネットワークの構築</p> <p>⑤ 若者のアントレプレナーシップ(起業家精神)を醸成し、京都で起業する人材を育成するプログラムの展開など、大学発ベンチャーやスタートアップの創出に向けた取組の推進</p> <p>⑥ グリーンやライフサイエンスなど、京都が強みを持つ成長分野における産業の振興</p> |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学連携による研究開発の社会実装化の助成及び伴走支援</li> <li>・京都市成長産業創造センターの運営、入居企業への伴走支援</li> <li>・グリーン(KGCネットワーク)やライフサイエンス(KLISC)分野におけるフォローアップ及び伴走支援</li> <li>・スタートアップの成長支援や交流促進につなげる取組</li> <li>・新事業創出のためのインキュベーション施設での研究開発支援</li> <li>・地域企業等のDXの推進に寄与する取組</li> <li>・海外販路開拓やDXによる生産性向上に向けた支援</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値    | 令和5年度     |           | 令和6年度     |           | 令和7年度     |           | 令和8年度     |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|           | 予算        | 実績        | 予算        | 実績        | 予算        | 実績(※)     | 予算        |
| 経常収益      | 1,574,497 | 1,593,794 | 1,744,418 | 1,617,333 | 1,746,757 | 1,564,031 | 1,906,883 |
| 経常費用      | 1,566,344 | 1,548,651 | 1,740,640 | 1,590,416 | 1,746,463 | 1,553,443 | 1,901,763 |
| 当期経常増減額   | 8,152     | 45,143    | 3,778     | 26,916    | 294       | 10,558    | 5,120     |
| 当期正味財産増減額 | △ 65,527  | 2,466     | △ 69,440  | △ 44,764  | △ 72,749  | △ 58,294  | △ 62,811  |
| 資産合計      | -         | 2,770,997 | -         | 2,677,732 | -         | 2,622,925 | -         |
| 負債合計      | -         | 1,123,305 | -         | 1,074,805 | -         | 1,078,291 | -         |
| 正味財産合計    | -         | 1,647,691 | -         | 1,602,928 | -         | 1,544,633 | -         |
| 累積損益額     | -         | 1,347,691 | -         | 1,302,928 | -         | 1,244,634 | -         |

### (参考④) 財務指標

(単位:%)

|             |          |                   | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-------------|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性         | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>経常収益    | 19.5        | 18.1        | 34.5        | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性         | 自己資金率    | 正味財産合計<br>資産合計    | 59.5        | 59.9        | 58.9        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性<br>(※1) | 売上高経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>経常収益 | 2.8         | 1.7         | 0.7         | 大きいほど<br>収益性が高い |
|             | 総資産経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>資産合計 | 1.6         | 1.0         | 0.4         | 大きいほど<br>収益性が高い |

(※1) 公益財団法人は、複数年にわたって公益目的事業全体の収支を均衡させること(中期的収支均衡)が求められています。そのため、過去の剰余金の計画的な活用や、中長期的な視点に立った事業への先行投資などを行う過程で、単年度の収支がマイナスの数値となる年度が生じることがあります。

### (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                                    | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|------------------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | 京都高度技術研究所助成                        | 178,332     | 177,184     | 178,179        | 192,174     |
|     | グローバル展開中堅企業創出プロジェクト                | -           | -           | 5,100          | 20,100      |
|     | ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業) | 7,581       | 7,581       | 7,581          | 7,581       |
|     | 未来創造型企業支援プロジェクト                    | 7,839       | 7,839       | 8,839          | 9,119       |
|     | 京都市成長産業創造センター運営事業                  | 39,197      | 37,609      | 37,609         | 42,685      |
|     | 中小企業パワーアッププロジェクト                   | 9,350       | 12,100      | 13,700         | 46,500      |
|     | 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業         | 12,000      | -           | -              | -           |
|     | グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト            | 24,255      | 23,713      | 25,322         | -           |
|     | 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業           | 2,853       | -           | -              | -           |
|     | スタートアップ・エコシステム推進事業                 | 5,000       | 4,500       | 21,000         | 5,000       |
|     | スタートアップビザを活用した外国人企業活動促進事業          | 1,000       | 1,000       | -              | -           |
|     | スタートアップによる社会課題解決事業                 | 10,541      | -           | -              | -           |
|     | ユース・アントレプレナーシップ事業                  | 3,000       | -           | -              | -           |
|     | 次世代×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト  | 5,000       | -           | -              | -           |
|     | KYOTOオープンイノベーションカンファレンス            | 4,500       | 4,500       | -              | -           |
|     | グローバル拠点推進事業                        | 900         | 700         | -              | -           |
|     | 産学連携実装化プロジェクト                      | -           | 14,267      | 15,200         | 23,000      |
|     | 世界に羽ばたく社会課題解決スタートアップ創出プロジェクト       | -           | 1,000       | 16,990         | 17,000      |
|     | デジタル化・DX推進プロジェクト                   | -           | -           | 209,321        | 241,800     |
|     | AI・ロボティクス・セキュリティ等導入促進支援プラットフォーム事業  | -           | -           | -              | 100,000     |
|     | KYOTO海外展開チャレンジ支援事業                 | -           | -           | -              | 28,000      |
|     | DX推進プロジェクト                         | -           | -           | -              | 41,350      |
|     | 京都市イノベーション拠点人材育成事業                 | -           | -           | 56             | -           |
| 小計  |                                    | 311,348     | 291,993     | 538,897        | 774,309     |

|     |                                    |         |         |         |         |
|-----|------------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 委託料 | 京都市メディア支援センター運営支援業務                | 1,499   | 1,500   | 1,500   | -       |
|     | 京都市動物園情報通信システム運用                   | 1,382   | 1,970   | 1,470   | -       |
|     | その他開発等事業(システム運用保守等)                | 27,234  | 20,337  | 26,166  | -       |
|     | 「自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト」保守等        | 1,045   | 1,045   | 1,111   | -       |
|     | 京都企業データベースシステム                     | 1,518   | 1,518   | 1,518   | -       |
|     | 京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム              | 1,726   | 4,000   | 1,000   | -       |
|     | 電話設備更新に係るコンサルタント業務                 | 2,640   | 1,650   | -       | -       |
|     | 海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパピリオン」構築業務 | 18,048  | -       | -       | -       |
|     | 海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパピリオン」運用業務 | 682     | 2,500   | -       | -       |
|     | ライフイノベーション創出支援事業                   | 26,000  | 32,600  | 33,600  | 34,062  |
|     | 新事業創出型事業施設等活用推進事業                  | 16,467  | 19,664  | 19,279  | 24,470  |
|     | 京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業     | 12,234  | 13,234  | 13,234  | 14,668  |
|     | スマートシティ京都研究会事務局運営委託                | 1,500   | -       | -       | -       |
|     | 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業           | 7,000   | -       | -       | -       |
|     | ライフサイエンスベンチャー創出支援事業                | 9,500   | 7,000   | -       | -       |
|     | ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業              | -       | -       | 11,977  | 19,500  |
|     | 地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業                | 18,711  | 17,000  | -       | -       |
|     | グリーンケミカル・エレクトロニクス技術創出事業            | -       | 7,000   | 7,000   | 7,140   |
|     | 万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業      | -       | -       | 2,500   | -       |
|     | ディーブテック事業化支援プロジェクト                 | -       | -       | 8,000   | 8,000   |
|     | 「京都⇄海外」ビジネスマッチング促進プロジェクト           | -       | -       | -       | 2,500   |
|     | 小計                                 | 147,186 | 131,018 | 128,355 | 110,340 |
| 貸付金 | -                                  | -       | -       | -       | -       |
|     | 小計                                 | 0       | 0       | 0       | 0       |
| その他 | -                                  | -       | -       | -       | -       |
|     | 小計                                 | 0       | 0       | 0       | 0       |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標                | 「産業支援機能の拡充」                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標          | <p>今後5年間の経営方針として令和6年3月に策定した、「ASTEM 第Ⅳ期中期計画（2024～2028年度）」では、10年後の目指す姿として「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感」とするとともに、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」社会を設定している。その実現に向けて、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を今後5年間の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら、以下の重点施策に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域企業等のDXの推進に寄与する取組               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域企業のデジタル化推進支援</li> <li>(2) ICT分野の研究開発機能を活かした産業のDX等の基盤整備</li> </ol> </li> <li>2 脱炭素循環型経済システムの構築を先導する取組<br/>プラスチック等資源循環システムの構築</li> <li>3 新しい産業と雇用の創出に寄与する取組               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) スタートアップ及び地域企業の成長支援</li> <li>(2) 成長分野における産業の振興</li> </ol> </li> </ol> <p>計画2年目となる令和7年度は、令和6年度の取組をもとに具体化した重点施策について、内容を充実させ、更なる中小企業の支援に取り組む。また、具体化に至らず、財源問題を含め課題が見つかった施策は、国プロジェクト等の財源確保や課題解決に向けた見直しを進め、早期立上げにつながるよう取組を進める。さらに、新京都戦略の趣旨を踏まえ、京都市とも連携しながら、京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長を支援できる施策に取り組む。</p> |
| 令和7年度の取組結果<br>(※) | <p>「ASTEM 第Ⅳ期中期計画」の2年目となる令和7年度は、重点施策に掲げる取組の具体化に向け、各拠点を含むオールASTEMの連携をさらに強化し、引き続き、地域産業の基盤である中小企業の支援の取組を進めた。</p> <p>具体的には、デジタル化を志向する中小企業者に対してIT専門家の派遣からITツールの導入助成までのパッケージ化による計画策定から実装までの伴走型支援や、ライフサイエンス分野の大学研究者・スタートアップ・企業・支援機関等の相互連携を目的とした共創コミュニティ「KLIS-X」（クリスクロス）の設立など、あらゆる分野の社会課題の解決に挑む創業予定者及びスタートアップを支援する新たな取組を実施するなど、スタートアップの創出や支援に取り組んだ。</p> <p>環境分野では、長期間使用する自動車等で利用が拡大するプラスチックのバイオマス化・資源循環に係る技術開発を進め、新たな資源循環モデルの構築に取り組んでおり、3か年の2年目として、新たな代替素材やリサイクル技術の開発、温室効果ガス削減効果の試算等に取り組んだ。</p> <p>また、サイバー攻撃に対するデジタル製品の脆弱性への有効な対策として注目されているSBOM（Software Bill of Materials：ソフトウェア部品構成表）に関する講演や調査を行い、セキュリティに関する情報発信及び啓発活動を実施した。</p> <p>これらの取組や成果は、広報誌「ASTEM NEWS」やホームページなどを活用し、分かりやすく情報発信を行った。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和8年度の目標 | <p>令和6年3月に策定した「ASTEM 第IV期中期計画（2024～2028年度）」において、10年後の目指す姿として設定している社会の実現に向け、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を計画期間（5年間）の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら取組を進めている。</p> <p>計画3年目となる令和8年度は計画の中間地点となることから、社会情勢や各重点施策の進捗状況も踏まえつつ、京都市域の中小企業のニーズにも対応できるよう、取組内容を充実させ、中小企業の更なる支援に取り組む。特に、今後の人口減少等、構造的な人手不足の解消は喫緊の課題であることから、当財団としても対応できる体制を構築し、国プロジェクト等の財源も積極的に活用し、企業や大学等とも連携しながら、課題解決に向けて取組を進める。</p> <p>さらに、新京都戦略の趣旨を踏まえ、京都市とも連携しながら、京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長を支援できる施策に取り組む。</p> |
|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

| 指標    | ベンチャー企業目利き A ランク認定・オスカー認定の企業数（新規認定数） |    |       |    |       |       | （単位：社） |
|-------|--------------------------------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                                |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                                   | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績（※） | 目標     |
|       | 10                                   | 8  | 10    | 7  | 10    | 13    | 10     |

| 指標    | 国等プロジェクトの新規獲得数（年間） |    |       |    |       |       | （単位：件） |
|-------|--------------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度              |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                 | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績（※） | 目標     |
|       | 9                  | 9  | 15    | 21 | 15    | 12    | 15     |

## (2) 財務面

| 目標       | 「財務基盤の強化」                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標 | <p>これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。</p> <p>さらに、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。</p> <p>また、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げるなど、引き続き自主財源の確保に努め、これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。</p> |

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | <p>国等の競争的資金の獲得や賛助会員の獲得増加などの自主財源の確保のほか、「予算実績管理システム」の運用など、財団職員が一丸となって、収入の増加や支出の削減等の収支改善に取り組んだ結果、令和6年度に引き続き、4年連続で黒字を達成した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 令和8年度<br>の目標          | <p>これまで培ってきたICT技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、代替サービスの増加によりニーズが低下した事業の見直しを進め、効率的な人員配置につなげ、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。</p> <p>さらに、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として健全な収益構造を継続できるよう、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。</p> <p>また、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げるなど、引き続き自主財源の確保に努め、これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。</p> |

| 指標    | 自主財源確保の取組による収入増加額 |    |       |    |       |           | (単位：百万円) |
|-------|-------------------|----|-------|----|-------|-----------|----------|
| 目標と実績 | 令和5年度             |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |           | 令和8年度    |
|       | 目標                | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績<br>(※) | 目標       |
|       | 10                | 13 | 20    | 24 | 30    | 36        | 30       |

### (3) 組織面

| 目標 「事業推進体制（組織、人員等）の整備」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度<br>の目標           | <p>財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらにはICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。</p> <p>さらに、新規職員の採用を進めており、今後を見据えた組織構成の改革にも取り組む。</p> |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※)  | <p>京都市の公益事業を推進する上で、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、専門知識を有する人材の登用などにより人員体制の確保に努めるとともに、将来的な組織構成の改革を見据えた新規職員の採用を進めた。</p> <p>また、組織基盤・部門間連携の強化を図るため、採用職員に対する京都市の産業支援機関として財団が果たすべき役割や機能などについての研修を実施するとともに、採用後のフォローアップによる情報の共有・連携強化を実施した。さらには、外部機関を活用したマネジメント・リーダーシップ向上などの職員研修を実施し、幹部候補となる職員の育成に取り組んだ。</p>                                           |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和8年度の目標 | <p>財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施している。</p> <p>ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。</p> <p>また、今後を見据えた組織構成の改革にも取り組んでおり、新規職員の採用も積極的に進めている。さらに、新規職員が定着するよう、処遇の改善にも取り組む。</p> |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| 指標    | 人材育成のための研修等の実施 |    |       |    |       |       | (単位：回) |
|-------|----------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度          |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標             | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※) | 目標     |
|       | 2              | 3  | 3     | 4  | 3     | 8     | 3      |

#### 4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>財団職員が一丸となって、収入の増加や支出の削減等の収支改善に取り組み、令和4年度から4年連続で黒字を達成したことは高く評価できる。</p> <p>今後とも財務面の京都市依存度を下げるとともに、国等から競争的資金の獲得や民間受託事業の新規獲得、賛助会員の獲得増加などの取組を進めるなど、一層の努力を求める。</p>                                                                                                          |
| 事業面 | <p>中小企業への伴走型デジタル化支援、ライフサイエンス分野の共創コミュニティ「KLIS-X」の設立やSBOM（ソフトウェア部品構成表）に関する講演や調査を通じたサイバーセキュリティの啓発をはじめ、「ASTEM 第IV期中期計画」の基本方針に基づいた、時代や企業のニーズに応じた支援を通じ、京都産業の活性化を図ったことは高く評価できる。</p> <p>今後は、より多くの企業等に貴財団を御利用いただくことを通じ、引き続き市内中小企業の活性化を図るとともに、収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組んでいただきたい。</p> |

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>A I の進化をはじめ、加速度的に経済環境が変化する中、中小企業の支援をはじめとする多岐にわたる事業を展開しながら、4年連続で黒字を維持している点は評価できる。</p> <p>これまでに蓄積してきた知見やネットワークを活かしつつ、スタートアップや地域の中小企業が抱える多様なニーズ等を見極め、それに即した事業を展開するとともに、京都の地域経済の活性化につながる取組を期待する。</p> <p>さらに、本市との役割分担や事業の見直しを行いつつ、中長期的な安定収入の確保、人事・組織面における適切な体制整備を進めるなど、持続的で安定した事業運営に努めていただきたい。</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 株式会社京都産業振興センター

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                       |             |        |          |           |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------|--------|----------|-----------|
| 代表者(職・名)           | 代表取締役社長 西村 健                                                          |             |        |          |           |
| 所在地                | 京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1                                                     |             |        |          |           |
| 電話番号               | 075-762-2633                                                          |             | 設立年月日  |          | 平成5年4月27日 |
| ホームページアドレス         | <a href="https://www.miyakomesse.jp/">https://www.miyakomesse.jp/</a> |             |        |          |           |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 90,000                                                                | 市出資・出捐金(千円) | 54,000 | 市出資割合(%) | 60.0      |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 産業観光局クリエイティブ産業振興室 075-222-3337                                        |             |        |          |           |
| 事業目的               | 京都市勤業館の管理運営、展示会、見本市等の企画開催及び誘致ほか                                       |             |        |          |           |
| 業務内容               | (1) 京都市勤業館の管理及び運営<br>(2) 京都伝統産業ミュージアムの管理及び運営<br>(3) 展示会、見本市等の企画開催及び誘致 |             |        |          |           |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位: 人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 4     | 6     | 51          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 3     | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 0     | 6     | 3     |             |
| 50歳代    | 1    | 5     | 8     | 6     |             |
| 60歳代～   | 1    | 5     | 4     | 8     |             |
| 合計      | 2    | 10    | 25    | 23    |             |

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |           |         |                |
|-------------------|-----------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な用途 | 期末残高    |                |
| —                 | —         | —       | 百万円            |
| —                 | —         | —       | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |           |         |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な用途 | 敷地・延床面積 |                |
| —                 | —         | —       | m <sup>2</sup> |
| —                 | —         | —       | m <sup>2</sup> |

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | <p>①第3期京都市伝統産業活性化推進計画(平成29年3月)</p> <p>②新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p>①<a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000217005.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000217005.html</a></p> <p>②<a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</a></p>                                                                                                                             |
| 概要                 | <p>①京都市基本計画の分野別計画の1つであり、伝統産業の活性化の推進の指針となる計画</p> <p>②令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 計画における記載           | <p>①京都市伝統産業活性化推進計画<br/>第4章 活性化に向けた取組<br/>基本的施策5「活性化拠点施設等の機能の充実」 P.31<br/>【主な取組事例集】<br/>○京都伝統産業ふれあい館(現・京都伝統産業ミュージアム)の活性化<br/>本市の伝統産業製品を体系的に展示するこれまでの普及・啓発機能に加えて、ふれあい館が核となって業界の活性化につなげるため、交流機能の強化、販売促進機能の充実を図るとともに、施設の魅力向上のため、展示内容を刷新するなど、リニューアルを検討・推進する。</p> <p>②新京都戦略<br/>＜政策集＞P.4<br/>1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」<br/>(4) 市民生活と「観光」の両立<br/>⑫ 国との連携による国立京都国際会館の多目的ホールの拡張整備、歴史的建造物等のユニークベニューとしての活用など、京都の強みを活かしたMICE誘致の強化と市民や学生、研究者、企業等との交ざり合いや学びの場の創出</p> |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|                    | <p>京都伝統産業ミュージアムの管理及び運営<br/>京都市勧業館の管理及び運営</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値 | 令和5年度    |         | 令和6年度    |         | 令和7年度   |         | 令和8年度   |
|--------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
|        | 予算       | 実績      | 予算       | 実績      | 予算      | 実績(※)   | 予算      |
| 経常収益   | 734,800  | 716,221 | 745,100  | 771,326 | 776,800 | 825,244 | 805,900 |
| 経常費用   | 769,300  | 709,591 | 773,900  | 776,144 | 761,800 | 770,895 | 791,700 |
| 経常利益   | △ 34,500 | 6,630   | △ 28,800 | △ 4,818 | 15,000  | 54,349  | 14,200  |
| 資産合計   | -        | 757,188 | -        | 774,321 | -       | 822,741 | -       |
| 負債合計   | -        | 299,117 | -        | 322,058 | -       | 316,549 | -       |
| 純資産合計  | -        | 458,071 | -        | 452,263 | -       | 506,192 | -       |
| 累積損益額  | -        | 368,071 | -        | 362,263 | -       | 416,192 | -       |

## (参考④) 財務指標

(単位:%)

|     |          |                   | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-----|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>経常収益    | 0.0         | 0.0         | 0.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性 | 自己資金率    | 純資産合計<br>資産合計     | 60.5        | 58.4        | 61.5        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>経常収益 | 0.9         | △ 0.6       | 6.6         | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資産経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>資産合計 | 0.9         | △ 0.6       | 6.6         | 大きいほど<br>収益性が高い |

## (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                         | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|-------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | 京都市中小企業等物価高騰対策支援金(追加支援) | 30          | -           | -              | -           |
|     | 小計                      | 30          | 0           | 0              | 0           |
| 委託料 | 京都市伝統産業未来構築事業           | 4,500       | 4,500       | 7,000          | 7,000       |
|     | 京ものユースコンペティション企画・運営業務   | 1,000       | -           | -              | -           |
|     | 京都伝統産業ミュージアム受付カウンター制作業務 | 4,177       | -           | -              | -           |
|     | 小計                      | 9,677       | 4,500       | 7,000          | 7,000       |
| 貸付金 | -                       | -           | -           | -              | -           |
|     | 小計                      | 0           | 0           | 0              | 0           |
| その他 | -                       | -           | -           | -              | -           |
|     | 小計                      | 0           | 0           | 0              | 0           |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標 1 「京都市勧業館の利用促進」      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標              | <p>令和 7 年度から新しい指定管理協定がスタートする。以下の取組により、稼働率の向上を目指す。</p> <p><b>【新規顧客の獲得】</b></p> <p>これまでと同様にコンベンションビューロー等関係機関と連携して事業ネットワークを拡大し、成約可能性のある新規ターゲットへの企画提案型営業を行うとともに、可能な限り機会損失を減らすために、開催日の折衝、調整を行い成約につなげる。</p> <p><b>【継続利用顧客の獲得】</b></p> <p>施設利用前及び利用期間中における主催者等とのコミュニケーションを強化し、伴走型の運営を継続するとともに、主催者の要望に一括して対応するワンストップサービスの充実を図る。</p> <p>また、利用後の満足度調査アンケートも継続して実施することにより要望等を把握し、速やかに対応することで今後の継続利用につなげる。</p>                                                                                          |
| 令和 7 年度<br>の取組結果<br>(※) | <p>京都市の改修工事等のため使えない(貸し出せない)面積が稼働率にして 7 %あり、難しい経営となったが、自主企画事業との共催で大口の利用を獲得する等の工夫により、目標の稼働率を達成することができた。</p> <p>また利用面積が 1 万㎡以上の新規顧客は全件数の 2.6% (前年度 1.9%) となっており、主催者に寄り添い、主催者の意向に可能な限り柔軟に対応する運営が成果をあげていると考える。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 令和 8 年度の目標              | <p>前年度に引き続き、以下の取組により稼働率の向上を目指す。</p> <p><b>【新規顧客の獲得】</b></p> <p>コンベンションビューロー等関係機関と連携して新規顧客の開拓を進める。また、ホームページを中心とする情報発信の充実強化により認知度を高め、問い合わせ件数の増加を目指す。その中から成約可能性のある先への提案型営業を行う。可能な限り機会損失を減らすために、開催日等の調整の折衝を行い、成約につなげることを目指す。さらに、お問合せいただいたが成約に至らなかった先を訪問し、今後のご利用の可能性を提案するなど、次の機会につなげる営業活動を行う。</p> <p><b>【継続利用顧客の獲得】</b></p> <p>施設利用に関する主催者等とのコミュニケーションを更に密にし、伴走型の運営を徹底するとともに、主催者の要望に一括して対応するワンストップサービスの充実を図る。</p> <p>また、利用後の満足度調査アンケートや担当者との情報交換により要望や不満を把握し、可能なものから速やかに対応することで、次回のご利用につなげる。</p> |

| 指標    | 展示場の面積稼働率 |       |         |       |         |           | (単位：%)  |
|-------|-----------|-------|---------|-------|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度   |       | 令和 6 年度 |       | 令和 7 年度 |           | 令和 8 年度 |
|       | 目標        | 実績    | 目標      | 実績    | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 53.00     | 46.03 | 50.00   | 49.21 | 50.00   | 53.25     | 53.30   |

| 目標 2 「京都伝統産業ミュージアムの認知度向上」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標                | <p>魅力ある展示・企画事業の展開とリピーターや口コミによる来館者増に向けた以下の取組を行う。</p> <p>①来館者に伝統産業の魅力と京都の職人・作家の技術の高さを知っていただけるよう伝統産業関係団体等の協力を得て、高品質の工芸品の展示に努める。</p> <p>②来館者自身に伝統産業ミュージアムの魅力を発信していただけるよう展示やイベントの満足度を高めるとともに、展示物等の写真撮影を原則フリーとし、背景等を工夫した撮影ポイントの増設等、SNS 投稿を積極的に後押しする取組を進める。</p>                                                                                                                       |
| 令和 7 年度の取組結果 (※)          | <p>①7 年度から伝統産業技術者アーカイブ「道一筋」の制作に取り組み、手描友禅をはじめ 6 業種を撮影し、ミュージアム内で放映した。英語字幕入りで、外国人観覧者にも京都の伝統産業の「技」と「思い」を伝えることができた。</p> <p>②グーグルマップ対策にも取り組み、伝統産業ミュージアムの Google ビジネスプロフィールを整備、更新した。その結果、閲覧数、口コミ数、来館者経路の検索数が大きく増加したことから、ミュージアムに足を運ぼうとしたユーザーが大幅に増えたと考えられる。</p>                                                                                                                         |
| 令和 8 年度の目標                | <p>魅力ある展示・企画事業の展開と効果的な広報を行うことで来館者増を目指す。</p> <p>① 展示物の見せ方の工夫<br/>高品質の工芸品を展示するだけでなく、祭や歳時記などのテーマに合わせて、分かり易く興味を惹く形で紹介する。</p> <p>② コンテンツの充実<br/>高画質の映像（英字幕入り）で紹介し、つくり手の技や思いを伝える取組を進めるほか、体験コーナーの内容を充実させる。また、職人実演の種類を増やし、実演のスケジュールをホームページで発信する。</p> <p>③ 効果的な広報<br/>ミュージアムやミュージアムショップの企画事業等の情報を、適宜、適切に発信し、多くの媒体でミュージアムの話題を取り上げてもらえるようになってきたが、記者、広報担当者等との信頼関係を一層強化し、更なる効果的な広報を目指す。</p> |

| 指標    | 「京都伝統産業ミュージアム来館者数」 |                      |                      |                      |                      |                      | (単位: 人)              |
|-------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度            |                      | 令和 6 年度              |                      | 令和 7 年度              |                      | 令和 8 年度              |
|       | 目標                 | 実績                   | 目標                   | 実績                   | 目標                   | 実績 (※)               | 目標                   |
|       | 55,000             | 81,534*<br>(149,465) | 40,000*<br>(150,000) | 45,529*<br>(157,775) | 50,000*<br>(170,000) | 45,151*<br>(165,248) | 50,000*<br>(180,000) |

\* 有料エリアへの来館者数。ただし、令和 5 年度実績については、観覧料設定前の来館者数を含む。

( ) 内は無料エリアを含む来館者数

(2) 財務面

| 目標 1 「京都市勧業館みやこめっせ事業における収入の確保」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標                     | <p>展示場の運営については、第一に、稼働率を向上させることで施設利用料収入の増を目指す。第二に、利用者に寄り添い、利用者の要望にあわせたワンストップサービスを提供することでサービス収入の増を図る。第三に、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、事業収入を確保する。</p> <p>また、展示場で開催される催事の来場者を京都伝統産業ミュージアムに誘導することで、観覧料及びショップの売上増を目指す。</p>                                                                                                       |
| 令和 7 年度の取組結果 (※)               | <p>主催者に対して、打ち合わせ時に、搬入・搬出については無理のない計画を提案し、安全を確保する等の主催者に寄り添った運営を行うとともに、設営撤去の手配や当館が保有していないため外注となる備品の手配等、主催者の要望をくみ取ったワンストップサービスに積極的に取り組んだ。これまでから心掛けてきたこうした顧客満足度を高める取組が利用拡大につながり、収益増となった。</p>                                                                                                                                  |
| 令和 8 年度の目標                     | <p>京都市による複数の設備の大規模改修が予定されている中、工事日程の調整等関係部署との情報共有に努め、「機会損失」を最小限にとどめるとともに、前年度に引き続き、以下の取組により収入増を目指す。</p> <p>展示場の運営については、第一に、稼働率を向上させることで施設利用料収入の増を目指す。第二に、利用者に寄り添い、利用者の要望にあわせたワンストップサービスを提供することでサービス収入の増を図る。第三に、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、事業収入を確保する。</p> <p>また、展示場で開催される催事の来場者を京都伝統産業ミュージアムに誘導することで、観覧料及びショップの売上増を目指す。</p> |

| 指標    | 施設利用料収入  |          |          |          |          |          | (単位：千円)  |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度  |          | 令和 6 年度  |          | 令和 7 年度  |          | 令和 8 年度  |
|       | 目標       | 実績       | 目標       | 実績       | 目標       | 実績 (※)   | 目標       |
|       | 522, 700 | 510, 922 | 511, 300 | 524, 658 | 537, 700 | 563, 711 | 554, 500 |

| 目標 2 「非外郭団体化に向けた取組」 |                                                                                                                         |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標          | <p>令和 7 年度から新しい指定管理協定がスタートする。</p> <p>利用料収入を増加させる等、引き続き財務改善に取り組み、単年度黒字を目指す。京都市をはじめ安定株主に対し、確実に配当を行うことで企業価値の更なる向上を目指す。</p> |
| 令和 7 年度の取組結果 (※)    | <p>利用料収入の増加等により 2 期振りに経常利益を計上することができ、京都市をはじめ安定株主に対して期末配当を行うことができた。</p>                                                  |
| 令和 8 年度の目標          | <p>施設利用料収入をはじめとする売上を増加させ、財務基盤の強化に取り組む。京都市をはじめ安定株主に対し、確実に配当を行うことで企業価値の更なる向上を目指す。</p>                                     |

| 指標    | 「税引前当期純利益」            |       |                       |        |        |        | (単位：千円) |
|-------|-----------------------|-------|-----------------------|--------|--------|--------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度                 |       | 令和6年度                 |        | 令和7年度  |        | 令和8年度   |
|       | 目標                    | 実績    | 目標                    | 実績     | 目標     | 実績(※)  | 目標      |
|       | △34,500以上<br>(赤字幅の縮小) | 2,400 | △28,800以上<br>(赤字幅の縮小) | △4,818 | 15,000 | 54,348 | 14,200  |

### (3) 組織面

| 目標 「持続可能な経営のための組織強化」 |                                                                                                                                                     |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標             | 社員が働きやすい環境づくりを目指すとともに、引き続き効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図る。また、スキルアップをサポートする仕組みを整える。                                                                          |
| 令和7年度の取組結果(※)        | 全社員を対象にした障害のある方への「合理的配慮」に関する研修の実施及び救命(AED)講習の受講により、来館者対応のレベルアップを図った。<br>また、展示場部門、ミュージアム部門のスタッフともに他施設の視察を行い、有益な情報を取得、共有して、それぞれの立場で日々の業務に活かすことができている。 |
| 令和8年度の目標             | 社員が働きやすい環境づくりを目指すとともに、引き続き効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図る。また、社員の主体性と創意工夫の行動をさらに促進する仕組みを整える。                                                                 |

| 指標    | 「効果的な研修の実施」 |    |       |     |       |       | (単位：回) |
|-------|-------------|----|-------|-----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度       |    | 令和6年度 |     | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標          | 実績 | 目標    | 実績* | 目標    | 実績(※) | 目標     |
|       | 2           | 3  | 2     | 2   | 2     | 2     | 2      |

\*全社員対象の研修のみをカウント

## 4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>これまでから取り組んでいる主催者の意向に沿った柔軟な運営等により、前年度から稼働率が約4%増加し、施設利用料収入が前年度から大幅に増加したほか、大阪・関西万博のオリジナルグッズの制作受注の獲得等もあり、全体として大きく売上を伸ばすことができた。</p> <p>また、世界情勢の動向を見極め、速やかに電力需給契約先を見直すなど、コスト削減にも積極的に取り組んでおり、今回、2期ぶりの黒字決算となっただけでなく、近年で最も高い利益を計上できたことは高く評価できる。</p> <p>一方で伝統産業ミュージアムの来館者数は目標に届かず、観覧料収入もその分少なくなっていることから、今後は来館者増に向けた取組を強化するなど、観覧料収入の増加にも努めていただきたい。</p> |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業面 | <p>展示場運営については、積極的な営業活動の効果もあり、大口の利用を獲得できたことで、全体のうち2.6%と前年（1.9%）を上回る新規顧客を獲得できたことなどにより、稼働率が大きく増加したことは評価できる。</p> <p>今後も引き続き、様々な分野への営業活動等を積極的に行い、新規顧客の獲得、リピーター化に取り組むなど、令和7年度を上回る稼働率を確保していただきたい。</p> <p>伝統産業ミュージアムの運営については、様々な企画展や公募展の開催に加え、令和7年度は新たに伝統産業技術者のアーカイブを制作するなど、伝統産業の振興につながる取組を着実に進めている。</p> <p>今後、WEBやSNS等を有効に活用するなど、広報・宣伝を強化し、伝統産業ミュージアムの認知度向上、来館者の増加につなげていただきたい。</p> |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## (2) 外郭団体総合調整会議による評価

|                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>施設の稼働率向上に努め、利用料収入を増加させている点は評価できる。今後は、積極的な営業活動や広報・宣伝の強化を通じて、施設の魅力発信に努めるとともに、事業者のニーズを的確に捉え、企業や市民、観光客など多様な主体が交わる場として一層活用されることを期待したい。併せて、伝統産業ミュージアムの活性化に向けた取組も期待する。</p> <p>また、指定管理施設の大規模改修を控えているため、休館期間中の経営状況を見越した、組織運営について検討されたい。</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 京都市住宅供給公社

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |        |             |       |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|-------------|-------|
| 代表者(職・名)           | 理事長 旗哲也                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |        |             |       |
| 所在地                | 京都市上京区中町通丸太町下る駒之町561番地の10                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |        |             |       |
| 電話番号               | 075-223-2121                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             | 設立年月日  | 昭和40年12月20日 |       |
| ホームページアドレス         | <a href="https://www.kyoto-ikosha.or.jp/">https://www.kyoto-ikosha.or.jp/</a>                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |        |             |       |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 10,000                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 市出資・出捐金(千円) | 10,000 | 市出資割合(%)    | 100.0 |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 都市計画局住宅室住宅政策課 075-222-3666                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |        |             |       |
| 事業目的               | 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。                                                                                                                                                                                                                                                              |             |        |             |       |
| 業務内容               | (1) 住宅の分譲<br>(2) 住宅の建設、賃貸、管理、譲渡等<br>(3) 宅地の造成、賃貸、管理、譲渡<br>(4) 市街地併存住宅における併存施設の建設、賃貸、管理、譲渡<br>(5) 団地に関連する学校、病院、商店等用地の造成、賃貸、管理、譲渡<br>(6) 団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理、譲渡<br>(7) (1)～(6)の附帯業務<br>(8) 水面埋立事業の施行<br>(9) 公営住宅法に基づく、公営住宅又は共同施設の管理<br>(10) 京都市の委託による市営住宅の管理その他委託業務<br>(11) その他委託による住宅の建設、賃貸、管理、宅地の造成、賃貸、管理、市街地併存住宅の商店、事務所及び団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理 |             |        |             |       |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位: 人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 2     | 0     | 55          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 10    | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 0     | 40    | 0     |             |
| 50歳代    | 0    | 9     | 70    | 0     |             |
| 60歳代～   | 2    | 1     | 84    | 1     |             |
| 合計      | 2    | 10    | 206   | 1     |             |

※常勤職員内訳: 一般職員47人、嘱託・臨時職員等143人、市派遣職員16人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |                                            |         |                |
|-------------------|--------------------------------------------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な使途                                  | 期末残高    |                |
| 特定目的積立金           | 著しい地価の変動等による損失及び家賃相場の変動や金利の上昇などによる損失に備えるもの | 1,026   | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |                                            |         |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な使途                                  | 敷地・延床面積 |                |
| 建物                | 住宅、店舗、施設、事務所等                              | 38,537  | m <sup>2</sup> |
| 土地                | 宅地、駐車場、運動施設、その他土地資産等                       | 115,924 | m <sup>2</sup> |

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                        |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | 京都市住宅マスタープラン(令和3年9月)<br><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000297101.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000297101.html</a>  |
| 概要                 | 京都らしいすまいの文化の継承と発展に寄与し、市民、企業・事業者、行政が協働して京都市におけるすまいや住環境に関する様々な取組を推進するに当たっての住宅政策上の基本的な考え方や視点を示す指針                                                         |
| 計画における記載           | 【伝わる・伝える住情報の発信】～将来像の実現に向けた横断的な取組～ p47                                                                                                                  |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                        |
|                    | <p>【京(みやこ)安心すまいセンター】</p> <p>市民のすまいに関する知識の普及と、すまい方及び暮らし方に関する意識の向上を促進することにより、良好な居住環境づくりを目指すため、すまいの総合窓口である「京安心すまいセンター」を拠点として、多様なニーズに応える住情報の発信等の取組を行う。</p> |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値 | 令和5年度      |            | 令和6年度      |            | 令和7年度      |            | 令和8年度      |
|--------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|        | 予算         | 実績         | 予算         | 実績         | 予算         | 実績(※)      | 予算         |
| 経常収益   | 5,697,046  | 5,307,650  | 5,269,688  | 5,019,220  | 5,704,985  | 5,259,698  | 5,678,497  |
| 経常費用   | 5,361,111  | 4,990,559  | 4,877,938  | 4,758,212  | 5,301,647  | 4,847,874  | 5,350,522  |
| 経常利益   | 335,935    | 317,090    | 391,750    | 261,008    | 403,339    | 411,824    | 327,974    |
| 当期純利益  | 335,935    | 316,804    | 409,795    | 316,065    | 403,339    | 411,824    | 313,042    |
| 資産合計   | 18,718,356 | 18,763,600 | 18,348,858 | 18,263,745 | 18,570,019 | 18,003,758 | 18,314,142 |
| 負債合計   | 10,511,752 | 10,540,161 | 9,690,748  | 9,725,066  | 9,597,822  | 9,053,254  | 9,083,773  |
| 資本合計   | 8,206,605  | 8,223,439  | 8,658,110  | 8,538,679  | 8,972,197  | 8,950,504  | 9,230,369  |
| 累積損益額  | -          | 8,213,439  | -          | 8,528,679  | -          | 8,940,504  | -          |

## (参考④) 財務指標

(単位:%)

|     |          |                   | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-----|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>経常収益    | 0.0         | 0.0         | 0.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性 | 自己資金率    | 資本合計<br>資産合計      | 43.8        | 46.8        | 49.7        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>経常収益 | 6.0         | 5.2         | 7.8         | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資産経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>資産合計 | 1.7         | 1.4         | 2.3         | 大きいほど<br>収益性が高い |

## (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                          | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|--------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | —                        | -           | -           | -              | -           |
|     | 小計                       | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 委託料 | 市営住宅管理(管理代行)             | 4,196,103   | 3,710,874   | 3,423,000      | 4,128,533   |
|     | 市営住宅管理(指定管理)             | -           | -           | 365,829        | 354,415     |
|     | 高優賃制度促進業務                | 9,805       | 5,801       | 2,239          | 904         |
|     | 洛西ニュータウン維持管理事業           | 68,640      | 55,251      | 61,436         | 62,628      |
|     | 洛西ニュータウン整備事業             | 5,002       | 7,062       | 6,183          | 7,062       |
|     | 介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務   | 358         | -           | -              | -           |
|     | 被災者向け住宅提供事業等             | 11,892      | 7,735       | 14,973         | 8,000       |
|     | 安心すまいづくり推進事業             | 66,485      | 67,615      | 72,812         | 80,242      |
|     | 子育て世帯既存住宅取得応援金           | -           | 19,499      | 24,840         | 26,040      |
|     | 木造住宅耐震化支援業務(診断士派遣、普及啓発他) | 68,888      | 155,970     | 124,683        | 134,943     |
|     | 小計                       | 4,427,173   | 4,029,807   | 4,095,995      | 4,802,767   |
| 貸付金 | 向島学生センター建設資金貸付金(累計残高)    | 748,000     | 548,000     | 348,000        | 148,000     |
|     | 経営安定化資金貸付金(累計残高)         | 2,900,000   | 2,850,000   | 2,800,000      | 2,750,000   |
|     | ZTVへの貸付金(累計残高)           | 200,000     | 190,000     | 180,000        | 170,000     |
|     | 小計                       | 3,848,000   | 3,588,000   | 3,328,000      | 3,068,000   |
| その他 | 団体共済掛金負担金                | 8,295       | 9,203       | 9,945          | 13,708      |
|     | 小計                       | 8,295       | 9,203       | 9,945          | 13,708      |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標1 「若者・子育て世帯の市内定住促進を目的とした新規事業の実施」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                           | <p>令和6年度に引き続き、洛西ニュータウンの既存住宅を若い世代に住み継ぐことを目的とした事業を実施・展開する。</p> <p>また、令和6年度までに買い取った既存住宅（8戸）については、令和7年度に若者向けにリフォームを行い、『市内に住めて「新築より安く、お得感がある」住宅』として販売することで、買取再販事業としての「一連の流れ」を完結させる。</p> <p>なお、本事業は初の取組であり、築40年以上経過した物件の安全性確保を含めたブランディング策定のための調査を行い、仕様の検証に時間を要したことから、当初の想定スケジュールどおりに進まなかった。この点を踏まえ、総合的に課題を分析し、本モデル事業の検証を行うこととする。</p> |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※)              | <p>令和7年12月に公募による販売を開始し、令和8年1月末まで内覧会及び申込み受付を実施した結果、2件の申込みがあり、2戸について令和8年2月及び3月に売買契約を締結した。このうち1戸は同年3月25日に物件を引き渡したが、もう1戸については、購入者側の都合により契約条件を満たすことができなかったため、同年4月に売買契約を解除した。</p> <p>なお、残る物件については、令和8年2月26日から先着順による販売を再開した。</p>                                                                                                      |
| 令和8年度の目標                           | <p>残り7戸の販売については、不動産ポータルサイトの活用やチラシを継続的に配布するなど販売戦略を見直し、令和8年度のできる限り早期に7戸を完売する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                |

| 指標    | 既存住宅の買取再販事業における販売戸数（暫定） |    |       |    |       |           | （単位：戸） |
|-------|-------------------------|----|-------|----|-------|-----------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                   |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |           | 令和8年度  |
|       | 目標                      | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績<br>(※) | 目標     |
|       | 5                       | 0  | 5     | 0  | 8     | 1         | 7      |

| 目標2 「公社所有賃貸住宅の入居率の改善・向上」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                 | <p>公社所有賃貸住宅については今まで同様、物件に応じた入居者ニーズを考慮し、入居率向上に努める。</p> <p>樫原賃貸住宅と二条市営住宅は、令和6年度に引き続き、空き家を若者子育て向けにリノベーションし募集する。さらに樫原では、駐車場を整備するなど子育て世帯の入居促進と利便性の向上を図る。</p> <p>ジュネット京都・久我の杜については、ホームページ、SNSに加え、紙媒体での広告を定期的実施することで、認知拡大を図る一方、見学者が抱く介護懸念の解消の説明として、ジュネット京都・久我の杜で外部サービスを受けながら住み続けられることを伝え、入居へつなげる。</p> <p>向島学生センターの入居率については、新たな大学と契約し回復したものの、コロナ禍前の水準に達していないため、大学だけでなく民間仲介業者へ積極的に営業や、特に入居率が低迷している家族部屋の活用策などにより、入居率改善に努める。</p> |

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | <p>檜原賃貸住宅3戸及び二条市営住宅1戸を、若年・子育て世帯向けに住戸内整備を行い募集し、すべて入居となっている。</p> <p>ジュネット京都・久我の杜については、紙媒体での宣伝広告に加え公社ホームページやSNS等での発信により、昨年度の約1.3倍の問い合わせがあり、入居件数は16件から20件へと増加した。退去件数は8件から10件へと増加したものの、入居数が退去数を大幅に上回り、年度末の入居率は93.1%となった。</p> <p>向島学生センターは、大学による一括借り上げの実施、家族向け住戸のルームシェア仕様への改修などの取組を行った結果、年度末の入居率が96.2%となり、前年よりも増加（前年比+14.1%）した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 令和8年度<br>の目標          | <p>公社所有賃貸住宅については、今後も物件ごとの立地や条件に応じたニーズを捉え、入居率の向上に努めていく。</p> <p>檜原賃貸住宅では、令和5年度時点で50戸のうち18戸あった空き部屋について、令和5年度から若者・子育て世帯向けに14戸を改修し、改修済み住戸には確実に入居が決まっている。令和8年度には残る4戸を改修し、入居率の向上を図る。さらに、留学生向けルームシェア用に改修した8戸については、退去後の入居者確保に時間を要していることから、近隣の大学と連携しながら短期留学生の入居の可能性等について検討し、入居率の一層の向上を図る。</p> <p>二条市営住宅についても、新規空家を若者・子育て世帯向けに改修し、入居者を募集していく。</p> <p>ジュネット京都・久我の杜については、広告施策（紙媒体・ホームページ・SNS）を継続して展開し、入居希望者が抱きがちな介護面の不安を解消するため、外部サービスを利用しながら安心して暮らし続けられることを丁寧に説明し、入居に繋げていく。</p> <p>向島学生センターについては、引き続き、大学借上枠の拡充や家族部屋のルームシェア仕様への改修等、需要に応じた取組を行い、更なる入居率改善を図る。加えて、現在の入居者構成は特定の国籍に偏っており、社会情勢の影響を受ける可能性があることから、今後は、そのリスクを軽減するため、大学だけでなく日本語学校など幅広く営業を行う。</p> |

| 指標    | 公社所有賃貸住宅の入居率（年度末時点） |      |       |      |       |       | （単位：％） |
|-------|---------------------|------|-------|------|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度               |      | 令和6年度 |      | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                  | 実績   | 目標    | 実績   | 目標    | 実績（※） | 目標     |
|       | 90.0                | 75.5 | 90.0  | 84.5 | 90.0  | 94.1  | 92.0   |

| 目標3 「市営住宅家賃徴収率の向上」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標           | <p>引き続き徴収率の向上を図るため、以下の取組を進める。</p> <p>①滞納者への早期対応による長期滞納の防止（4か月以上の滞納）</p> <p>②ボーナスや年金支給日等の前後に文書や電話（夜間含む）催告、訪問指導の強化</p> <p>③口座振替の一層の推奨（入居説明会や同居者異動等の手続時及び家賃滞納者への指導等を通して）と、代理納付制度の積極的活用</p> <p>④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施</p>                                                                            |
| 令和7年度の取組結果（※）      | <p>夜間電話督促、臨戸訪問滞納指導と手続時の口座振替の勧奨により徴収率は前年度より向上したが、2期連続で目標を達成できなかった。</p>                                                                                                                                                                                                                                            |
| 令和8年度の目標           | <p>入居者の居住の安定のため、以下の家賃滞納に係る対策を講じ、徴収率の向上を図る。</p> <p>① 滞納の初期段階で迅速なアプローチを行い、滞納の累積を未然に防ぐとともに、口座振替や代理納付制度を積極的に活用した滞納抑制のサイクルを強化する。</p> <p>② ボーナスや年金支給等の収入の機会を捉えた催告を実施する。特に電話催告（夜間含む）や臨宅指導を強化し、滞納者の生活実態を把握し対話を重ね、確実な徴収に繋げる。</p> <p>③ 入居承継や同居承認手続、減免申請などの各種手続の際も、滞納指導を行っていくとともに、口座振替の新規登録や確実に振替が可能な口座への変更を重点的に勧奨していく。</p> |

| 指標    | 市営住宅家賃徴収率 |       |       |       |       |       | （単位：％） |
|-------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度     |       | 令和6年度 |       | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標        | 実績    | 目標    | 実績    | 目標    | 実績（※） | 目標     |
|       | 99.48     | 99.59 | 99.48 | 99.33 | 99.48 | 99.37 | 99.48  |

| 目標4 「ラксеヌ専門店の収益力向上」 |                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標             | <p>地域密着型のショッピングセンターとして、地域住民の安心・安全に寄与することを目的に誘致した医療モールが、内科・耳鼻咽喉科・歯科の3診療で、令和6年12月2日に開業、令和7年春には地域から要望が多い整形外科や皮膚科が加わり、さらなる利便性の向上を図ることで集客増につなげていく。</p> <p>また、飲食区画の空き4区画については、店舗専門の不動産仲介業者と新たに契約を締結するとともに、地元仲介業者や関係事業者と連携しながら、さらなる入居をすすめるため、引き続きリーシングに努める。</p> |

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | <p>医療モールでは令和7年度に新たに整形外科が開業したが、皮膚科については令和8年4月に開業が延期となった。その他、販売促進活動として、地域住民団体等によるイベントや、子育て世代向けのイベント等を強化し、集客・売上向上に努めたが、営業不振による退店があり空き区画が1増となった。</p> <p>また、高島屋洛西店閉店後の建物の解体に伴う専門店西側の外壁工事のため、工事箇所に隣接する既存店舗の移転調整等を優先し、空店舗のリーシングを一部見合わせた。このため、集客数は前年度から微増にとどまった。</p>                                                                                                                                                                                     |
| 令和8年度<br>の目標          | <p>地域住民の安心・安全に寄与することを目的に誘致した医療モールにおいて、令和8年4月から新たに皮膚科、呼吸器内科の開業が予定されるなど、地域密着型のショッピングセンターとして更なる利便性向上にも繋がることから、相乗効果を創出すべく、子供向けイベントやマルシェの開催、地域団体との連携等を継続し、集客力向上を目指していく。</p> <p>一方で、令和8年8月には高島屋洛西店が営業を終了することで、当該地域全体の集客力の低下が懸念されるうえ、令和8年中に、当該土地建物購入事業者が解体工事の着手を予定しており、専門店西側の外壁を新設（高島屋洛西店の壁を供用しているため）する必要がある。このような既存テナントの営業に影響を与える不確定要素はあるものの、高島屋京都店のサテライト店の入店も含め、ラクスエ専門店では扱っていない業種の出店等を促し、地元仲介業者等とも連携したリーシングを継続・強化し、地域にあった店舗を誘致することで、収益力強化につなげていく。</p> |

| 指標    | ラクスエ専門店の集客数 |       |       |       |       |           | (単位：千人) |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度       |       | 令和6年度 |       | 令和7年度 |           | 令和8年度   |
|       | 目標          | 実績    | 目標    | 実績    | 目標    | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 1,313       | 1,265 | 2,559 | 1,884 | 2,559 | 1,896     | 2,000   |

## (2) 財務面

| 目標1 「公社所有賃貸物件による事業利益2.5億円以上の確保（一般会計）」 |                                                                                                               |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度<br>の目標                          | 公社収益の柱となる公社所有賃貸物件について、入居率及び収納率の向上、また保有資産の有効活用を進めることで、2.5億円以上の事業利益を確保する。                                       |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※)                 | 公社所有賃貸物件については、広告宣伝の強化やニーズに合った住戸改修に取り組んだ結果、シニア住宅のジュネット京都・久我の杜や向島学生センターの入居率が向上し、家賃収入が増加したことにより、2.8億円の事業利益を確保した。 |
| 令和8年度<br>の目標                          | 公社所有賃貸物件について、長寿命化に向けた計画修繕を行うとともに、設備の更新など入居者のニーズに合った整備を行うなど、保有資産を有効活用し、入居率及び収納率の向上を目指す。                        |

| 指標    | 公社所有賃貸物件による事業利益 |     |       |     |       |           | (単位：百万円) |
|-------|-----------------|-----|-------|-----|-------|-----------|----------|
| 目標と実績 | 令和5年度           |     | 令和6年度 |     | 令和7年度 |           | 令和8年度    |
|       | 目標              | 実績  | 目標    | 実績  | 目標    | 実績<br>(※) | 目標       |
|       | 250             | 290 | 250   | 237 | 250   | 286       | 250      |

| 目標 2 「京都市からの借入金の着実な返済（一般会計）」 |                                                                                |
|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標                   | 公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金及び経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。 |
| 令和 7 年度の取組結果（※）              | 計画どおり 2.5 億円の返済を行った。                                                           |
| 令和 8 年度の目標                   | 公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金及び経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。 |

| 指標    | 京都市からの借入金残高(一般会計) |        |         |        |         |        | (単位：百万円) |
|-------|-------------------|--------|---------|--------|---------|--------|----------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度           |        | 令和 6 年度 |        | 令和 7 年度 |        | 令和 8 年度  |
|       | 目標                | 実績     | 目標      | 実績     | 目標      | 実績（※）  | 目標       |
|       | 3, 648            | 3, 648 | 3, 398  | 3, 398 | 3, 148  | 3, 148 | 2, 898   |

(3) 組織面

| 目標 「京都市からの派遣職員数の適正化」 |                                                                                                                                                           |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標           | 令和 6 年度に引き続き、自立した経営体制及び業務遂行体制の構築に向けて、一般職員の計画的採用と人材育成を進め、京都市からの派遣職員数の適正化を進める。                                                                              |
| 令和 7 年度の取組結果（※）      | 自立した経営体制及び業務遂行体制の構築、維持のため、令和 4 年度に一般職員採用試験を再開し、令和 5 年度に 12 名、令和 6 年度に 8 名、令和 7 年度に 5 名採用する等、公社職員の定年退職者数等を踏まえ一般職員の計画的な採用を行うとともに、職員研修を実施する等公社職員の人材育成に取り組んだ。 |
| 令和 8 年度の目標           |                                                                                                                                                           |

| 指標    | 「京都市からの派遣職員数の適正化」 |      |         |      |         |       | (単位：人)  |
|-------|-------------------|------|---------|------|---------|-------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度           |      | 令和 6 年度 |      | 令和 7 年度 |       | 令和 8 年度 |
|       | 目標                | 実績   | 目標      | 実績   | 目標      | 実績（※） | 目標      |
|       | 19 人              | 18 人 | 18 人    | 18 人 | 17 人    | 17 人  |         |

| 目標 「一般職員数の適正化」  |                                                   |
|-----------------|---------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標      |                                                   |
| 令和 7 年度の取組結果（※） |                                                   |
| 令和 8 年度の目標      | 持続的な業務遂行体制の確立のため、今後の定年退職者等の状況を踏まえた一般職員の計画的な採用を行う。 |

| 指標    | 「一般職員数の適正化」 ※4月1日時点の人数 |     |       |     |       |           | (単位：人) |
|-------|------------------------|-----|-------|-----|-------|-----------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                  |     | 令和6年度 |     | 令和7年度 |           | 令和8年度  |
|       | 目標                     | 実績  | 目標    | 実績  | 目標    | 実績<br>(※) | 目標     |
|       |                        | 40人 |       | 46人 |       | 50人       | 50人    |

#### 4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>一般会計については、賃貸管理事業の入居率の上昇や既存住宅の買取再販事業により収益が増加した一方で、昨今の物価高により事業原価は増加したが、事業利益を確保し、借入金の計画的な返済が進められていることは評価できる。</p> <p>市営住宅管理会計について新たに右京区及び西京区の市営住宅の維持管理業務を受託したことにより事業収益の増が事業原価の増を上回ったことにより、事業利益を確保できていることは評価できる。</p> <p>洛西事業会計についてラクセーヌ専門店事業等で収益改善となったものの、空き区画増やセンタービルでの空き室改善がなされていないことから、空き店舗のリーシングを積極的に進めるなど、事業利益の確保につながる事業の推進に努めていただきたい。</p>                                                                                                                                                                                                              |
| 事業面 | <p>市営住宅家賃徴収率は、夜間の電話催促や戸別訪問による滞納指導と手続き時の口座振替の勧奨により、目標値へは到達しなかったものの、徴収率は前年度(99.33%)と比較して向上した。引き続き、入居者に寄り添った徴収を進め、目標値の達成を目指していただきたい。</p> <p>公社保有の賃貸物件について、若者・子育て世帯や学生向けに活用していくという方向性は、本市の政策にも合致する取組であり、本市と連携を密にして、取り組んでいただきたい。また、既存住宅の利活用や省エネ改修の促進といった本市の課題への貢献においても、京安心すまいセンターの役割は重要であり、センターの強化（職員育成）を進めてもらいたい。</p> <p>なお、若者・子育て世帯の市内定住促進を目的に、買取再販事業を実施しているが、販売戸数の目標値（8戸）に対して、実績（1戸）が大きく下回っており、令和8年度については、販売戸数の増加に向け、取組を進めていただきたい。</p> <p>ラクセーヌ専門店は地域密着型の重要なショッピングセンターであり、空き区画へ早急に店舗誘致を行うとともに、子供向けイベントやマルシェの開催、地域団体との連携など、洛西地域の活性化につながる取組を引き続き進めていただきたい。</p> |

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>人口減少や高齢化、空き家の増加など、住宅事情を取り巻く環境が変化する中、市営住宅等の管理運営や子育て世代・高齢者等のための居住支援を担う役割がある。そうした中、市の住宅政策を補完する公社賃貸住宅において、広告宣伝の強化やニーズに合わせた整備を行い、入居率の向上に繋げた点は評価できる。</p> <p>今後はこの成果を活かし、多様化する市民の居住ニーズを的確に見極め、それに即した住宅供給等の事業を展開されたい。その一つである既存住宅の買取再販事業については、初の実績（1件）を上げて一歩前進したものの、目標値には未だ達していない。また、買取再販事業と同じく洛西ニュータウンを事業エリアとする洛西事業においては、令和4年度以降単年度赤字が継続する厳しい経営状況にある。引き続き高島屋洛西店の閉店など難しい局面ではあるものの、洛西“SAIKO”プロジェクトによる地域活性化方策との連携など、目標達成に向けた取組を一層強化し、多様なニーズへの対応を推し進めるとともに、持続可能な組織体制の構築に向けた努力を求める。</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                                                                                                                                   |             |        |          |           |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|----------|-----------|
| 代表者(職・名)           | 理事長 高田光雄                                                                                                                                                                                                                          |             |        |          |           |
| 所在地                | 京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83番地の1 京都市景観・まちづくりセンター内                                                                                                                                                                                        |             |        |          |           |
| 電話番号               | 075-354-8701                                                                                                                                                                                                                      |             | 設立年月日  |          | 平成9年10月1日 |
| ホームページアドレス         | <a href="https://kyoto-machisen.jp">https://kyoto-machisen.jp</a>                                                                                                                                                                 |             |        |          |           |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 60,000                                                                                                                                                                                                                            | 市出資・出捐金(千円) | 60,000 | 市出資割合(%) | 100.0     |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 都市計画局まち再生・創造推進室 075-222-3503                                                                                                                                                                                                      |             |        |          |           |
| 事業目的               | 歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民、行政、企業、大学等(以下「市民等」という。)の協働によるまちづくりを広く支援、誘導する諸活動を通じて、京都の都市としての品格を高めるとともに、住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。                                                                                                |             |        |          |           |
| 業務内容               | (1) 各種情報の収集、発信及び啓発<br>(2) 市民等の活動に対する総合的支援<br>(3) 各種の調査、研究<br>(4) 各種団体との交流及び協働活動<br>(5) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発<br>(6) 公共人材育成に関する教育及び研修<br>(7) 景観整備機構に関わる業務<br>(8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業<br>(9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託 |             |        |          |           |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 3     | 1     | 59          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 1     | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 2     | 3     | 0     |             |
| 50歳代    | 0    | 5     | 6     | 0     |             |
| 60歳代～   | 1    | 18    | 8     | 3     |             |
| 合計      | 1    | 25    | 21    | 4     |             |

※うち京都市からの派遣職員は3人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |                                           |         |                |
|-------------------|-------------------------------------------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な用途                                 | 期末残高    |                |
| まちづくりファンド基金       | 寄附金として受け入れた資産であり運用益を公益目的事業の財源として使用        | 89      | 百万円            |
| 財団設立30周年記念事業資産    | 財団設立30周年記念事業に係る記念誌制作、記念式典、PRイベントの実施等の準備資金 | 1.5     | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |                                           |         |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な用途                                 | 敷地・延床面積 |                |
| —                 | —                                         | —       | m <sup>2</sup> |
| —                 | —                                         | —       | m <sup>2</sup> |

### (参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | <p>新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</a></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 概要                 | 令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 計画における記載           | <p>&lt;Vリーディング・プロジェクト&gt;</p> <p>1 ひらく</p> <p>④ 地域の魅力向上プロジェクト</p> <p>○ 京都の景観の現状について多角的に検証を行い、京都にふさわしい通り景観の創出など、地域の特性に応じたきめ細やかな景観形成のあり方を検討し、景観政策をさらに進化。</p> <p>3 つなぐ</p> <p>⑫ 京都固有の町並みを次世代に「つなぐ」プロジェクト</p> <p>○ 京都の歴史、文化、町並みの象徴であり、四季折々の自然や地域と共生する京都ならではの生活の文化を紡いできた京町家について、そこに息づく「暮らし」や「営み」と共に、京町家を今に活かし、次の世代につないでいくため、公民連携・市民協働による活用の推進など社会全体で保全・継承するための仕組みの強化や、相続税・固定資産税等の所有者の経済的負担の軽減に向けて国と連携し取り組むなど、より実効性の高い施策を構築し、展開。</p> <p>&lt;政策集&gt;</p> <p>1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」</p> <p>(3) 京都の歴史、文化、町並みの象徴である京町家の保全・継承</p> <p>5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」</p> <p>(4) 持続可能な公共交通の維持、多様な主体との連携によるまちづくりの推進(⑪)</p>                                |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|                    | <p>1 各種情報の収集、発信及び啓発</p> <p>(1) 広報活動</p> <p>(2) 景観・まちづくり大学</p> <p>2 市民等の活動に対する総合的支援</p> <p>(1) 地域活動支援</p> <p>(2) 京町家保全・継承支援</p> <p>3 景観・まちづくりに関する調査研究 (新規)</p> <p>4 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発</p> <p>(1) 京町家まちづくりファンド事業運営及び普及啓発</p> <p>(2) 京町家カルテ・京町家プロフィール・京建物カルテ</p> <p>(3) 個別指定京町家カルテの作成(京都市受託事業)</p> <p>(4) 歴史的建造物管理業務(京都市受託事業)(新規)</p> <p>(5) 京町家の継承・流通推進事業(新規)</p> <p>5 公共人材育成に関する教育及び研修</p> <p>(1) インターンシップ受入</p> <p>(2) 視察受入</p> <p>(3) 講師派遣</p> <p>(4) 景観エリアマネジメント講座</p> <p>(5) 文化財マネージャー育成講座</p> <p>6 景観整備機構に係る業務</p> <p>(1) 景観重要建造物への指定推進</p> <p>(2) 歴史的建造物管理業務(京都市受託事業)(再掲)</p> <p>7 京都市景観・まちづくりセンター管理運営</p> <p>(1) 管理施設運営</p> <p>(2) 施設管理に伴う情報発信</p> |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値    | 令和5年度   |         | 令和6年度   |         | 令和7年度   |          | 令和8年度   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|
|           | 予算      | 実績      | 予算      | 実績      | 予算      | 実績(※)    | 予算      |
| 経常収益      | 181,777 | 149,869 | 176,650 | 151,708 | 197,051 | 161,816  | 277,686 |
| 経常費用      | 181,777 | 143,921 | 176,650 | 144,981 | 197,051 | 163,437  | 277,686 |
| 当期経常増減額   | 0       | 5,948   | 0       | 6,727   | 0       | △ 1,621  | 0       |
| 当期正味財産増減額 | 0       | △ 5,341 | 0       | 11,001  | 0       | △ 11,383 | 0       |
| 資産合計      | -       | 276,242 | -       | 294,328 | -       | 286,783  | -       |
| 負債合計      | -       | 38,094  | -       | 45,179  | -       | 49,017   | -       |
| 正味財産合計    | -       | 238,148 | -       | 249,149 | -       | 237,767  | -       |
| 累積損益額     | -       | 178,148 | -       | 189,149 | -       | 177,767  | -       |

### (参考④) 財務指標

(単位:%)

|             |          |                   | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-------------|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性         | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>経常収益    | 26.8        | 26.5        | 24.9        | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性         | 自己資金率    | 正味財産合計<br>資産合計    | 86.2        | 84.7        | 82.9        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性<br>(※1) | 売上高経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>経常収益 | 4.0         | 4.4         | △ 1.0       | 大きいほど<br>収益性が高い |
|             | 総資産経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>資産合計 | 2.2         | 2.3         | △ 0.6       | 大きいほど<br>収益性が高い |

(※1) 公益財団法人は、複数年にわたって公益目的事業全体の収支を均衡させること(中期的収支均衡)が求められています。そのため、過去の剰余金の計画的な活用や、中長期的な視点に立った事業への先行投資などを行う過程で、単年度の収支がマイナスの数値となる年度が生じることがあります。

### (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                              | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|------------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | 景観・まちづくり活動支援                 | 14,144      | 14,394      | 14,652         | 36,264      |
|     | 京町家ネットワーク推進                  | 8,443       | 8,018       | 8,895          | 18,414      |
|     | 京町家等継承ネット運営(京町家等利活用促進事業)     | 7,919       | 8,021       | 7,333          | 7,275       |
|     | 京町家まちづくりファンド事業運営             | 9,692       | 9,765       | 9,483          | 24,338      |
|     | 京町家相談員制度の運用業務(※令和8年度から補助事業化) | -           | -           | -              | 7,240       |
|     | 京町家の公的サブリース推進事業              | -           | -           | -              | 30,000      |
|     | 小計                           | 40,198      | 40,198      | 40,363         | 123,531     |

|     |                                 |        |        |        |         |
|-----|---------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 委託料 | 委託料景観・まちづくりセンター施設管理運営〔指定管理（公募）〕 | 46,200 | 46,200 | 46,200 | 46,200  |
|     | 京町家の歴史的風致形成建造物等への指定に係る調査資料作成業務  | 3,160  | 4,100  | 4,100  | —       |
|     | 防災まちづくり専門家派遣業務                  | 12,350 | 17,350 | 18,849 | 20,750  |
|     | 京町家相談員制度の運用業務                   | 5,319  | 5,367  | 7,203  | 補助事業に統合 |
|     | 建築協定支援業務                        | 5,668  | 5,414  | 6,745  | 補助事業に統合 |
|     | 地域の景観づくり支援業務                    | 3,180  | 4,350  | 4,779  | 補助事業に統合 |
|     | 地域ごとのビジョンに応じた景観まちづくり等の支援業務      | 852    | 620    | 105    | 補助事業に統合 |
|     | 個別指定京町家カルテ作成業務                  | 205    | 205    | 504    | 25,000  |
|     | 京町家状況調査                         | —      | 5,949  | —      | —       |
|     | 遺贈京町家（吉田家・今村家）の維持管理             | —      | —      | —      | 12,100  |
|     | 小計                              | 76,934 | 89,555 | 88,485 | 104,050 |
| 貸付金 | —                               | —      | —      | —      | —       |
|     | 小計                              | 0      | 0      | 0      | 0       |
| その他 | —                               | —      | —      | —      | —       |
|     | 小計                              | 0      | 0      | 0      | 0       |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標1 「京町家の保全継承支援」      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標              | <p>「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者への支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携し、総合相談窓口として京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援するための相談会等を実施するとともに、現在、審議中の京町家施策の総点検の結果等を踏まえて、団体としての更なる取組の展開を検討する。</p> <p>また、引き続き大型町家や空き家等の活用のため、市の企業誘致部門とも連携して、担い手となる入居者や事業者の開拓や所有者や活用希望者へのコンサルティングの充実などを行うマッチング機能について、支援に入る専門家の育成や意見交換の場を設けながら、その充実を図る。</p>                                                            |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | <p>京町家の保全・再生・活用を図るため、一般相談・専門家相談・京町家専門相談の相談体制の強化や京町家データベースの運営を行った。また、京町家等継承ネットにおいて、大型町家や景観重要建造物に値する京町家に対して積極的な相談・対応を行うとともに、より実効性の高い施策への再構築に向け京都市と共催でトークセッションを開催した。</p> <p>さらに、令和6年度に京都市、立命館大学と共同で実施した京町家状況調査を踏まえ、現地調査による滅失状況等を確認した。</p>                                                                                                                                           |
| 令和8年度の目標              | <p>「京都市京町家保全・継承推進計画（第2次）」に基づき、京町家の保全・再生・活用等の取組を一層充実・強化する必要がある、京町家の総合相談窓口として、体制を充実のうえ、所有者・居住者の抱える様々な課題の解決に向けた具体的な提案や、条例や補助金等の制度の紹介、相談会の開催等の支援を行うほか、これまで関わりのなかった所有者等との接点を増やす取組等も実施する。</p> <p>また、京町家の公的指定の推進や、所有者等の保全意識の醸成に向けた、京町家の価値を明示する資料の作成のため、積極的な建物調査等を行う。</p> <p>さらに、民間の不動産市場では流通に至らない、空き家となっている京町家を掘り起こすための働き掛けを行い、社会的課題解決に資する活用につなげるため、適切なスキームの検討を行ったうえでサブリース事業等を実施する。</p> |

| 指標    | 京町家の保全・継承支援件数 |     |       |     |       |       | (単位：件) |
|-------|---------------|-----|-------|-----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度         |     | 令和6年度 |     | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標            | 実績  | 目標    | 実績  | 目標    | 実績(※) | 目標     |
|       | 170           | 268 | 175   | 284 | 180   | 353   | 185    |

| 目標2 「地域の自主的なまちづくりの取組支援」 |                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                | <p>地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。</p> <p>また、まちづくり専門家の登録拡大に加えて、当財団が関わる講座等も活用しながら地域の次世代の担い手を発掘することにより、持続可能なまちづくりの体制づくりに寄与する。</p> <p>さらに、密集市街地の解消に向けて、具体的な路地において最新の規制誘導策</p> |

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                       | を踏まえた路地整備計画の作成を支援するとともに、路地再生のための許認可制度の運用や連担建築物設計制度等について、路地を多く有する地域や権利者向けの勉強会等の支援を行う。                                                                                                                                                                        |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | 建築協定制・地区計画制度等の活用を検討する地域や各地域景観づくり協議会に対し、専門家の派遣を行うなどの活動支援を行った。また、密集市街地において防災まちづくりに取り組む地域に専門家を派遣し、計画の策定・活動支援を行った。さらに、専門家に対して、路地整備計画の改修現場の見学会を専門家育成講座として開催した。                                                                                                   |
| 令和8年度<br>の目標          | 地域のビジョンづくりや景観づくり、防災まちづくり、建築協定制の活用など、地域の魅力向上や課題解決に向けた地域の自主的なまちづくり活動を支援するため、活動相談、活動助成、専門家派遣等を行う。<br>特に、多くの地域がまちづくりの担い手不足の課題を抱える中、専門家の登録数を増やし、派遣制度を充実させるため、当財団が関わる講座等を通じて、多様な主体との連携や次世代の担い手の発掘を行うほか、京都市及び各区役所・支所における「地域コミュニティ Hub」とも連携を深め、地域主体の持続可能なまちづくりを目指す。 |

| 指標    | まちづくりに係る専門家登録数 |    |       |    |       |           | (単位:件) |
|-------|----------------|----|-------|----|-------|-----------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度          |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |           | 令和8年度  |
|       | 目標             | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績<br>(※) | 目標     |
|       | 37             | 36 | 38    | 41 | 38    | 42        | 40     |

## (2) 財務面

| 目標 「自主財源の拡大」          |                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度<br>の目標          | 年代層やターゲットを絞っての寄附金募集の呼びかけや賛助会員制度の魅力向上による会費収入増加の取組などに努める。<br>また、歴史的建造物利活用事業の拡充や新たな収益事業の実施検討など、市補助金依存度の更なる縮減を目指す。                                                                                                     |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | 令和7年度の寄附金・募金は、団体は増加したが個人が減少し、前年度比△19.4%、賛助会費は前年度比△6.1%となった。歴史的建造物利活用事業は、令和7年度は賃料改定により△1.7%の収益減となった。<br>また、令和6年度に引き続き京都市による専門的知見を有する民間副業人材活用制度を利用し、新たな自主財源の獲得に向けた取組検討等を行った。                                         |
| 令和8年度<br>の目標          | 賛助会費や寄付金等の収入増に向けて、財団の社会的価値の認知度向上を図るため、外部人材等の助力も得て当財団のリブランディングを行い、広報戦略を策定し、ホームページやSNS等の発信基盤の改善に取り組む。<br>特に、賛助会員制度については、加入メリットの検討や加入プランの見直し等を行い、市民や企業への情報発信を強化する。<br>また、歴史的建造物利活用事業にも引き続き取り組みつつ、新たな利活用の対象等についても検討する。 |

| 指標    | 収入に占める京都市補助金の割合 |       |         |       |         |           | (単位：％)  |
|-------|-----------------|-------|---------|-------|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度         |       | 令和 6 年度 |       | 令和 7 年度 |           | 令和 8 年度 |
|       | 目標              | 実績    | 目標      | 実績    | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 28.0%           | 26.8% | 26.0%   | 26.5% | 26.0%   | 24.9%     |         |

| 指標    | 賛助会費収入  |       |         |       |         |           | (単位：千円) |
|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度 |       | 令和 6 年度 |       | 令和 7 年度 |           | 令和 8 年度 |
|       | 目標      | 実績    | 目標      | 実績    | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       |         | 1,785 |         | 1,815 |         | 1,705     | 3,000   |

(3) 組織面

| 目標 「職務遂行能力の向上」   |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標       | <p>多様な案件に従事させることで知見を深めるなどによりコーディネート能力を向上させ、中核となり得る職員の育成に取り組む。</p> <p>引き続き、コーディネーターの業務関連資格の取得奨励制度や資格取得による業務手当の支給など処遇改善等を行う。</p> <p>財団の組織・人員体制については、人材の確保の点で課題があることから、京都市からの職員派遣を引き上げることが困難であり、第 6 次中期経営計画においても現状人員の派遣継続を方針としている。財団の収支向上に関する取組と併せて、総合的な視点で慎重に検討していく。</p> |
| 令和 7 年度の取組結果 (※) | <p>令和 7 年度は 1 講座の研修会を受講した職員に対し、業務関連資格の取得に対する受講料の支援や資格手当の支給を行い、入社 1 年目、2 年目の 3 名に対しビジネスマナー研修、管理職 3 名に対しマネジメント研修を実施した。また、令和 8 年 4 月付けコーディネーター採用に向け有料求人媒体を利用し、5 名の採用につながった。</p>                                                                                           |
| 令和 8 年度の目標       | <p>市民等からの相談や喫緊の課題に的確に対応し、当財団が提供する価値をさらに高めるため、職員の資質能力の向上を図る。</p> <p>財団内での業務研修、新規採用研修及び O J T 等を実施するほか、職員に業務関連資格の取得を奨励し、取得資格により業務手当を支給する。</p> <p>また、有能な人材の確保・定着のため、業務経験の蓄積も含めた計画的かつ実効性の高い人材育成プログラムを整備し、待遇改善を行う。</p>                                                      |

| 指標    | 業務関連資格の取得件数 |    |         |    |         |           | (単位：件)  |
|-------|-------------|----|---------|----|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度     |    | 令和 6 年度 |    | 令和 7 年度 |           | 令和 8 年度 |
|       | 目標          | 実績 | 目標      | 実績 | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 2           | 2  | 2       | 3  | 2       | 1         | 2       |

#### 4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>令和7年度決算について収支差額が△1,621千円となり、赤字となった。京町家まちづくりファンド基金の取崩収入が増加したことにより収入総額が増額した一方で、景観まちづくり事業の物件費の増加や、京町家まちづくりファンド改修助成費用が増加したことによるものと考えます。</p> <p>京都市は、(公財)京都市景観・まちづくりセンターが実施する、景観の保全・形成に資する事業及び地域の良好な生活環境を確保するためのまちづくり活動支援事業に対して補助金を支出しており、それらは京町家の保全・継承及び地域のまちづくり活動の推進に大きく寄与していると評価している。</p> <p>今後も、一層の独自財源の拡大に尽力することを期待する。</p> |
| 事業面 | <p>センターの強みである人的ネットワークを生かし、新たな雇用形態の導入など人材面への挺入れを行いつつ、歴史的建造物活用事業をはじめ、調査研究機能の強化や先導的な取組など独自事業の展開を進めるなど、財源確保にもつながる取組の強化に期待する。</p>                                                                                                                                                                                                  |

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

|                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>地域のまちづくり支援と京町家の保全・継承の両輪で事業に取り組んでいる。また、センターの強みである人的ネットワークを活かすとともに、新たな雇用形態の導入など人材面の強化や、中長期的な安定収入の確保に向けた事業展開など、適切な体制整備を進めている点は評価できる。</p> <p>今後は、こうした取組を継続・定着させることで、持続可能な組織としての安定化を図られたい。あわせて、京都ならではの景観やまちづくりの知見を地域へ還元し、魅力ある持続可能なまちづくりに貢献する取組を期待する。</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 京都御池地下街株式会社

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                 |             |           |          |            |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------|----------|------------|
| 代表者(職・名)           | 代表取締役社長 鈴木知史                                                                                    |             |           |          |            |
| 所在地                | 京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町492-1                                                                        |             |           |          |            |
| 電話番号               | 075-212-5000                                                                                    |             | 設立年月日     |          | 昭和43年7月19日 |
| ホームページアドレス         | <a href="https://www.zestoiike.com/company/">https://www.zestoiike.com/company/</a>             |             |           |          |            |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 3,495,000                                                                                       | 市出資・出捐金(千円) | 2,040,000 | 市出資割合(%) | 58.4       |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 都市計画局都市企画部都市総務課 075-222-3610                                                                    |             |           |          |            |
| 事業目的               | (1) 公共地下道、公共地下駐車場、店舗等の建設、管理及び運営<br>(2) 不動産の賃貸業<br>(3) 損害保険代理業<br>(4) 酒類の販売<br>(5) 前各号に関連する一切の業務 |             |           |          |            |
| 業務内容               | (1) 御池駐車場の経営<br>(2) 御池地下街の経営<br>(3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託                                   |             |           |          |            |

### (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 0     | 0     | 53          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 0     | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 0     | 1     | 0     |             |
| 50歳代    | 0    | 6     | 4     | 0     |             |
| 60歳代～   | 2    | 0     | 7     | 0     |             |
| 合計      | 2    | 6     | 12    | 0     |             |

※うち京都市からの派遣職員は0人

### (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く)     |           |         |                |
|-----------------------|-----------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名             | 想定される主な用途 | 期末残高    |                |
| —                     | —         | —       | 百万円            |
| —                     | —         | —       | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況(店舗、駐車場除く) |           |         |                |
| 主な不動産の種類、場所           | 想定される主な用途 | 敷地・延床面積 |                |
| —                     | —         | —       | m <sup>2</sup> |
| —                     | —         | —       | m <sup>2</sup> |

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | 京都市駐車施設に関する基本計画(平成22年6月)<br><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000083379.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000083379.html</a>                                                                                               |
| 概要                 | 必要な駐車需要等を踏まえた駐車施設の有効活用と将来の適切な配置を促すことにより、「歩く」ことを中心としたまちと暮らしを実現する。                                                                                                                                                                                        |
| 計画における記載           | P6<br>2 (2) 駐車施設基本計画の対応方針<br>駐車施設施策が安心・安全で快適な歩行空間の確保やまちの賑わい創出に寄与するため、必要な駐車需要に配慮しながら、自動車利用の制限を含めた様々な抑制策等に繋がる駐車施設の抑制と既存の駐車施設の有効活用を行う。<br>整備、配置、状況把握等の駐車施設に関わる施策は、駐車施設問題に対し個別に対応するのではなく、継続的に計画・検証・見直しを行いながら、施策全体をマネジメントすることによって、「歩く」ことを中心としたまちと暮らしへの転換を促す。 |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                         |
|                    | 団体が運営する御池駐車場は、歴史的都心地区の周辺部に位置し、歴史的都心地区への自動車流入を抑制するための駐車場として有効活用されている。<br>御池駐車場は、市営駐車場と併せて四輪752台、二輪403台を収容できる大型駐車場であり、都心部における駐車場需要等に対応するための受け皿として、今後ともその役割を果たしていく。                                                                                        |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値  | 令和5年度     |             | 令和6年度     |             | 令和7年度     |             | 令和8年度     |
|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|
|         | 予算        | 実績          | 予算        | 実績          | 予算        | 実績(※)       | 予算        |
| 売上高     | 1,122,000 | 1,136,013   | 1,143,457 | 1,131,518   | 1,170,720 | 1,189,711   | 1,202,643 |
| 売上原価    | 0         | 0           | 0         | 0           | 0         | 0           | 0         |
| 販売一般管理費 | 1,285,000 | 1,232,997   | 1,222,486 | 1,245,717   | 1,285,093 | 1,305,872   | 1,318,962 |
| 営業利益    | △ 163,000 | △ 96,983    | △ 83,030  | △ 114,199   | △ 114,373 | △ 116,161   | △ 116,318 |
| 経常利益    | △ 153,000 | △ 85,561    | △ 81,829  | △ 106,681   | △ 111,738 | △ 103,793   | △ 110,457 |
| 当期純利益   | △ 154,000 | △ 86,512    | △ 82,780  | △ 108,724   | △ 112,689 | △ 106,196   | △ 111,408 |
| 資産合計    | -         | 8,414,360   | -         | 7,824,347   | -         | 7,331,855   | -         |
| 負債合計    | -         | 6,748,279   | -         | 6,266,990   | -         | 5,880,694   | -         |
| 純資産合計   | -         | 1,666,081   | -         | 1,557,357   | -         | 1,451,161   | -         |
| 累積損益額   | -         | △ 1,828,919 | -         | △ 1,937,643 | -         | △ 2,043,839 | -         |

### (参考④) 財務指標

(単位:%)

|     |          |               | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-----|----------|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>売上高 | 0.0         | 0.0         | 0.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性 | 自己資金率    | 純資産合計<br>資産合計 | 19.8        | 19.9        | 19.8        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率 | 経常利益<br>売上高   | △ 7.5       | △ 9.4       | △ 8.7       | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資本経常利益率 | 経常利益<br>資産合計  | △ 1.0       | △ 1.4       | △ 1.4       | 大きいほど<br>収益性が高い |

### (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                      | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|----------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | —                    | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                   | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 委託料 | 京都御池駐車場管理〔指定管理(非公募)〕 | 165,864     | 170,875     | 165,364        | 169,267     |
|     | 京都市公用駐車場管理           | 42,516      | 42,545      | 42,385         | 43,403      |
|     | 公共地下道維持管理            | 182,179     | 166,188     | 184,927        | 176,102     |
|     | 小計                   | 390,559     | 379,608     | 392,676        | 388,772     |
| 貸付金 | 長期貸付金(累計残高)          | 5,562,424   | 5,402,424   | 5,242,424      | 5,012,424   |
|     | 小計                   | 5,562,424   | 5,402,424   | 5,242,424      | 5,012,424   |
| その他 | —                    | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                   | 0           | 0           | 0              | 0           |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標 「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                     | <p>地下街は、これまでに3回のリニューアルを実施したことにより、お客様のニーズに合った日常的な利便性の高い商業施設としての魅力が向上し、売上や来街者が順調に増加してきた。</p> <p>また、地下街が所在する市内中心部は、インバウンド効果もさることながら、子育て世代をはじめとする人口減少も顕著であることから、住まう人々の利便性を更に高め、街中の活性化の一役を担う存在になることが重要であると考えている。そのため、こうした視点から、開業30周年となる令和9年度に4度目のリニューアルを計画し、着手していく。</p> <p>更に、令和7年度は、開業30周年リニューアルに向けて、テナントの契約満了に合わせて入替を行い、販売促進面では、52週MD（マーチャンダイジング）に基づくイベントの立案やシーズンごとにフェスタを開催することで全体の魅力度を上げていくとともに、ゼストの日のポイントアップやプレミアム商品券の販売等の人気のある企画は継続して実施していく。</p> |
| 令和7年度の取組結果（※）                | <p>今年度は、開業30周年（2027年）リニューアルを視野に、テナントの契約満了に合わせ、新店舗への入替や既存テナントの増床を実施したが、これは今後も引き続き実施していく。なお、3年ぶりに空き区画を解消することができた。</p> <p>販売促進面では、52週MD（マーチャンダイジング）に基づくイベントの立案やシーズンごとにフェスタを開催することで全体の魅力度を上げ、外出の選択肢で優先される施設を目指して取り組んだ。</p> <p>河原町広場において、北海道・沖縄物産展や東北物産展、陶器市などのポップアップイベントを実施し、賑わい創出と収益の向上に努めた。</p> <p>その他、環境面において、河原町広場のゼストへ入る通路の上部にレストラン案内看板を設置し、同広場招き猫オブジェの横に、テナントロゴを設置するなど、館内への誘導を強化した。</p>                                                        |
| 令和8年度の目標                     | <p>ゼスト御池地下街は、インバウンド需要に依存した施設運営ではなく、内需を重視した安定的な集客・売上基盤の構築が、今後より一層重要となってくるため、日常的に施設を利用する「足元顧客」の来館頻度及び購買単価の向上を、販促活動の柱として位置付けるものの、来られた外国人客を取り込むため、外国語表記の案内看板等は増設していく計画である。</p> <p>さらに、市役所前という立地特性を有しており、周辺の公共施設や文化施設との相乗効果を意識した取り組みも重要であるため、来庁者や周辺施設利用者が自然と立ち寄りたくなる誘導設計や情報発信を行い、エリア全体の賑わい創出の中で、ゼスト御池地下街の存在感と利用価値を高めていく。</p>                                                                                                                          |

| 指標    | 来街者数の増加 |        |        |        |        |        | (単位：千人) |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度   |        | 令和6年度  |        | 令和7年度  |        | 令和8年度   |
|       | 目標      | 実績     | 目標     | 実績     | 目標     | 実績(※)  | 目標      |
|       | 10,500  | 10,912 | 12,000 | 11,120 | 11,600 | 11,714 | 12,000  |

| 指標    | テナントの年度総売上高 |       |       |       |       |           | (単位：百万円) |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-----------|----------|
| 目標と実績 | 令和5年度       |       | 令和6年度 |       | 令和7年度 |           | 令和8年度    |
|       | 目標          | 実績    | 目標    | 実績    | 目標    | 実績<br>(※) | 目標       |
|       | 3,035       | 3,292 | 3,300 | 3,507 | 3,606 | 3,882     | 3,972    |

(2) 財務面

| 目標 「収益力の向上」と「経費節減」    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標              | <p>地下街部門においては、引き続き、契約更新時に、売上を伸ばしているテナントについては、条件を引き上げ、また、水道光熱費の高騰や道路占用料上昇等の原価アップを上乗せして契約を更新するよう努める。その他、新たに自動販売機の設置や壁面の広告掲出により、収益の向上に努めていく。</p> <p>また、駐車場部門については、一般駐車の利用状況を勘案しつつ、定期駐車販売を増やし安定的な収益の確保に努める。</p>                                                                                                                                              |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | <p>地下街部門においては、薬局を増床したことによる増収や契約更新時において、条件を引き上げたことにより賃料が増加した。また、テナント売上が増加したことによる歩合賃料が増加したことも増収へつながった。</p> <p>駐車場部門については、一般利用が減少したが、それを補うため定期販売を増加させたことで若干の増収となった。</p>                                                                                                                                                                                     |
| 令和8年度の目標              | <p>地下街においては、継続して、契約更新時に、売上を伸ばしているテナントについては、条件を引き上げ、また、水道光熱費の高騰や道路占用料上昇等の原価アップを上乗せして契約を更新するよう努める。そのほか来街者を増やす施策を打つことによりテナントの売上を向上させることで、歩合賃料の増加を図る。</p> <p>駐車場部門では、定期駐車販売を増やしているものの、一般駐車車の売上が減少しているため、新たな後納契約先を開拓し、売上の向上を図っていく。</p> <p>経費面では、水道光熱費の高騰が一定で収まったものの、地価高騰による道路占用料等の賃借料の増加や施設の陳腐化を防ぐための修繕費の増加、令和10年度のリニューアルに向けた準備費用が発生するため、引き続き、経費節減に努めていく。</p> |

| 指標    | 減価償却前営業損益 |         |         |         |         |           | (単位：千円) |
|-------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度     |         | 令和6年度   |         | 令和7年度   |           | 令和8年度   |
|       | 目標        | 実績      | 目標      | 実績      | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 448,000   | 517,060 | 522,825 | 495,646 | 521,624 | 493,028   | 483,634 |

(3) 組織面

| 目標 「スキルアップと管理体制の強化とサービスの向上」 |                                                                                               |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                    | <p>組織の強靱化を図るため、外部研修の受講や内部研修の実施により個々の社員のスキルアップを目指していく。また、その受講料等を会社が負担するなどし、積極的に受講できるよう努める。</p> |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※)       | <p>京都市からの外郭団体向けの研修を活用するなど、各自で、スキルアップにつながる研修を積極的に受講した。</p>                                     |

|          |                                                                                       |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和8年度の目標 | 本年度も、積極的に、外部研修や内部研修を実施し、個々の社員のスキルアップを目指していく。また、福利厚生において、スキルアップに関する受講については、バックアップしていく。 |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------|

| 指標    | 外部研修、内部研修受講の延べ人数 |    |       |    |       |       | (単位：人) |
|-------|------------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度            |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標               | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※) | 目標     |
|       | 15               | 16 | 15    | 16 | 13    | 15    | 13     |

#### 4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>広場において、物産展、陶器市などのポップアップイベントを実施し、賑わい創出と収益の向上に向けた取組を積極的に行っており、その結果も相まって、来場者数やテナント売上は、年々増加している。</p> <p>また、令和7年度は、空き区画の解消、薬局の増床や契約更新時における条件の引き上げによる賃料の増加等、収益の向上に努めており、評価できる。</p> <p>京都御池地下街(株)は減価償却費が極めて多額であるため、毎年の営業成績に関わらず、営業収支が赤字になるという構造的要因があるものの、今後も引き続き、売上向上・来場者数増加に向けて取り組んでいくとともに、経費節減にも努めることで、減価償却前営業利益を拡大していくことを期待する。</p>                                      |
| 事業面 | <p>ゼスト御池地下街及び御池地下駐車場は、地下鉄東西線の建設によって生じた地下空間を有効利用し、河原町御池周辺における駐車場不足を解消するとともに、交通混雑の緩和と歩行者の安全性及び利便性を確保し、都心部の活性化を図ること等を目的として建設された。</p> <p>令和7年度は、3年ぶりに空き区画を解消し、また令和9年度の開業30周年を視野に、新店舗の入替等を行っている。販売促進面では、河原町広場などで積極的にイベントの立案やシーズンごとのフェスタを開催するなど賑わい創出と収益の向上に努めている。また、来訪者の利便性向上のため、河原町広場のゼストへ入る通路の上部にレストラン案内看板を設置やテナントロゴを設置するなどを実施している点が評価できる。今後も引き続き、積極的な取組を行っていくことを期待する。</p> |

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

空き区画を解消して来場者数とテナント売上高の双方を増加させ、目標を達成した点は評価できる。また、単なる商業施設や通行空間にとどまらず、広場等のスペースを多様な企業や市民、行政が交わる場として活用し、御池地域の活性化に繋げている点も評価できる。

一方で、減価償却費が多額で構造的な赤字を抱えている中、まもなく開業30年を迎え施設の修繕コストの増大が見込まれるとともに、貸付金の着実な返済を進めなければならない非常に厳しい経営状況を踏まえると、更なる収益確保と固定費の削減など、経営改善に向けた不断の努力を重ねていただきたい。

# 京都醍醐センター株式会社

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |           |          |      |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------|----------|------|
| 代表者(職・名)           | 代表取締役 川端 昌和                                                                                                                                                                                                                                                      |             |           |          |      |
| 所在地                | 京都市伏見区醍醐高畑町30番地の1                                                                                                                                                                                                                                                |             |           |          |      |
| 電話番号               | 075-575-2550                                                                                                                                                                                                                                                     |             | 設立年月日     | 平成5年4月2日 |      |
| ホームページアドレス         | <a href="https://www.paseo-daigoro.co.jp/about/company.html">https://www.paseo-daigoro.co.jp/about/company.html</a>                                                                                                                                              |             |           |          |      |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 3,400,000                                                                                                                                                                                                                                                        | 市出資・出捐金(千円) | 1,000,000 | 市出資割合(%) | 29.4 |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 都市計画局都市企画部都市総務課 075-222-3610                                                                                                                                                                                                                                     |             |           |          |      |
| 事業目的               | 醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。                                                                                                                                                                                        |             |           |          |      |
| 業務内容               | (1) 不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋<br>(2) 都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務<br>(3) 建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務<br>(4) 各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務<br>(5) 広告の企画、製作及び代理業<br>(6) 駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負<br>(7) 損害保険代理業<br>(8) 商品小売業及び飲食業<br>(9) 前各号に附帯する一切の事業 |             |           |          |      |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 1     | 0     | 53          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 3     | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 0     | 2     | 0     |             |
| 50歳代    | 0    | 0     | 5     | 1     |             |
| 60歳代～   | 3    | 1     | 2     | 1     |             |
| 合計      | 3    | 1     | 13    | 2     |             |

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く)  |                                                     |           |                |
|--------------------|-----------------------------------------------------|-----------|----------------|
| 主な基金、積立金名          | 想定される主な用途                                           | 期末残高      |                |
| —                  | —                                                   | —         | 百万円            |
| —                  | —                                                   | —         | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況        |                                                     |           |                |
| 主な不動産の種類、場所        | 想定される主な用途                                           | 敷地・延床面積   |                |
| 建物(伏見区醍醐高畑町30-1ほか) | 不動産(建物)の賃貸、運用管理                                     | 17,339.65 | m <sup>2</sup> |
|                    | (西館・床面積68,678.19m <sup>2</sup> )の内、専有部分(担保対象)の面積) ↑ |           | m <sup>2</sup> |

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                        |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | 新京都戦略(令和8年3月改定)                                                                                                                                        |
|                    | <a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</a>                            |
| 概要                 | 令和9年度までに取り組む政策、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの                                                                                                   |
| 計画における記載           | <p>政策集P15</p> <p>5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」</p> <p>(4)持続可能な公共交通の維持、多様な主体との連携によるまちづくりの推進</p> <p>⑪地域特性に応じた活性化プロジェクトの市内周辺部の他の地域への拡大展開</p> |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                        |
|                    | <p>山科-醍醐地域の活性化プロジェクトである、「meetus山科-醍醐 みんなで創るまちPLAN」と連動し、醍醐駅周辺の中核施設として、多様な人々が集い、賑わいが向上するよう、安心・安全で快適な施設運営を行うとともに、アトリウムでのイベント実施等の取組を進めていく。</p>             |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値     | 令和5年度   |             | 令和6年度   |             | 令和7年度    |             | 令和8年度    |
|------------|---------|-------------|---------|-------------|----------|-------------|----------|
|            | 予算      | 実績          | 予算      | 実績          | 予算       | 実績(※)       | 予算       |
| 売上高        | 756,789 | 709,264     | 716,466 | 699,284     | 708,621  | 704,108     | 702,134  |
| 売上原価       | 658,765 | 615,161     | 610,558 | 627,290     | 660,038  | 644,679     | 665,828  |
| 販売費・一般管理費  | 93,274  | 107,023     | 99,442  | 105,026     | 103,919  | 102,483     | 100,185  |
| 営業利益       | 4,750   | △ 12,919    | 6,466   | △ 33,032    | △ 55,336 | △ 43,054    | △ 63,879 |
| 経常利益       | 356     | △ 17,328    | 2,003   | △ 37,736    | △ 58,777 | △ 44,755    | △ 66,719 |
| 当期純利益(税引後) | 0       | △ 19,069    | 2,003   | △ 38,686    | △ 58,777 | △ 45,705    | △ 67,669 |
| 資産合計       | -       | 2,227,401   | -       | 2,134,461   | -        | 2,148,519   | -        |
| 負債合計       | -       | 1,105,063   | -       | 1,050,809   | -        | 1,110,572   | -        |
| 純資産合計      | -       | 1,122,338   | -       | 1,083,652   | -        | 1,037,946   | -        |
| 累積損益額      | -       | △ 2,277,661 | -       | △ 2,316,347 | -        | △ 2,362,052 | -        |

### (参考④) 財務指標

(単位:%)

|     |          |               | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-----|----------|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>売上高 | 0.0         | 0.0         | 0.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性 | 自己資金率    | 純資産合計<br>資産合計 | 50.4        | 50.8        | 48.3        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率 | 経常利益<br>売上高   | △ 2.4       | △ 5.4       | △ 6.4       | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資産経常利益率 | 経常利益<br>資産合計  | △ 0.8       | △ 1.8       | △ 2.1       | 大きいほど<br>収益性が高い |

### (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                        | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | —                      | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                     | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 委託料 | 醍醐駐車場管理委託〔指定管理(非公募)〕   | 43,100      | 43,100      | 43,100         | 43,100      |
|     | 醍醐交流会館管理委託〔指定管理(公募)〕   | 58,690      | 58,690      | 60,110         | 60,110      |
|     | 緑道管理委託                 | 9,890       | 9,890       | 10,293         | 10,627      |
|     | パセオ・ダイゴロー西館市施設共用部分管理委託 | 8,197       | 8,197       | 8,799          | 8,962       |
|     | 小計                     | 119,877     | 119,877     | 122,302        | 122,799     |
| 貸付金 | —                      | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                     | 0           | 0           | 0              | 0           |
| その他 | —                      | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                     | 0           | 0           | 0              | 0           |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標1 「パセオ・ダイゴローへの増客策」  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標              | <p>(1) 販売促進策の推進<br/>西館ティア商店会独自の20%還元キャンペーンや抽選会などの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友店会との連携・一本化による共同の「販売促進策(抽選会等)」の継続実施と充実(来館者の増加)を図る。</p> <p>(2) イベント等の実施拡大<br/>「ハロウィンイベント」や「クリスマスイベント」をはじめ、醍醐寺と連携した「五大力イベント」の継続実施と充実(来館者の増加)を図るとともに、東西館合同の「夏の感謝祭」や市・関係団体主催のイベントとの連携をより深めることにより、醍醐・山科地域を中心とするリピーターの増客を念頭においた取組をティア商店会、平和堂等関係者と共に進めていく。<br/>また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベントの開催誘導・交流文化祭の充実実施を図るとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。</p> <p>(3) 関係機関・近隣観光施設との連携<br/>駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。<br/>さらには、令和6年度から取り組まれている「meetus 山科-醍醐」プロジェクトとも引き続き連動し、醍醐駅周辺の拠点施設として、多様な人々が集い、賑わいが向上するような取組をすすめていく。</p> |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | <p>東西館合同の「夏のお客様感謝祭」については、「縁日」の一部運営を専門業者に任すなど趣向をこらした事等により、昨年同様、盛況に終えることができた(来館者約2,200人)。</p> <p>「交流文化祭」については、11月に開催することができ、参加団体は、23団体、参加人数262名であった。広報を他地域に広げ、新規貸館利用者の獲得を目指したが、達成が難しく、継続的に進めていくことが必要であると考え</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和8年度の目標 | (1) 販売促進策の推進<br>西館ティア商店会独自の20%還元キャンペーンや抽選会などの「販売促進策」の費用対効果を検証し、実施内容を見直すとともに、東館アルプラザ醍醐・同友店会との連携・一本化による共同の「販売促進策(抽選会等)」の継続実施と充実(来館者の増加)を図る。                                                                                                                                                            |
|          | (2) イベント等の実施拡大<br>「ハロウィンイベント」や「クリスマスイベント」をはじめ、醍醐寺と連携した「五大力イベント」の継続実施と充実(来館者の増加)を図るとともに、東西館合同の「夏の感謝祭」や市・関係団体主催のイベントとの連携をより深めることにより、醍醐・山科地域を中心とするリピーターの増客を念頭においた取組をティア商店会、平和堂等関係者と共に進めていく。<br>また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、吹奏楽演奏、演劇などの文化イベントの開催誘導・交流文化祭の充実実施を図るとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。 |
|          | (3) 関係機関・近隣観光施設との連携<br>駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。<br>さらには、令和6年度から取り組まれている「meetus 山科-醍醐」プロジェクトともより一層連動し、醍醐駅周辺の拠点施設として、多様な人々が集い、賑わいが向上するような取組を進めていく。                                                       |

| 指標    | アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数 |     |       |     |       |       | (単位:件) |
|-------|--------------------------|-----|-------|-----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                    |     | 令和6年度 |     | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                       | 実績  | 目標    | 実績  | 目標    | 実績(※) | 目標     |
|       | 110                      | 120 | 120   | 125 | 130   | 102   | 130    |

| 目標2 「安心・安全で快適な施設の運営」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標             | <p>(1) 長寿命化工事等の継続実施<br/>施設の機能維持と大きなリスクの発現を回避するため、引き続き、エスカレーター等の更新及び外壁補修に取り組むほか、利用者への影響が大きい電気、空調等の整備を計画的に進める。</p> <p>(2) 防災・防犯の取組<br/>来館者やテナント等に安心して利用していただくため、市営醍醐駐車場の「緊急一時避難施設」としての役割も踏まえ、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5 レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。</p> |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の取組結果(※) | <p>長寿命化工事について、令和5年度から令和7年度の3期に分けて実施を予定していた外壁工事について、第2・3期分の工事が完了し外壁修繕計画の全工程が完了した。(第1期目の実施が令和6年度にずれ込み、令和7年度に2・3期を合わせて実施することとなった。)</p> <p>また、補修部品が生産終了となっているエスカレーターについて、2基の更新工事を行った。次年度以降も順次計画的に更新予定。</p> <p>その他、館内テナント空調に関わる冷却塔について、老朽化に伴い更新周期に合わせて更新工事を実施するなど、建物、設備等の長寿命化工事を実施した。</p>                           |
| 令和8年度の目標      | <p>(1) 長寿命化工事等の継続実施</p> <p>施設の機能維持と大きなリスクの発現を回避するため、引き続き、エスカレーター等の更新及びアトリウム屋上の防水工事等に取り組むほか、利用者への影響が大きい電気、空調、防火・防災設備等の整備を計画的に進める。</p> <p>(2) 防災・防犯の取組</p> <p>来館者やテナント等に安心して利用していただくため、パセオ・ダイゴロー西館「消防計画」に基づき、防火・防災に係る研修や館内テナント・施設等で構成される「自衛消防組織」による防火・防災訓練を実施する。また、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。</p> |

| 指標    | 西館アセット修繕・改修 長期計画(実施状況) |    |       |    |       |       | (単位:件) |
|-------|------------------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                  |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                     | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※) | 目標     |
|       | 13                     | 6  | 18    | 8  | 13    | 13    | 11     |

## (2) 財務面

| 目標1 「経営健全化策の推進」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標        | <p>(1) 空き区画の早期解消</p> <p>空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。</p> <p>(2) 収入の安定的確保</p> <p>西館1階クリニックプラザ内(調剤薬局)のリニューアルに際し、テナント業者との協議のもと、賃貸事業収入と増客の確保を図る。</p> <p>アトリウムでのイベント、催事の実施拡大に向け、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者等の利用促進を進めるとともに、アトリウムの使用規程(基準)を見直し、使用料の増収を図る。</p> <p>(3) 経費削減の取組</p> <p>物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、電気使用量や事務用品・消耗品(コピー用紙等)の購入費用を極力削減する。</p> |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の取組結果(※) | <p>空き区画については、3区画となっており、複数の仲介業者と連携し、成約向け、引き続き精力的に取り組んでいる。</p> <p>アトリウムでのイベント・催事については、長期間継続してのイベントブースの設置がなかったこともあり、開催件数が前年度比で23件減少、使用料収入も前年度比で19.8%減少している。</p>                                                                                                                                                                                                                   |
| 令和8年度の目標      | <p>(1) 空き区画の早期解消<br/>空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。</p> <p>(2) 収入の安定的確保<br/>固定賃料の改定について、引き続き、協議を進める(2店舗)。<br/>また、アトリウムでのイベント、催事の実施拡大に向け、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者等の利用促進を進める。</p> <p>(3) 経費削減の取組<br/>物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、電気使用量や事務用品・消耗品(コピー用紙等)の購入費用を極力削減する。</p> |

| 指標    | 賃貸事業収入 |     |       |     |       |       | (単位：百万円) |
|-------|--------|-----|-------|-----|-------|-------|----------|
| 目標と実績 | 令和5年度  |     | 令和6年度 |     | 令和7年度 |       | 令和8年度    |
|       | 目標     | 実績  | 目標    | 実績  | 目標    | 実績(※) | 目標       |
|       | 504    | 467 | 482   | 465 | 472   | 465   | 468      |

| 指標    | 税引前当期純利益 |     |       |     |       |       | (単位：百万円) |
|-------|----------|-----|-------|-----|-------|-------|----------|
| 目標と実績 | 令和5年度    |     | 令和6年度 |     | 令和7年度 |       | 令和8年度    |
|       | 目標       | 実績  | 目標    | 実績  | 目標    | 実績(※) | 目標       |
|       | 1        | △19 | 2     | △37 | △58   | △44   | △66      |

### (3) 組織面

| 目標1 「事業計画の推進」 |                                                                                                                                                                                                               |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標      | <p>事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修(ウェブ研修)に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。</p> <p>さらに、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、社長が率先して社員に対しヒアリングを行うなど、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できる風通しの良い職場づくりを進める。</p> |
| 令和7年度の取組結果(※) | <p>各々の業務内容、習熟度に応じ、外部の専門研修(ウェブ研修)に社員を参画させた。</p> <p>また、業務に有効となる資格を取得した社員には、「資格取得報奨金」を与える制度を確立した。</p>                                                                                                            |

|          |                                                                                                                                                                                                                    |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          | 個別ヒアリング・社内ミーティングの実施、階層別・セクション別の社内会議を定期的に実施することにより、情報共有と風通しの良い職場づくりを進めることができた。                                                                                                                                      |
| 令和8年度の目標 | <p>事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修(ウェブ研修)に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。</p> <p>さらに、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、引き続き、社長が率先して社員に対しヒアリングを行うなど、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できる風通しの良い職場づくりを進める。</p> |

| 指標    | 研修受講件数 |    |       |    |       |       | (単位：件) |
|-------|--------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度  |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標     | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※) | 目標     |
|       | 20     | 13 | 30    | 28 | 65    | 64    | 80     |

#### 4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>空き区画の未解消、施設老朽化による設備修繕費増加、物価高騰などにより、令和7年度も赤字となっている。</p> <p>空き区画は令和6年10月から3区画となっており、ホームページの掲載内容を充実するなど工夫しているが、リーシング業者と連携するだけでなく、社員自ら直接折衝することも検討し、早急に解消されるように対応いただきたい。</p> <p>物価高騰等の原価アップを勘案した固定賃料の改定について協議を行うなど、収益の向上に努めている点は一定評価できる。</p> <p>経営状況を改善するため、引き続き、賃料の改定に取り組むとともに、2階アトリウム等において、より一層、来客数及び売上増加につながる取組を積極的に開催することを期待する。</p> <p>当施設の赤字解消に向け、実現可能な実効性のある取組が実施できるように所管局としても助言等を引き続き行っていく。</p> |
| 事業面 | <p>パセオ・ダイゴロー西館は、地下鉄東西線関連5大事業の1つである「醍醐団地総合再生事業」の中核施設として、京都醍醐センター株式会社によって建設された。</p> <p>空き区画による賃貸収入の減少は、現在、最も重大な課題であるため、解決に至るように、具体的な取組内容について協議、指導等を実施していく。</p> <p>また、所管局としては、賃貸事業だけでなく、収入の増加につながる取組をこれまで以上に積極的に実施するように促し、経営が改善するように連携していく。</p>                                                                                                                                                         |

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

減価償却費が多額で構造的な赤字を抱えているうえに、長寿命化対策が向こう３年間でピークを迎える危機的な経営状況と認識している。そのような中、パセオ・ダイゴロー西館の客数はコロナ禍前の水準まで回復しておらず、利用者の中心となる醍醐地域の人口減少が続く状況においては、急激な需要回復が見通せない前提で、経営改善に取り組む必要がある。

喫緊の課題である空き区画の解消とともに、経営計画に位置付けているもののその実効性が担保できていることが経営評価では確認できない物品調達や工事発注における競争入札の徹底などの経費削減、テナント賃料の改定など、第三者的な視点も取り入れながら、早急に経営改革を実行いただきたい。

# 京都シティ開発株式会社

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                                                                                                                 |             |         |          |          |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|----------|----------|
| 代表者(職・名)           | 代表取締役社長 古川 真文                                                                                                                                                                                                   |             |         |          |          |
| 所在地                | 京都市山科区上野御所ノ内町16-10                                                                                                                                                                                              |             |         |          |          |
| 電話番号               | 075-501-2702                                                                                                                                                                                                    |             | 設立年月日   |          | 平成3年9月2日 |
| ホームページアドレス         | <a href="https://www.racto.jp/">https://www.racto.jp/</a>                                                                                                                                                       |             |         |          |          |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 561,000                                                                                                                                                                                                         | 市出資・出捐金(千円) | 279,900 | 市出資割合(%) | 49.9     |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 建設局都市整備部市街地整備課 075-222-3580                                                                                                                                                                                     |             |         |          |          |
| 事業目的               | 京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与する。                                                                                                                 |             |         |          |          |
| 業務内容               | (1) 建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負<br>(2) 不動産の管理、賃貸借及び管理運営の請負<br>(3) 道路、公園等公共施設の維持管理の請負<br>(4) 商業施設、駐車場、駐輪場の運営及び管理運営の請負<br>(5) 店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負<br>(6) 広告の企画、制作及び代理業<br>(7) 公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 など |             |         |          |          |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 1     | 0     | 55          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 1     | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 0     | 3     | 1     |             |
| 50歳代    | 0    | 6     | 8     | 2     |             |
| 60歳代～   | 3    | 4     | 6     | 0     |             |
| 合計      | 3    | 10    | 19    | 3     |             |

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |           |           |                |
|-------------------|-----------|-----------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な用途 | 期末残高      |                |
| —                 | —         | —         | 百万円            |
| —                 | —         | —         | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |           |           |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な用途 | 敷地・延床面積   |                |
| 土地、京都市南区          | 店舗        | 1,635.81  | m <sup>2</sup> |
| 建物、京都市南区          | 店舗        | 14,633.91 | m <sup>2</sup> |

### (参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | <p>新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</a></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 概要                 | 令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 計画における記載           | <p>&lt;政策集&gt;</p> <p>1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」</p> <p>(4) 市民生活と「観光」の両立</p> <p>⑧ 府市連携による周遊観光など、京都の多彩な魅力を活かした時期・時間・場所の分散化の推進や、観光ハイシーズンの休日におけるマイカーの乗り入れ抑制・制限の検討</p> <p>2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」</p> <p>(1) つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり</p> <p>⑤ 地域コミュニティの担い手の学び・交流の場の創出</p> <p>3 京都の伝統・智恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業のまち」</p> <p>(4) 農林業の成長産業化、持続可能な経営の支援</p> <p>① 自然と調和した環境負荷ゼロを目指す「グリーン農業」や、新たな農業ビジネス創出の推進</p> <p>② 公共施設の木質化をはじめとした建築物等への木材利用の促進と木の魅力発信、市内産木材のブランド化や木質バイオマスの活用による、京都型の「ウッド・チェンジ」の加速化</p> <p>5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」</p> <p>(1) 脱炭素・資源の推進・生物多様性の保全と回復の一体的実施</p> <p>② きょうと生物多様性センターを核とした市民・地域・企業等との連携や、自然共生サイトへの認定の更なる促進などによる生物多様性保全と回復、生物資源の持続可能な利用の推進</p> <p>③ 「脱炭素先行地域」の展開、更なる民間事業者との連携による、省エネ・再エネの導入促進など、京都の文化・暮らし・ビジネスの脱炭素化の推進</p> <p>④ 使い捨てプラスチックや食品ロスの削減及び資源物回収の拡大など、ごみの減量・資源循環の推進</p> <p>6 市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」</p> <p>(1) 危機管理・防災体制の構築</p> <p>③ 大規模災害時における観光客等の滞留に備えた、寺社や宿泊施設、医療機関等との連携による帰宅困難者対策の推進</p> <p>④ 地域防災の中核を担う消防団や自主防災組織、水防団をはじめとする地域団体との連携や防災力向上に向けた取組への支援</p> <p>⑤ 防災教育・防災訓練の実施、マイタイムラインの普及促進、視覚障害者をはじめとした要配慮者や多言語にも対応したハザードマップの導入などによる地域や家庭の防災力の向上</p> <p>(3) 消防救急体制の確保</p> <p>② 救急体制の充実、市民・事業所と連携した応急手当の普及啓発やAEDの設置及び利用促進</p> <p>(4) 安心して暮らせるまちづくり</p> <p>① 関係機関や地域との連携による防犯・交通安全活動の推進</p> |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1(4)⑧山科駅前駐車場におけるパークアンドライドの取組み</li> <li>・2(1)⑤地元小学校のSDGs学習の受入、公共広場や商業施設での地元中学・高校・大学によるコンサートの開催、商業施設における学校・保育園・幼稚園の絵画展示・製作品の販売協力</li> <li>・3(4)①商業施設のテナント事業者が実施する地域の無農薬野菜や特産物などの販売への協力</li> <li>・3(4)②商業施設のテナント店舗での木材の利用</li> <li>・5(1)②KESエコロジカルネットワークに参加し、準絶滅危惧種であるヒオウギを栽培</li> <li>・5(1)③所管施設でのグリーン電力への切り替え、既存照明のLED化による省エネ推進、雨水貯留装置による雨水を利用した植栽・グリーンカーテンの栽培や積極的なグリーン購入の推進</li> <li>・5(1)④商業施設等所管施設でのごみの分別・減量の啓発・推進活動、山科駅自転車等駐車場に衣料リサイクルボックス及びウォーターサーバを設置することによる資源循環推進</li> <li>・6(1)③災害発生時の一時滞在施設となっている山科駅前地下道の有事の際の対応</li> <li>・6(1)④自衛消防隊を組織し、山科自衛消防訓練大会へ参加、ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会(ラクト各棟事業者・テナント、鉄道事業者等)を設置し、火災・水害その他災害における緊急連絡体制の整備等を実施</li> <li>・6(1)⑤ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会での警察署・消防署等による研修会を企画実施するほか、浸水防止対策訓練として土のう設置訓練を実施</li> <li>・6(3)②社員、ラクト各棟の事業者・テナント従業員・鉄道事業者等を対象とした普通救命講習Ⅰの実施、所管施設にAED設置(4箇所)</li> <li>・6(4)①「こども110番の家」山科駅自転車等駐車場を登録、山科警察テロ対策訓練への参加、管理施設エスカレータへの盗撮防止用ミラーの設置</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値 | 令和5年度     |           | 令和6年度     |           | 令和7年度     |           | 令和8年度     |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|        | 予算        | 実績        | 予算        | 実績        | 予算        | 実績(※)     | 予算        |
| 売上高    | 1,643,259 | 1,703,267 | 1,661,000 | 1,712,588 | 1,635,000 | 1,687,812 | 1,636,000 |
| 営業利益   | 53,984    | 117,010   | 62,000    | 183,222   | 60,000    | 189,939   | 45,000    |
| 経常利益   | 51,418    | 118,285   | 58,000    | 183,185   | 58,000    | 189,971   | 43,000    |
| 当期純利益  | 35,476    | 82,192    | 40,000    | 121,802   | 40,000    | 131,783   | 30,000    |
| 資産合計   | -         | 2,901,671 | -         | 3,192,342 | -         | 3,329,263 | -         |
| 負債合計   | -         | 1,574,254 | -         | 1,743,121 | -         | 1,748,259 | -         |
| 純資産合計  | -         | 1,327,417 | -         | 1,449,220 | -         | 1,581,004 | -         |
| 累積損益額  | -         | 766,417   | -         | 888,220   | -         | 1,020,004 | -         |

### (参考④) 財務指標

(単位:%)

|     |          |               | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-----|----------|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>売上高 | 0.0         | 0.0         | 0.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性 | 自己資金率    | 純資産合計<br>資産合計 | 45.7        | 45.4        | 47.5        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率 | 経常利益<br>売上高   | 6.9         | 10.7        | 11.3        | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資産経常利益率 | 経常利益<br>資産合計  | 4.1         | 5.7         | 5.7         | 大きいほど<br>収益性が高い |

### (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                                                 | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|-------------------------------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | —                                               | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                                              | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 委託料 | 京都市山科駅前駐車場の管理業務[指定管理(公募)]                       | 78,000      | 78,000      | 78,000         | 78,000      |
|     | 京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務[指定管理(公募)]                    | 42,000      | 43,000      | 43,000         | 44,000      |
|     | みやこ夢てらす、(サンクンガーデン含む)八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路清掃等業務 | 20,153      | 21,343      | 23,489         | 26,600      |
|     | 京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路設備管理業務                 | 9,983       | 9,873       | 12,318         | 14,000      |
|     | 山科駅前地区公共施設維持管理業務                                | 46,777      | 48,102      | 47,457         | 52,990      |
|     | 京都駅八条口拠点広場設備等維持管理業務                             | 21,621      | 23,673      | 26,785         | 31,000      |
|     | 元京都市ラクト健康・文化館維持管理業務                             | 10,525      | 10,875      | 6,390          | 7,693       |
|     | 小計                                              | 229,059     | 234,866     | 237,439        | 254,283     |
| 貸付金 | —                                               | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                                              | 0           | 0           | 0              | 0           |
| その他 | —                                               | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                                              | 0           | 0           | 0              | 0           |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標1 「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                  | 令和6年度に実施した施設のリニューアル、新規テナントの開業効果も活かし、お客様のニーズを捉えたサービスを展開していくとともに、地域の商店会や教育機関とも連携・協働し、商業施設を核に、地域コミュニティの拠点として、安心・安全・快適で賑わいのある魅力的なまちづくりに努め、より一層、地域の更なる活性化を図っていく。また、予防保全の考えを徹底し、商業施設等の適切な管理・運営を進める。                                                                                              |
| 令和7年度の取組結果(※)             | 前年度における新規テナント出店によるリニューアル効果をはじめ、告知宣伝の強化や恒例イベントの開催のほか、様々な催事イベント等で施設の賑わいを醸成し、また、行政等との連携による交通安全啓発活動や食品ロス削減キャンペーン、救命講習会等の実施を通じて、地域の方々の生活に役立つ情報の発信、新たな知識や視点を提供するなど、地域の安全安心や、活性化に資する事業に取り組んだ結果、来館者数は前年度比2.1%増、テナント売上高についても前年度比5.4%増となった。                                                          |
| 令和8年度の目標                  | お客様のニーズを捉えたサービスをより一層展開するとともに、山科区誕生50周年を迎える中、「地域コミュニティの拠点」として、地域の商店会や教育機関とも連携・協働し、イベントや情報発信等に努め、地域の活力向上に寄与する取組を推進していく。<br>同時に、「地域の防災拠点」として、地域や周辺施設、関係機関と連携し、安心安全なまちづくりに向けた防火・防災訓練をはじめとした取組を推進していく。<br>また、2028年のショッピングセンター開業30周年を見据えながら、計画的かつ積極的な事業展開を行うとともに、予防保全の考えを徹底し、商業施設等の適切な管理・運営を進める。 |

| 指標    | ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数 |     |       |     |       |       | (単位：万人) |
|-------|--------------------------|-----|-------|-----|-------|-------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度                    |     | 令和6年度 |     | 令和7年度 |       | 令和8年度   |
|       | 目標                       | 実績  | 目標    | 実績  | 目標    | 実績(※) | 目標      |
|       | 530                      | 538 | 540   | 556 | 560   | 568   | 560     |

| 指標    | テナント売上高（消費税抜き） |    |       |    |       |       | (単位：億円) |
|-------|----------------|----|-------|----|-------|-------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度          |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度   |
|       | 目標             | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※) | 目標      |
|       | 77             | 73 | 78    | 76 | 79    | 80    | 79      |

| 目標 2 「山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の利用促進」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和 7 年度の目標                      | <p>駐車場については、JR、地下鉄等の交通結節点に立地していることから、引き続きパークアンドライド駐車場として活用を図り、当駐車場と公共交通機関の利用促進はもとより、「持続可能な観光」にも寄与していく。</p> <p>また、引き続き近隣の事業所・店舗等へ積極的に駐車サービス利用の導入及び定期駐車券利用を提案し、利用増進を図る。</p> <p>駐輪場については、原動機付自転車から電動アシスト自転車へ移行する定期利用者の方が増えていることから、駐輪ニーズに応じたスペースの再配分を行うとともに、利用者向けサービスとして、自転車無料点検の実施、夏季のスポットクーラー設置や給水スポットの設置などを引き続き実施する。</p>                                                                                  |
| 令和 7 年度の取組結果<br>(※)             | <p>令和 7 年度の「山科駅前駐車場」の利用台数については、目標には及ばず、前年度比についても 1.1%減であったが、駐車サービス券及び定期券の利用増等により公金収納高は 3.4%増となった。</p> <p>「山科駅自転車等駐車場」の利用台数については、目標を上回る結果となり、前年度比についても、現状の駐輪ニーズに応じた適切な駐輪環境の充実、常駐管理人による安心安全な運営、夏季におけるスポットクーラー及びミストの設置等、利用者から高評価を得ているサービスの継続的な実施等により、利用台数で 7.3%増、公金収納高も 6.0%増という結果となった。</p>                                                                                                                 |
| 令和 8 年度の目標                      | <p>駐車場については、JR、地下鉄等の交通結節点という好立地を活かし、市内への車両流入の抑制及びCO2排出量削減等を目的としたパークアンドライド駐車場としての役割を担うとともに、当駐車場と公共交通機関の利用促進はもとより、「持続可能な観光」にも寄与していく。</p> <p>また、近隣の事業所・店舗等における駐車サービス利用の更なる利用促進及び定期駐車券利用拡大のための提案を積極的に行い、利用増を図る。</p> <p>駐輪場については、自転車の交通違反に対して 4 月から交通反則通告制度による、いわゆる青切符が導入されることに伴い、場内へのポスター掲出やパンレットの配架等を通じて利用者への周知を図る。</p> <p>また、今後定期利用の増加が見込まれる電動アシスト付き自転車や特定小型原動機付き自転車等のニーズに対応した駐車スペースの確保に向け、区画の再整備等を行う。</p> |

| 指標    | 山科駅前駐車場における利用台数 |     |         |     |         |           | (単位：千台) |
|-------|-----------------|-----|---------|-----|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度         |     | 令和 6 年度 |     | 令和 7 年度 |           | 令和 8 年度 |
|       | 目標              | 実績  | 目標      | 実績  | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 330             | 318 | 330     | 324 | 330     | 320       | 330     |

| 指標    | 山科駅自転車等駐車場における利用台数 |     |         |     |         |           | (単位：千台) |
|-------|--------------------|-----|---------|-----|---------|-----------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度            |     | 令和 6 年度 |     | 令和 7 年度 |           | 令和 8 年度 |
|       | 目標                 | 実績  | 目標      | 実績  | 目標      | 実績<br>(※) | 目標      |
|       | 309                | 298 | 310     | 300 | 310     | 322       | 310     |

## (2) 財務面

| 目標 「財務体質の強化」  |                                                                                                                            |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標      | 令和7年度は、施設の計画修繕費の増加に加え、物価高による委託費等の更なる増加が見込まれるが、引き続き、お客様ニーズを捉えたサービスの展開や、施設・設備の適切な管理を実施するとともに、業務の見直し等を更に進め、収益を確保し、財務体制の強化を図る。 |
| 令和7年度の取組結果(※) | 令和7年度は、一部業務の終了等により収入減となったが、当社システムの活用による一部業務のアウトソーシング化を図るなど、効率的な運営や経費の削減等を進めた結果、営業利益は目標額を上回り、前年度比においても3.6%増を確保した。           |
| 令和8年度の目標      | 令和8年度は、物価高による委託費等の増加に加え、会社の将来を見据えた人材の確保等による費用増が見込まれる中、引き続き情報システムの活用等による業務の効率化等を進めるなど、財務体制の強化を図る。                           |

| 指標    | 営業利益  |     |       |     |       |       | (単位：百万円) |
|-------|-------|-----|-------|-----|-------|-------|----------|
| 目標と実績 | 令和5年度 |     | 令和6年度 |     | 令和7年度 |       | 令和8年度    |
|       | 目標    | 実績  | 目標    | 実績  | 目標    | 実績(※) | 目標       |
|       | 53    | 117 | 62    | 183 | 60    | 189   | 45       |

## (3) 組織面

| 目標 「社員の育成」    |                                                                                                                                 |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標      | 全社員を対象に、タイムリーなテーマで社内研修を計画的に実施していくとともに、社外研修（視察研修を含む。）への積極的な参加等により、社員力・組織力の向上を図る。                                                 |
| 令和7年度の取組結果(※) | 令和7年度は、「不測の事態に備えた危機管理」、「情報セキュリティ」、「36協定」、「自転車の安全利用」及び「個人情報ヒヤリハット」等をテーマとした研修を実施したほか、業務知識の習得や、法令の改正等に伴う各種セミナーに参加し、社員力・組織力の向上を図った。 |
| 令和8年度の目標      | 全社員を対象にした研修等を通じ、コンプライアンスの遵守や情報セキュリティ等の徹底を図るとともに、社外研修（視察研修を含む。）への積極的な参加等により、引き続き、社員力・組織力の向上を図る。                                  |

| 指標    | 外部の研修会・講習会等の受講延べ人数 |    |       |    |       |       | (単位：人・回) |
|-------|--------------------|----|-------|----|-------|-------|----------|
| 目標と実績 | 令和5年度              |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度    |
|       | 目標                 | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※) | 目標       |
|       | 50                 | 29 | 30    | 38 | 30    | 60    | 30       |

#### 4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>令和7年度においては、ラクト山科ショッピングセンター等の各種取組の結果、前年度を上回る営業利益を確保していただいている。</p> <p>引き続き、目標達成を目指していただくとともに、計画的に中長期的な支出に備えつつ、資本効率を意識した経営の実践に努めていただきたい。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 事業面 | <p>京都シティ開発株式会社は、市街地再開発事業により整備された公共施設の維持管理や大型商業施設の運営管理を基盤事業として、それらの事業を通して安全・安心・快適なまちづくりと、地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活に貢献してこられた。</p> <p>ラクト山科ショッピングセンターでは、告知宣伝の強化や催事イベント等による施設の賑わい醸成、行政機関との連携などの創意工夫により、来館者数、テナント売上高ともに、目標を達成した。こうした短期的な取組に加えて、将来的な大規模修繕等、長期的な視点での備えも進めていただきたい。</p> <p>山科駅前駐車場では、利用台数は目標に到達しなかったものの、定期券の利用増等の影響により公金収納高は前年度比3.4%増加している。引き続き、利用者ニーズの把握に努め、利用台数の目標達成を目指していただきたい。</p> <p>山科駅自転車等駐車場では、利用者目線に根差したサービスを継続することで利用台数の目標を達成するとともに、公金収納高も前年度比6.0%増加している。</p> <p>今後は、適切な事業運営が可能となる社内ガバナンスを強化しながら、地域住民や利用者に寄り添い、ニーズを捉えたサービスを提供することや事業活動を通じて地域社会に貢献することで、各目標達成を目指していただきたい。</p> |

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>山科駅前における賑わい創出の要として、顧客ニーズを捉えた事業の展開によりラクト山科ショッピングセンターの来館者数や売上高、山科駅自転車等駐車場の公金収納高などの増加を果たすとともに、アウトソーシングによる経費節減にも取り組まれ、前年度を上回る営業利益を確保した点は評価できる。</p> <p>一方で、まもなく開業30年を迎え、施設の老朽化対策が待ったなしの状況となっている。今後の大規模修繕等を見据え、物価高騰も踏まえた必要な資金を確実に確保するため、必要に応じて中長期的な目線に立った修繕計画や財務計画の見直しに取り組むなど、確実に社内ガバナンスを発揮していただきたい。</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 一般財団法人京都市防災協会

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                                                               |             |        |          |           |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|----------|-----------|
| 代表者(職・名)           | 理事長 川中長治                                                                                                                                                      |             |        |          |           |
| 所在地                | 京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内                                                                                                                                   |             |        |          |           |
| 電話番号               | 075-662-1849                                                                                                                                                  |             | 設立年月日  |          | 平成6年10月1日 |
| ホームページアドレス         | <a href="https://kyotobousai-c.com/w/topconfig/bousaikanri/">https://kyotobousai-c.com/w/topconfig/bousaikanri/</a>                                           |             |        |          |           |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 10,000                                                                                                                                                        | 市出資・出捐金(千円) | 10,000 | 市出資割合(%) | 100.0     |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 消防局総務部総務課 075-212-6612                                                                                                                                        |             |        |          |           |
| 事業目的               | 防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。                                                                             |             |        |          |           |
| 業務内容               | (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業<br>(2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業<br>(3) 各種防災関係講習<br>(4) 防災に関する調査及び研究<br>(5) 防災設備等の普及指導<br>(6) 京都市市民防災センターの管理運営<br>(7) その他協会の目的を達成するために必要な事業 |             |        |          |           |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 0     | 0     | 66          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 0     | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 1     | 0     | 0     |             |
| 50歳代    | 0    | 3     | 1     | 0     |             |
| 60歳代～   | 1    | 8     | 4     | 10    |             |
| 合計      | 1    | 12    | 5     | 10    |             |

※うち京都市からの派遣職員は2人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |                             |         |                |
|-------------------|-----------------------------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な用途                   | 期末残高    |                |
| 経営安定化基金           | 将来的な自主事業の実施、その他経営の安定化に関すること | 11.2    | 百万円            |
| 特定事業積立金           | 当協会の節目を記念して行う周年事業の費用        | 1.08    | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |                             |         |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な用途                   | 敷地・延床面積 |                |
| —                 | —                           | —       | m <sup>2</sup> |
| —                 | —                           | —       | m <sup>2</sup> |

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | 新京都戦略(令和8年3月改定)                                                                                                                                                                                                                                                              |
|                    | <a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</a>                                                                                                                                                  |
| 概要                 | 令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。                                                                                                                                                                                                                       |
| 計画における記載           | <p>〈政策集〉</p> <p>6 市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」</p> <p>(1) 危機管理・防災体制の構築</p> <p>④ 地域防災の中核を担う消防団や自主防災組織、水防団をはじめとする地域団体との連携や防災力向上に向けた取組への支援</p> <p>⑤ 防災教育・防災訓練の実施、マイ・タイムラインの普及促進などによる地域や家庭の防災力の向上</p> <p>(2) 消防救急体制の確保</p> <p>② 救急体制の充実、市民・事業所と連携した応急手当の普及啓発やAED の設置促進</p> |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・防火・防災に係る各種イベントの開催(防災週間及び防災とボランティア週間に合わせた防災イベントなど)</li> <li>・異常気象や風水害、地震災害等をテーマにした防災講演会の開催</li> <li>・防災用品の普及啓発及び販売、防火防災啓発資機材等の貸出し</li> <li>・京都市消防局その他団体等と連携し、共催、後援等の実施(京都市総合防災訓練等での出展など)</li> </ul>                                   |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値    | 令和5年度   |         | 令和6年度   |         | 令和7年度   |         | 令和8年度   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|           | 予算      | 実績      | 予算      | 実績      | 予算      | 実績(※)   | 予算      |
| 経常収益      | 181,950 | 178,107 | 176,158 | 176,498 | 176,961 | 176,121 | 177,971 |
| 経常費用      | 181,950 | 168,884 | 176,158 | 179,054 | 176,961 | 182,226 | 177,971 |
| 当期経常増減額   | 0       | 9,223   | 0       | △ 2,556 | 0       | △ 6,105 | 0       |
| 当期正味財産増減額 | 0       | 7,041   | 0       | △ 2,626 | 0       | △ 6,175 | 0       |
| 資産合計      | -       | 112,125 | -       | 105,910 | -       | 101,574 | -       |
| 負債合計      | -       | 27,171  | -       | 23,582  | -       | 25,420  | -       |
| 正味財産合計    | -       | 84,954  | -       | 82,328  | -       | 76,154  | -       |
| 累積損益額     | -       | 74,954  | -       | 72,328  | -       | 66,154  | -       |

### (参考④) 財務指標

(単位:%)

|     |          |                   | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-----|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>経常収益    | 0.0         | 0.0         | 0.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性 | 自己資金率    | 正味財産合計<br>資産合計    | 75.8        | 77.7        | 75.0        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>経常収益 | 5.2         | △ 1.4       | △ 3.5       | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資産経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>資産合計 | 8.2         | △ 2.4       | △ 6.0       | 大きいほど<br>収益性が高い |

### (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                            | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|----------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | —                          | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                         | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 委託料 | 市民防災センターの管理運営事業〔指定管理(非公募)〕 | 132,560     | 132,560     | 132,560        | 132,560     |
|     | 京の宿泊所防火研修                  | 715         | 715         | —              | —           |
|     | 小計                         | 133,275     | 133,275     | 132,560        | 132,560     |
| 貸付金 | —                          | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                         | 0           | 0           | 0              | 0           |
| その他 | —                          | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                         | 0           | 0           | 0              | 0           |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標 「センターの利用促進及び防災意識の高揚」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                | <p>ホームページやSNS等を活用した京都市市民防災センターの利用促進のための情報を定期的に更新するとともに、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指す。</p> <p>また、京都市消防局と連携した消防局公式キャラクターの物品販売を展開することにより、幅広い年齢層の来館者アップを図る。</p> <p>さらに、市民の防災意識を高揚させるため、自主的な活動につながる防災指導を重点的に取り組むとともに、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。</p> |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※)   | <p>京都市市民防災センターの利用促進に向けて、市民の関心を喚起するため、ホームページの情報を適宜更新するとともに、タイムリーな情報発信を行った。また、令和7年度は開館30周年を迎えたことから、開館30周年記念イベントを実施し、市民の防災意識の高揚を図った。これらの取組により、来館者アンケートにおいては、例年同様、高い評価を得ている。</p> <p>物品販売については、幅広い年齢層の来館促進を図るため、京都市消防局と連携し、消防局公式キャラクターグッズの販売を行った。</p>                                                                          |
| 令和8年度の目標                | <p>京都市市民防災センターの利用促進のため、ホームページやSNS等を活用し、適宜イベント情報等を発信するとともに、来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた市民サービスの向上を目指す。また、市民の防災意識を高揚させるため、自主的な活動につながる防災指導に重点的に取り組むほか、地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災知識を広く周知するため、学識者による防災講演会をWEBでも配信できるよう努める。</p> <p>さらには、将来の地域防災の担い手となる若年層の防災知識の向上を図るため、若年層の来館者の増加に向けた取組を推進する。</p>                                       |

| 指標    | 防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識を持った割合） |    |       |    |       |           | （単位：％） |
|-------|------------------------------------|----|-------|----|-------|-----------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                              |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |           | 令和8年度  |
|       | 目標                                 | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績<br>(※) | 目標     |
|       | 85                                 | 86 | 90    | 88 | 90    | 88        | 90     |

| 指標    | 入館者数   |        |        |        |        |           | （単位：人） |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度  |        | 令和6年度  |        | 令和7年度  |           | 令和8年度  |
|       | 目標     | 実績     | 目標     | 実績     | 目標     | 実績<br>(※) | 目標     |
|       | 60,000 | 68,744 | 80,000 | 74,849 | 90,000 | 70,018    | 90,000 |

## (2) 財務面

| 目標 「健全な財務運営」  |                                                          |
|---------------|----------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標      | 京都市市民防災センターの運営においては、京都市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上に取り組む。 |
| 令和7年度の取組結果(※) | 京都市市民防災センターの運営等において、物価高騰に加え、労務単価の上昇などにより、収支は赤字となった。      |
| 令和8年度の目標      | 京都市市民防災センターの運営においては、京都市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上に取り組む。 |

| 指標    | 正味財産増加額 |       |       |        |       |        | (単位：千円) |
|-------|---------|-------|-------|--------|-------|--------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度   |       | 令和6年度 |        | 令和7年度 |        | 令和8年度   |
|       | 目標      | 実績    | 目標    | 実績     | 目標    | 実績(※)  | 目標      |
|       | 0       | 7,041 | 0     | △2,626 | 0     | △6,174 | 0       |

## (3) 組織面

| 目標 「人材育成及び職員教育」 |                                                              |
|-----------------|--------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標        | 協会の運営を担う人材育成及び職員教育を充実させるため、各種研修、セミナー等に積極的に参加し、質の高い組織体制を構築する。 |
| 令和7年度の取組結果(※)   | 会計セミナー、税制改正説明会、各種防災関係講演会に参加し、知識の習得に努めた。                      |
| 令和8年度の目標        | 協会の運営を担う人材育成及び職員教育を充実させるため、各種研修、セミナー等に積極的に参加し、質の高い組織体制を構築する。 |

| 指標    | 財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数及び受講の講座数<br>(上段：受講者延べ人数、下段：受講講座数) |    |       |    |       |       | ( (上段) 単位：人)<br>( (下段) 単位：講座) |
|-------|---------------------------------------------------------------------|----|-------|----|-------|-------|-------------------------------|
| 目標と実績 | 令和5年度                                                               |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度                         |
|       | 目標                                                                  | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績(※) | 目標                            |
|       | 15                                                                  | 14 | 15    | 15 | 15    | 15    | 15                            |
|       |                                                                     |    | 3     | 3  | 3     | 3     | 3                             |

#### 4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>令和7年度の当期一般正味財産は6,174千円減少し、赤字となった。</p> <p>赤字の主な要因としては、京都市市民防災センターの運営において、物価高騰に加え、労務単価の上昇等に伴い経費が増加したことが挙げられる。</p> <p>経費削減や収入の確保に努める必要があるものの、自己資金率は75.0%であり、負債の割合が比較的低いことから、現時点における財務状況は健全であり、安定した運営が行われていると評価している。</p>                                                                                                                                                                                             |
| 事業面 | <p>京都市市民防災センターの利用促進及び防災意識の高揚を図るため、WebやSNSを活用した情報発信を行うとともに、防災週間における各種イベントや防火・防災講習等を年間計画どおり実施した。また、令和7年度は京都市市民防災センター開館30周年を迎えたことから、開館30周年記念イベントを実施した。</p> <p>防災意識の高揚に関する指標（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識を持った割合）は前年度と同水準であった一方で、来館者数は前年度比4,831人減の70,018人となっており、目標達成に向けて更なる取組が必要である。</p> <p>来館者アンケートにおいては、例年同様、窓口サービスに関する「接遇」、「説明」等の全ての項目で高い評価を得ており、さらに前年度を上回る結果となった。このことから、市民防災センターの適切な管理運営及び利用者サービスの向上に継続的に取り組まれていると評価している。</p> |

##### (2) 外郭団体総合調整会議による評価

|                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>市民の防災意識向上と安全確保に向け、長年にわたり多様な防災指導や啓発活動を展開し、地域防災力の底上げに貢献している点を評価する。</p> <p>一方で、2期連続で赤字となっているため、経費の節減や財源の確保に努める必要がある。</p> <p>引き続き、団体の持つ専門性を最大限に活かし、単なる講習や訓練の実施にとどまらない主体的で積極的な事業展開を期待する。</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 京都地下鉄整備株式会社

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                         |             |        |            |      |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|------------|------|
| 代表者(職・名)           | 代表取締役 中山誠昇                                                                                                              |             |        |            |      |
| 所在地                | 京都市山科区安朱中小路町15番地の4                                                                                                      |             |        |            |      |
| 電話番号               | 075-502-9001                                                                                                            |             | 設立年月日  | 昭和56年4月20日 |      |
| ホームページアドレス         | <a href="http://kvoto-ss.co.jp/">http://kvoto-ss.co.jp/</a>                                                             |             |        |            |      |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 40,000                                                                                                                  | 市出資・出捐金(千円) | 22,000 | 市出資割合(%)   | 55.0 |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 交通局高速鉄道部管理課 075-863-5213                                                                                                |             |        |            |      |
| 事業目的               | (1) 鉄道車両の整備<br>(2) 鉄道施設の整備<br>(3) 電気設備の整備                                                                               |             |        |            |      |
| 業務内容               | (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理<br>(2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理<br>(3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理<br>(4) 高速鉄道の駅電気設備の監理<br>(5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理 |             |        |            |      |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

|         | 役員   |       | 職員    |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|------|-------|-------|-------|-------------|
|         | 常勤役員 | 非常勤役員 | 常勤職員※ | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0    | 0     | 0     | 0     | 64          |
| 30歳代    | 0    | 0     | 0     | 0     |             |
| 40歳代    | 0    | 0     | 1     | 0     |             |
| 50歳代    | 0    | 3     | 2     | 0     |             |
| 60歳代～   | 1    | 0     | 37    | 0     |             |
| 合計      | 1    | 3     | 40    | 0     |             |

※うち京都市からの派遣職員は0人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |           |         |                |
|-------------------|-----------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な用途 | 期末残高    |                |
| —                 | —         | —       | 百万円            |
| —                 | —         | —       | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |           |         |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な用途 | 敷地・延床面積 |                |
| —                 | —         | —       | m <sup>2</sup> |
| —                 | —         | —       | m <sup>2</sup> |

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | 京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】(2021-2028)(令和4年3月)<br><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000295419.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000295419.html</a>                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 概要                 | 平成31年3月に策定した市バス・地下鉄の経営計画である経営ビジョン(2019-2028)の改訂版。これまでは京都市基本構想を具体化するため、全市的観点から取り組む主要な政策を示す「はばたけ未来へ!京プラン2025(京都市基本計画)」の政策分野ごとの計画として位置付けられていたが、「京都基本構想」が令和7年12月に策定されたことにより、「京都基本構想」を具体化する分野別計画となっている。                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 計画における記載           | <p>持続可能な安定経営に向けた経営健全化策<br/>【事業運営の基本方針】</p> <p>◇ 安全運行維持のための車両・設備の維持更新(P16)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 交通事業者の最大の責務である輸送の安全を確保し、お客様に安全・安心に御利用いただくためには、適切な車両・設備の維持更新は欠かすことができません。</li> <li>● 今後も極めて厳しい経営状況となることが見込まれるため、安全運行に関わらないものは一定見直しを図りますが、更新時期を迎え老朽化した車両・設備の維持更新は計画的に行う必要があります。</li> </ul> <p>(3)経営健全化策</p> <p>④ 業務の見直し等による経費削減の推進(P23)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● その他、様々な観点から業務の見直しにより経費削減を図ります。</li> </ul> |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|                    | <p>高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務及び修繕業務<br/>(交通局OB職員や民間会社からの出向等を活用することにより、低コストで業務を行い経費削減を図る)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値  | 令和5年度   |         | 令和6年度   |         | 令和7年度   |         | 令和8年度   |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|         | 予算      | 実績      | 予算      | 実績      | 予算      | 実績(※)   | 予算      |
| 経常収益    | 232,080 | 233,405 | 232,500 | 236,468 | 233,984 | 237,385 | 257,850 |
| 経常費用    | 231,600 | 232,191 | 232,300 | 232,248 | 233,380 | 234,723 | 249,500 |
| 当期経常増減額 | 480     | 1,214   | 200     | 4,221   | 604     | 2,662   | 8,350   |
| 当期純利益   | 210     | 560     | 20      | 3,094   | 294     | 1,912   | 6,550   |
| 資産合計    | -       | 233,431 | -       | 233,963 | -       | 235,593 | -       |
| 負債合計    | -       | 26,880  | -       | 24,318  | -       | 24,034  | -       |
| 純資産合計   | -       | 206,552 | -       | 209,646 | -       | 211,558 | -       |
| 累積損益額   | -       | 195,352 | -       | 198,446 | -       | 200,359 | -       |

### (参考④) 財務指標

(単位:%)

|     |          |                   | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-----|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性 | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>経常収益    | 0.0         | 0.0         | 0.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性 | 自己資金率    | 純資産合計<br>資産合計     | 88.5        | 89.6        | 89.8        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性 | 売上高経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>経常収益 | 0.5         | 1.8         | 1.1         | 大きいほど<br>収益性が高い |
|     | 総資産経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>資産合計 | 0.5         | 1.8         | 1.1         | 大きいほど<br>収益性が高い |

### (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                      | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|----------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | —                    | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                   | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 委託料 | 高速鉄道等の施設、車両の点検整備等の監理 | 233,243     | 236,181     | 237,029        | 275,502     |
|     | 小計                   | 233,243     | 236,181     | 237,029        | 275,502     |
| 貸付金 | —                    | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                   | 0           | 0           | 0              | 0           |
| その他 | —                    | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                   | 0           | 0           | 0              | 0           |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標 「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」 |                                                                                                                      |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                  | 業務及び安全研修において、交通局の研修内容と連携を図る。交通局のヒヤリハット事例の共有や業務安全マニュアルの見直し等社員の安全意識をさらに向上させ、市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備時の監理業務をより一層的確に遂行する。 |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※)     | 交通局が実施する請負業者対象の研修内容を踏まえ、新入社員に対し安全業務研修を実施すること等により、監理業務を的確に遂行した。                                                       |
| 令和8年度の目標                  | 業務及び安全研修において、交通局の研修内容と連携を図る。また、令和7年度のヒヤリハット事例を所属で共有し作業手順を確認する等安全作業に努め、市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備時の監理業務をより一層的確に遂行する。     |

| 指標    | 売上高（安定した売上高の維持） |         |         |         |         |         | （単位：千円） |
|-------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度           |         | 令和6年度   |         | 令和7年度   |         | 令和8年度   |
|       | 目標              | 実績      | 目標      | 実績      | 目標      | 実績（※）   | 目標      |
|       | 232,000         | 233,243 | 232,300 | 236,181 | 233,560 | 237,029 | 257,500 |

#### (2) 財務面

| 目標 「安定的な経営」           |                                                                  |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標              | 監理業務を的確に遂行することにより確実な受注を得る。また、委託業務内容及び業務量を勘案し、係の見直し等適切な人員配置を検討する。 |
| 令和7年度<br>の取組結果<br>(※) | 業務用PCの更新及びセキュリティ対策の充実により、書類作成や集計、統計等の作業の効率化を図り、監理業務の的確な遂行に努めた。   |
| 令和8年度の目標              | 監理業務を的確に遂行することにより確実な受注を得る。また、交通局と委託業務内容及び業務量を協議し、適切な人員配置を検討する。   |

| 指標    | 決算における当期純損益金額（収支均衡の維持） |     |       |       |       |       | （単位：千円） |
|-------|------------------------|-----|-------|-------|-------|-------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度                  |     | 令和6年度 |       | 令和7年度 |       | 令和8年度   |
|       | 目標                     | 実績  | 目標    | 実績    | 目標    | 実績（※） | 目標      |
|       | 210                    | 560 | 20    | 3,094 | 294   | 1,912 | 6,550   |

## (3) 組織面

|                  |                                                                                                                                                        |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目標 「安定した人材確保」    |                                                                                                                                                        |
| 令和 7 年度の目標       | <p>交通局職員の定年引上げに伴う影響を注視しながら、交通局や民間会社等とより一層連携を図り、業務運営に必要な人材の確保に努める。</p> <p>また、交通局との給与格差を考慮し、給与の増額を検討するとともに、高年齢雇用従業員の定年年齢の引き上げ、定年延長終了後の嘱託職員制について検討する。</p> |
| 令和 7 年度の取組結果 (※) | <p>交通局との給与格差を考慮し給与を増額し、高年齢雇用従業員の定年延長期間を 70 才まで引き上げたことにより、知識及び経験豊富な課長級社員を確保した。また、65 才以上の交通局 OB（技術系）も嘱託職員として採用し、人材の確保に努めた。</p>                           |
| 令和 8 年度の目標       | <p>交通局と将来的な人員配置や補充について協議し、業務運営に必要な人材の確保に努める。</p> <p>また、交通局との給与格差を考慮し、給与の増額を検討するとともに、高年齢雇用従業員定年の 66 歳への引き上げや、嘱託職員の処遇について検討する。</p>                       |

| 指標    | 人員体制の維持 |    |         |    |         |        | (単位：人)  |
|-------|---------|----|---------|----|---------|--------|---------|
| 目標と実績 | 令和 5 年度 |    | 令和 6 年度 |    | 令和 7 年度 |        | 令和 8 年度 |
|       | 目標      | 実績 | 目標      | 実績 | 目標      | 実績 (※) | 目標      |
|       | 42      | 41 | 42      | 41 | 42      | 41     | 42      |

## 4. 令和 8 年度の経営評価（令和 7 年度の経営状況に対する評価）

## (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>令和 7 年度決算は、前年度と同規模の売上高を確保した一方、業務用 P C の一斉更新等に伴い売上原価、販売費および一般管理費が増加した。結果、当期純利益は、前年度を下回ったが、引き続き、黒字決算を維持できたことは評価できる。</p> <p>また、これまで、適正な人員配置・効率的な業務運営を推進されるとともに、質の高い人材を安定的に確保できるよう努めている。今後も引き続き、必要な体制を確保したうえで、さらなる経費の抑制を推進するとともに、的確な業務遂行により確実な受注を得るなど、収支均衡の維持に努め、安定的な経営に向けて取り組んでいただきたい。</p>                                                                                                                                                             |
| 事業面 | <p>京都地下鉄整備株式会社は、高速鉄道の車両関係や電力設備の保守管理を行うに当たり、外注先が多岐にわたり現場作業が輻輳することから、交通局に代わって総合的な工程管理と現場作業の管理を行うことを目的として、設立された。</p> <p>令和 7 年度においても、高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務、修繕業務に取り組まれている。高速鉄道の運行に不可欠な車両や電力設備の保守に係る監理業務を、知識と経験が豊富な交通局 OB 職員や民間会社からの出向等を活用することにより低コストで行っており、高速鉄道の安全な運行を維持するという特殊性の高い業務の担い手として、交通局との強い連携が求められる中、高速鉄道事業の安全運行に寄与している。</p> <p>今後も引き続き、本市の高速鉄道事業における車両・施設・整備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行するために、質の高い技術力の確保や経費抑制に努め、安定した事業運営を行っていただきたい。</p> |

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

団体は、京都市営地下鉄の車両や設備の保守・管理を通じ、京都市のインフラを担っており、日々の安全・安心な運行に寄与している。また、高年齢雇用従業員の定年引上げ等により、知識や経験が豊富な社員を確保するなど、着実な人材確保に努めている。

引き続き、交通局との連携を強化するとともに、デジタル技術の導入による業務の効率化等を通じて持続可能な運営体制の維持を図り、本市の公共交通への更なる貢献を期待する。

# 公益財団法人京都市生涯学習振興財団

## 1. 団体の概要(令和8年7月1日現在)

|                    |                                                                                                                                                                                          |             |        |            |       |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|------------|-------|
| 代表者(職・名)           | 理事長 吉田忠嗣                                                                                                                                                                                 |             |        |            |       |
| 所在地                | 京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2                                                                                                                                                                        |             |        |            |       |
| 電話番号               | 075-802-3141                                                                                                                                                                             |             | 設立年月日  | 昭和56年3月16日 |       |
| ホームページアドレス         | <a href="https://asny.ne.jp/foundation/">https://asny.ne.jp/foundation/</a>                                                                                                              |             |        |            |       |
| 基本財産(又は資本金)(千円)    | 80,000                                                                                                                                                                                   | 市出資・出捐金(千円) | 80,000 | 市出資割合(%)   | 100.0 |
| 所管部局<br>(局・室・電話番号) | 教育委員会事務局生涯学習部施設運営担当 075-801-8822                                                                                                                                                         |             |        |            |       |
| 事業目的               | 京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し、生涯学習の振興を図るとともに、京都市における教育と文化の発展に寄与すること。                                                                                                                         |             |        |            |       |
| 業務内容               | (1) 講座、講演会及びその他の催しの開催<br>(2) 体験活動事業等の実施<br>(3) 生涯学習情報の収集及び提供等<br>(4) 博物館等における展示事業の実施<br>(5) 生涯学習施設における貸館事業<br>(6) 生涯学習のための図書及び資料の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施<br>(7) その他公益目的を達成するために必要な事業 |             |        |            |       |

## (参考①) 役職員の年齢構成

(単位: 人)

|         | 役員     |       | 職員     |       | 平均年齢<br>(歳) |
|---------|--------|-------|--------|-------|-------------|
|         | 常勤役員※1 | 非常勤役員 | 常勤職員※2 | 非常勤職員 |             |
| 10～20歳代 | 0      | 0     | 48     | 0     | 46          |
| 30歳代    | 0      | 0     | 37     | 0     |             |
| 40歳代    | 0      | 2     | 39     | 0     |             |
| 50歳代    | 0      | 6     | 53     | 0     |             |
| 60歳代～   | 1      | 6     | 19     | 29    |             |
| 合計      | 1      | 14    | 196    | 29    |             |

※1 常勤役員は常勤職員が兼務(常勤職員の人数には含まない)

※2 うち京都市からの派遣職員は5人

## (参考②) 積立金、不動産の概要

| 基金、積立金等(退職引当金は除く) |           |         |                |
|-------------------|-----------|---------|----------------|
| 主な基金、積立金名         | 想定される主な用途 | 期末残高    |                |
| —                 | —         | —       | 百万円            |
| —                 | —         | —       | 百万円            |
| 土地、建築物の保有状況       |           |         |                |
| 主な不動産の種類、場所       | 想定される主な用途 | 敷地・延床面積 |                |
| —                 | —         | —       | m <sup>2</sup> |
| —                 | —         | —       | m <sup>2</sup> |

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

| 関連する本市の行政計画等とその方向性 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画名                | <p>新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p><a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</a></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 概要                 | 令和9年度までに取り組む政策、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 計画における記載           | <p>&lt;リーディングプロジェクト&gt;</p> <p>1 ひらく</p> <p>②公共空間をまちに開くパブリック「テラス」プロジェクト</p> <p>○図書館における交流機能を高めるなど多機能化し、カフェなど居心地のよい第三の居場所(サードプレイス)づくりに取り組むとともに、さらには、新たなつながりや活躍の機会を創出し、価値や気づきに出会える場所(フォースプレイス)に。</p> <p>2 きわめる</p> <p>⑨まち中に「学藝」があふれるプロジェクト</p> <p>○京都の多彩な学藝を取り巻く人のつながりや、生活の中に伝統と文化が息づくまちの強みを活かし、感性豊かな子どもの頃から、能・狂言などの伝統芸能、映画文化、食文化、豊かな自然、ものづくりなど京都ならではの多様な体験を得ることができる環境を整備。京都の学藝を支え、継承・創造していく次世代の「担い手・支え手」の資質を育成。</p> <p>&lt;政策集&gt;p2、p4</p> <p>1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」</p> <p>(1)誰もが文化に触れる機会の創出と文化の継承・創造の基盤整備</p> <p>① 伝統芸能・音楽・映画・アートなど、多様な文化に誰もが触れる機会の創出</p> <p>④ 若手芸術家の制作活動支援などを担う京都芸術センターの機能強化【R8】をはじめとした、文化の担い手や支え手の育成・支援</p> <p>⑦ 政治・経済の首都である「東京」と歴史・文化の首都である「京都」の双方で、都としての機能を果たす「双京構想」に向けた、オール京都で、より幅広い方々に向けた更なる機運醸成等の推進</p> <p>2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」</p> <p>(1)つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり</p> <p>① 地域コミュニティHub等の取組を通じた、多様な主体との連携による、公園や学校、ホール、市役所前広場などの公共空間や、人々を癒し、コミュニティの中核をなす銭湯等の民間施設における、市民や多様な主体がつどい・つながり・交ざり合い・学び合う魅力的な場や機会の創出、交流機能や利便性の向上</p> <p>② 地域コミュニティHub等の取組を通じた、図書館における、自宅や学校・職場以外の第三の居場所づくり、さらには、新たなつながりや活躍の機会の創出による価値や気づきに出会える場づくりなど、図書館の多機能化に向けた取組の推進</p> <p>⑤地域コミュニティの担い手の学び・交流の場の創出</p> <p>⑪文化芸術、工芸、スポーツなど京都の多彩な魅力を活かした、多世代が学び合う生涯学習、リカレント教育の推進</p> |
| 上記計画に関連する団体の事業や取組  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館事業の実施(リーディングプロジェクト1-②、政策集2-(1)-②)</li> <li>・アスニーセミナー(政策集1-(1)-①⑦)</li> <li>・アスニーコンサート、アスニーコーラス(政策集1-(1)-①)</li> <li>・アスニーアトリエ(政策集1-(1)-①④)</li> <li>・特別講演会(政策集1-(1)-①、2-(1)⑪)</li> <li>・アスニー山科講演会(政策集1-(1)-①)</li> <li>・平安京創生館の運営(政策集2-(1)⑪)</li> <li>・アスニー文化祭(政策集1-(1)-①、2-(1)-①⑤)</li> <li>・貸会場事業(政策集2-(1)-①⑤)</li> <li>・アスニー体験講座「親子で触れよう本物の京の技」(リーディングプロジェクト2-⑨)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

## 2. 財務面の概要

(単位:千円)

| 主要財務数値    | 令和5年度     |           | 令和6年度     |           | 令和7年度     |           | 令和8年度     |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|           | 予算        | 実績        | 予算        | 実績        | 予算        | 実績(※)     | 予算        |
| 経常収益      | 1,692,103 | 1,680,838 | 1,817,542 | 1,820,861 | 1,798,872 | 1,900,813 | 1,891,169 |
| 経常費用      | 1,691,172 | 1,685,188 | 1,811,489 | 1,825,415 | 1,811,252 | 1,954,371 | 1,902,485 |
| 当期経常増減額   | 931       | △ 4,350   | 6,053     | △ 4,554   | △ 12,380  | △ 53,558  | △ 11,316  |
| 当期正味財産増減額 | △ 769     | △ 3,192   | 4,553     | 8,329     | △ 13,680  | △ 54,078  | △ 12,616  |
| 資産合計      | -         | 787,437   | -         | 746,937   | -         | 729,120   | -         |
| 負債合計      | -         | 636,385   | -         | 587,556   | -         | 623,817   | -         |
| 正味財産合計    | -         | 151,052   | -         | 159,381   | -         | 105,303   | -         |
| 累積損益額     | -         | 71,052    | -         | 79,381    | -         | 25,303    | -         |

## (参考④) 財務指標

(単位:%)

|             |          |                   | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算 |                 |
|-------------|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 自立性         | 市補助金割合   | 市補助金収入<br>経常収益    | 0.0         | 0.0         | 0.0         | 小さいほど<br>自立性が高い |
| 安定性         | 自己資金率    | 正味財産合計<br>資産合計    | 19.2        | 21.3        | 14.4        | 大きいほど<br>安定性が高い |
| 収益性<br>(※1) | 売上高経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>経常収益 | △ 0.3       | △ 0.3       | △ 2.8       | 大きいほど<br>収益性が高い |
|             | 総資産経常利益率 | 経常収益－経常費用<br>資産合計 | △ 0.6       | △ 0.6       | △ 7.3       | 大きいほど<br>収益性が高い |

(※1) 公益財団法人は、複数年にわたって公益目的事業全体の収支を均衡させること(中期的収支均衡)が求められています。そのため、過去の剰余金の計画的な活用や、中長期的な視点に立った事業への先行投資などを行う過程で、単年度の収支がマイナスの数値となる年度が生じることがあります。

## (参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

|     |                     | 令和5年度<br>決算 | 令和6年度<br>決算 | 令和7年度<br>決算(※) | 令和8年度<br>予算 |
|-----|---------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 補助金 | —                   | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                  | 0           | 0           | 0              | 0           |
| 委託料 | 生涯学習事業の実施(アスニー、図書館) | 1,609,405   | 1,744,930   | 1,823,720      | 1,820,507   |
|     | 小計                  | 1,609,405   | 1,744,930   | 1,823,720      | 1,820,507   |
| 貸付金 | —                   | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                  | 0           | 0           | 0              | 0           |
| その他 | —                   | —           | —           | —              | —           |
|     | 小計                  | 0           | 0           | 0              | 0           |

### 3. 目標及び実績

#### (1) 業務面

| 目標1 「多様な生涯学習機会の提供」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標           | <p>当財団では、市民が生涯学び続けることで得た知識や経験を活かして活躍できるまちづくりを目指し、京都ならではの学びの機会を創出してきた。令和7年度は、貸会場の運営や講演会・上映会等の市からの受託事業、セミナー・アトリエ・コーラス・コンサート等の自主事業において、あらゆる人々がつどい、つながり交ざり合う場となるよう努める。</p> <p>貸会場事業では、Wi-Fi が整備されたことをきっかけに、会場使用者の利便性向上を図るとともに、広報などにも力を入れ、利用者増を図る。座学講座においては、令和6年度から開講した、塾形式の連続講座を継続して実施するとともに、オンラインセミナーを新設し、新たな利用者層を開拓する。</p> <p>また「京都市平安京創生館」においては、平安宮跡に建つ京都ならではの博物館として、平安京の魅力を様々な角度から引き出せるよう、企画展の開催はもちろんのこと、冊子の発行・販売を通じて積極的に情報発信していく。</p>                                                                                                      |
| 令和7年度の取組結果(※)      | <p>貸会場事業では、京都アスニー、アスニー山科ともに全貸会場での無料 Wi-Fi を完備し、新貸館システムの本格始動、京都アスニーの駐車場システム更新など利用者の利便性向上を図った。オンラインセミナーを新規開講し、塾形式の連続講座においては、京都アスニーから金剛能楽堂へ会場を移し、実際に能楽を体験するなど、新たな取組に挑み、伝統芸能や伝統文化等、京都ならではの魅力を活かした多様な学びの機会の創出に繋げることができた。</p> <p>また、令和6年度 NHK 大河ドラマ「光る君へ」放映による平安京創生館入場者数の一時的な増加後、令和7年度の来館者数は減ったが、自主事業の参加者数及びその受講料収益は増加しており、事業の定着が図られてきた。</p>                                                                                                                                                                                                      |
| 令和8年度の目標           | <p>令和8年度は、当財団がこれまで行ってきた京都特有の学びの機会創出に着目し、貸会場の運営や講演会・上映会等の市からの受託事業、セミナー・アトリエ・コーラス・コンサート等の自主事業において、多くの人々が学びを通して豊かな人生の実現と生きがいに繋がる企画の実施に努める。</p> <p>新たに、親子が京都ならではの伝統芸能・文化や技術に触れ体験する「アスニー体験講座」を開講することにより、京都ならではの日本文化継承の発信事業に力を入れる。また、令和7年度から開講した「オンラインセミナー」では、オンライン配信と同時に当センターで受講するライブビューイングを一部導入するなど、さらなる幅広い層の学習に役立てるよう事業内容の充実に努める。</p> <p>「京都市平安京創生館」においては、平安宮跡に建つ京都ならではの博物館として、平安京の魅力を様々な角度から引き出せるよう、企画展の開催はもとより、冊子の発行・販売を通じて積極的に情報を発信していく。</p> <p>さらには、昨年度からの新貸館システムの本格始動や、無料 Wi-Fi が完備されたことを踏まえ、アスニー山科と共に広報に力を入れるとともに、利用者のますますの利便性向上を図る。</p> |

| 指標    | 事業参加者数  |         |         |         |         |         | (単位:人)  |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度   |         | 令和6年度   |         | 令和7年度   |         | 令和8年度   |
|       | 目標      | 実績      | 目標      | 実績      | 目標      | 実績(※)   | 目標      |
|       | 130,000 | 138,800 | 135,000 | 167,300 | 140,000 | 141,600 | 145,000 |

| 目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                               | <p>市民の学びを支え、人生の豊かさにつなげるとともに、京都の文化を継承し、創造していくため、地域や他機関と連携し、多彩な事業を通して、市民に最も身近な生涯学習施設としての役割を果たす。</p> <p>とりわけ令和7年度は図書館の多機能化を図り、また市民にとって憩いの場となる「第三の居場所」（サードプレイス）、更には新たな価値や気付きに出会える「第四の居場所」（フォースプレイス）となるよう利便性の向上を目指す。</p> <p>「第4次京都市子ども読書活動推進計画」における最終年度の取組としては、子どもの本の指南役を務める「子どもの本コンシェルジュ」の更なる育成を目的に、「養成講座第Ⅲ期」を開催し、子どもを取り巻く読書環境のなお一層の充実を図る。</p> <p>電子書籍はサービス開始から2年が経過し利用者数も増加傾向にある。来館せずに貸出・返却が可能なため、図書館利用が困難な市民にも利便性が高い。今後も「読書バリアフリー法」の趣旨を踏まえ、電子書籍をはじめとするアクセシブルな資料を提供し、またそれらの情報が必要とされている方に届くよう、積極的に周知していく。</p> <p>区役所を中心に地域の多様な市民や団体と図書館がつながり、連携を進めることで、地域に根差した生涯学習施設としての役割を果たす。</p>                       |
| 令和7年度の取組結果（※）                          | <p>市民の交流の場を生み出す事業について各館で意識して取り組み、また区役所や地域の団体との連携も広く進めた結果、事業参加者数は前年度比約30%増となった。特に今年度の特徴として、図書館内でのボードゲームの会やコーヒーを飲みながら本を楽しむ会など、賑わいを創出する事業の実施が挙げられる。そのような取組を通じて、図書館が市民の交流の場として活用され、地域を盛り立てるための施設でもあることが認識され始めている。</p> <p>「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の最終年度の取組として、ブックリスト『本のもり』の改訂作業、「子どもの本コンシェルジュ養成講座」第Ⅲ期（前期）の実施、高校と連携した高校生の読書活動推進など、様々な取組を実施した。いずれの取組も次年度継続して行う予定であり、より一層子どもの読書環境の充実を図る。</p> <p>電子書籍サービスは導入から3年が経過し利用は年々増加している。月平均で約5,000回の貸出があり、年間の貸出冊数は前年度と比較して約14%増加した。来館が困難な方でも利用しやすく、返し忘れの心配もないため幅広い年代に利用されている。さらに新規利用者を開拓するため、前年度も実施した「電子書籍よみくじ」を7月から8月にかけて全館で実施し、来館者への電子書籍アピールに努め、前年同月に比べ閲覧回数が約17%増加した。</p> |
| 令和8年度の目標                               | <p>様々な取組を通じて市民の学びを支え、生活の豊かさと文化の継承につながるもっとも身近な生涯学習施設として積極的に活用されるよう、「新しい図書館づくり」を意識した事業を行う。「新しい図書館」への取組の例として、自習スペースの設置や、静寂を求め過ぎない閲覧席などこれまでの図書館のイメージに囚われない事業を実施する。</p> <p>また、令和7年度に引き続き、サードプレイス、フォースプレイスとしての居心地の良い空間や、区役所や各種団体との連携事業を通じて学び合いの機会を創出し、市民の居場所と出番をつくる取組は継続して実施する。</p> <p>さらには、「子どもの本コンシェルジュ養成講座」（第Ⅲ期）の後期を実施し、子どもの本に関わる司書の資質向上や、学校等との連携を通じて子どもの読書環</p>                                                                                                                                                                                                                                         |

|  |                                                                                                                                              |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>境の充実に向けた取組を続けていく。</p> <p>電子書籍サービスについてはそれを必要とする市民へ届けるための広報を行うほか、その他のデジタル資料（オンラインデータベースなど）についてもその利便性を広報し、レファレンスなどにも活用することで、市民の利用を促していく。</p> |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| 指標    | 図書館資料の予約冊数 |       |       |       |       |       | (単位：千冊) |
|-------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度      |       | 令和6年度 |       | 令和7年度 |       | 令和8年度   |
|       | 目標         | 実績    | 目標    | 実績    | 目標    | 実績(※) | 目標      |
|       | 1,984      | 2,130 | 2,125 | 2,108 | 2,126 | 2,044 |         |

| 指標    | 京・ライブラリーネットの充実による図書館資料の流通点数 |       |       |       |       |       | (単位：千冊) |
|-------|-----------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度                       |       | 令和6年度 |       | 令和7年度 |       | 令和8年度   |
|       | 目標                          | 実績    | 目標    | 実績    | 目標    | 実績(※) | 目標      |
|       | 3,210                       | 3,473 | 3,470 | 3,447 | 3,471 | 3,333 |         |

| 指標    | 事業参加者数 |        |       |        |       |        | (単位：人) |
|-------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度  |        | 令和6年度 |        | 令和7年度 |        | 令和8年度  |
|       | 目標     | 実績     | 目標    | 実績     | 目標    | 実績(※)  | 目標     |
|       |        | 48,076 |       | 67,318 |       | 85,460 | 78,200 |

| 指標    | 電子書籍貸出冊数 |     |       |     |       |       | (単位：百冊) |
|-------|----------|-----|-------|-----|-------|-------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度    |     | 令和6年度 |     | 令和7年度 |       | 令和8年度   |
|       | 目標       | 実績  | 目標    | 実績  | 目標    | 実績(※) | 目標      |
|       |          | 500 |       | 579 |       | 659   | 653     |

## (2) 財務面

| 目標       | 「効率的な事業運営費予算の執行」                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標 | <p>令和7年度からスタートするオンラインセミナーをはじめ、市民ニーズや社会の変化を的確にとらえた魅力ある事業を実施することで、自主事業収益をしっかりと確保する。また、公益法人制度に係る法律改正により、財務規律が見直され、法人の経営判断で社会的課題への機動的な取組が可能となることから、中期的期間で収支を均衡する柔軟な運用を図る。特に、新たに設けられた「公益充実資金」の枠組みを活用し、機器類の更新だけでなく、将来的な事業の発展・充実のために積み立てるなど、効果的な資金の循環を行う。</p> <p>また、DX化により導入したシステムの活用、財団イントラネットの整備によるフォーマットなどの共有、さらには事務手続きの簡素化などを行うことにより、事務の効率化だけでなく、スピード感をもって業務改善を進め、職員の働き方改革にもつなげる。</p> |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の取組結果(※) | <p>令和7年度は、新規事業であるアスニーオンラインセミナーの実施のほか、既存のアスニーアトリエ、コーラスなどの事業参加者数も増加し、受講料収益は前年度を上回る増収となったが、一方で、季刊誌等販売収益や駐車場収益が減収となったことにより、自主事業収益全体では前年度を下回る結果となった。</p> <p>また、職員の労働環境を整備し、優秀な人材を確保するため、給与改定を実施した結果、令和7年度決算が赤字となったことに加え、当初予定していたDX化の内容を、昨今の状況を踏まえたものに精査する必要性が生じたため、これまで保有していた公益充実資金は、一旦全額を取り崩すこととなった。</p> <p>収益の確保については、駐車場料金の見直しを図るなど、既に対策を講じており、得られた資金を効率的かつ効果的に循環できるよう、引き続き計画的な予算執行に努めていく。</p> |
| 令和8年度の目標      | <p>引き続き、支出内容の精査を図り、限られた予算を有効に執行するとともに、広報活動にも力を入れ、入館者増による収益の確保につなげる。</p> <p>特に、山科図書館のラクト山科への移転の動きを見据え、事業館と図書館の連携を強化することにより、図書館を通じてアスニーを知っていただき、アスニーを通じて図書館を利用していただける取組にも力を入れ、アスニー及び図書館を市民に知っていただく機会とする。</p> <p>さらには、公益法人制度の改正により設けられた「公益充実資金」の枠組みを効果的・効率的に活用することで、機器類の更新だけでなく、将来の事業充実にもつなげていく。</p>                                                                                            |

| 指標    | 自主事業における受講料収益 |        |        |        |        |        | (単位：千円) |
|-------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 目標と実績 | 令和5年度         |        | 令和6年度  |        | 令和7年度  |        | 令和8年度   |
|       | 目標            | 実績     | 目標     | 実績     | 目標     | 実績(※)  | 目標      |
|       | 40,318        | 42,444 | 40,748 | 45,155 | 41,200 | 45,852 |         |

| 指標    | 施設入館者数 |           |       |           |       |           | (単位：人)    |
|-------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-----------|
| 目標と実績 | 令和5年度  |           | 令和6年度 |           | 令和7年度 |           | 令和8年度     |
|       | 目標     | 実績        | 目標    | 実績        | 目標    | 実績(※)     | 目標        |
|       |        | 3,827,915 |       | 3,838,359 |       | 3,772,806 | 3,825,000 |

| 指標    | 自主事業参加者数 |        |       |        |       |        | (単位：人) |
|-------|----------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度    |        | 令和6年度 |        | 令和7年度 |        | 令和8年度  |
|       | 目標       | 実績     | 目標    | 実績     | 目標    | 実績(※)  | 目標     |
|       |          | 42,509 |       | 45,074 |       | 45,605 | 46,000 |

| 指標    | 事務のデジタル化スケジュール |       |                                                                                                                                        |
|-------|----------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目標と実績 | 令和5年度          | 目標    | 人事給与システムの更新及び勤怠管理システムの導入により休暇申請等のデジタル化を図る。                                                                                             |
|       |                | 実績    | 12月に人事給与システムを導入、本稼働させ、給与事務の効率化を図った。<br>また、3月には勤怠管理システムを導入、人事給与システムとの連携に向け、試験稼働を開始した。                                                   |
|       | 令和6年度          | 目標    | 勤怠管理システムと給与システムを連携することで、給与計算を効率化し、事務の負担軽減を図る。                                                                                          |
|       |                | 実績    | 目標としていた、勤怠管理システムと給与システムとの連携は、実現に至らなかったが、マニュアルの作成や操作研修などを行い、令和7年度中の本稼働に向け、準備を進めることができた。                                                 |
|       | 令和7年度          | 目標    | 財団イントラネットを整備し、決定書様式やフォーマットなどの共有化を図る。                                                                                                   |
|       |                | 実績(※) | 令和6年度に実施できなかった勤怠管理システムと給与システムとの連携について、連携テストを実施したほか、令和8年度からは職員の年休をシステムで管理できるよう、運用などの整備を行ったが、勤怠管理システムの稼働を優先させたことにより、イントラネットの整備は繰り越しとなった。 |
|       | 令和8年度          | 目標    | 全職種で勤怠管理システムを本稼働させ、紙媒体での諸様式を廃止することで、職員の事務負担の軽減を図る。                                                                                     |

### (3) 組織面

| 目標 「財団職員による自立した組織運営体制の推進」 |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年度の目標                  | <p>当財団の強みの一つである司書資格保有率の高さを事業に活かせるよう、これまでに引き続き、財団内外の研修への積極的な参加の呼びかけやスキルアップのための自主研修支援制度の周知を図る。</p> <p>また、図書館関連だけでなく公益法人制度や財務会計、さらには労務関連の研修なども積極的に活用し、将来、法人運営を担うことが出来る財団職員の育成にも努める。</p> <p>カスタマーハラスメント対策や働き方改革など、近年、社会的課題となっている事項についても、会議や研修に取り入れることで、補職者に意識づけを行い、財団職員が自ら課題を解決していく力を養っていく。</p> |
| 令和7年度の取組結果(※)             | <p>令和7年度はカスタマーハラスメント対応の手引を作成し、対策などの周知を図った。また、育児・介護休業法改正に伴い、所属長を対象とした研修を実施することで、職員が育児や介護と仕事を両立できる環境づくりについての理解を深めた。</p> <p>さらには、毎年実施している、新規採用の嘱託職員を対象とした面談をフォローアップ研修として内容を見直し、職場の課題等についてグループ討議を実施したほか、メンタルヘルスに関する動画を用いた研修も実施し、職員が安心して活躍できる環境の整備にも努めた。</p>                                     |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和8年度の目標 | <p>令和7年度は、図書館を中心に、「新京都戦略」を踏まえた、居心地の良い空間づくりのための新しい取組が実施されたが、令和8年度は事業館でも「京都学藝衆構想」を踏まえた取組を実施する予定であることから、財団内での情報交換やノウハウの共有を活発化させ、財団職員が主体となって取組の企画・運営を行い、より積極的な事業展開を図る。</p> <p>また、既存の研修やマニュアル等を、実態に即し、社会状況の変化に対応した内容へと見直し、職員の資質向上と意識改革を図る。</p> <p>特にカスタマーハラスメント対策については、外部研修の活用や外部講師を招いての講習などを実施し、誰もが安心して利用し、また活躍できる場の創設に努める。</p> |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| 指標    | 財団職員の資格保有率（司書） |    |       |    |       |       | （単位：％） |
|-------|----------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度          |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標             | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績（※） | 目標     |
|       | 75             | 75 | 75    | 76 | 75    | 80    | 75     |

| 指標    | 職員が講師を務める講座・研修等の実施回数 |    |       |    |       |       | （単位：％） |
|-------|----------------------|----|-------|----|-------|-------|--------|
| 目標と実績 | 令和5年度                |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |       | 令和8年度  |
|       | 目標                   | 実績 | 目標    | 実績 | 目標    | 実績（※） | 目標     |
|       | 30                   | 38 | 35    | 55 | 40    | 54    | 45     |

#### 4. 令和8年度の経営評価（令和7年度の経営状況に対する評価）

##### (1) 所管局による評価

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務面 | <p>新規事業であるオンラインセミナーの開講や既存自主事業の参加者増加により、受講料収益が前年度を上回るなど、市民ニーズを捉えた事業展開を図り、自主財源の確保に努めたことは評価できる。</p> <p>一方で、季刊誌等販売収益や駐車場収益の減少により、自主事業収益全体では前年度を下回り、また決算が赤字となったことから、「公益充実資金」の適切な運用も含め、持続可能な法人運営に向けた財務運営の改善が求められる。</p> <p>事務のデジタル化については、勤怠管理システムと給与システムの連携に向けた準備や年休管理のシステム化など一定の進捗が見られた。一方で、当初予定していたイントラネット整備は繰越となっており、業務効率化や情報共有体制の強化に向けた取組を着実に実施していくことが必要である。</p> <p>今後は、事業収益の確保と経費の適正な執行を両立させるとともに、デジタル化による業務効率化を着実に進め、限られた経営資源を効果的に活用しながら、持続可能な財団運営につなげていくことを期待する。</p> |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業面 | <p>京都アスニー及びアスニー山科の貸館事業では、全貸会場への無料 Wi-Fi 整備や新貸館システムの本格運用により利用環境の向上を図るとともに、オンラインセミナーの新規開講や能楽堂を会場とした体験型講座の実施など、新たな学習機会の提供及び京都ならではの魅力を活かした事業展開を進めた。その結果、自主事業参加者数及び受講料収益の増加しており、多様な学習ニーズへの対応が着実に進められていることは評価できる。</p> <p>図書館事業では、区役所や地域団体等との連携を図りつつ、市民の交流や学び合いの場となる事業を積極的に展開した結果、事業参加者数が大幅に増加した。また、電子書籍サービスについては、利用実績が着実に伸びており、来館が困難な市民を含め、多様な利用者へのサービス向上につながっている。交流の場の創出や電子書籍サービスの充実と併せて、市民の居場所や学びの機会を提供しており、生涯学習を支える拠点としての機能の充実が図られていることは評価できる。</p> <p>引き続き、市民ニーズに対応した事業展開や図書館の多機能化に向けた取組を着実に進めるとともに、京都ならではの学びの機会の創出や地域との連携に努め、より一層、本市の生涯学習の振興に寄与することを期待する。</p> |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## (2) 外郭団体総合調整会議による評価

|                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>区役所等と連携した交流の場づくりが事業参加者の増加に繋がったほか、新たな賑わいの創出や電子書籍の利用拡大など、多様なニーズへの対応を通じて、市民の居場所や学びの機会を提供する生涯学習拠点として機能を高めている点は評価できる。</p> <p>今後は、こうした現場のノウハウをさらに発揮できるよう、財政・人事の両面から運営体制の強化を図られたい。また、経常的に収支赤字が続いていることから、自立的・安定的な事業運営に向けた財政基盤の確立と専門人材の確保・育成を進め、市との一層の価値共創を期待する。</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



この書類は、令和８年９月１７日（木）から市情報公開コーナーにおいて公開するとともに、京都市情報館に掲載します。

京都市情報館の掲載ページ

<https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000219888.html>

作成 京都市行財政局しごとの仕方改革推進室  
TEL 075-222-3293